

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□ CeBIT2017 調査報告

2017 7・8

Contents

今月のトピックス

CeBIT2017 調査報告

.... 41

Overview		2
日本経済	弱い動きもみられるが、緩やかに回復している	 14
米国経済	回復が続いている	 20
欧州経済	緩やかに回復している	 22
中国経済	成長ペースが持ち直している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		48
注 記		62

【 穏健に始まったトランプ政権の通商政策】

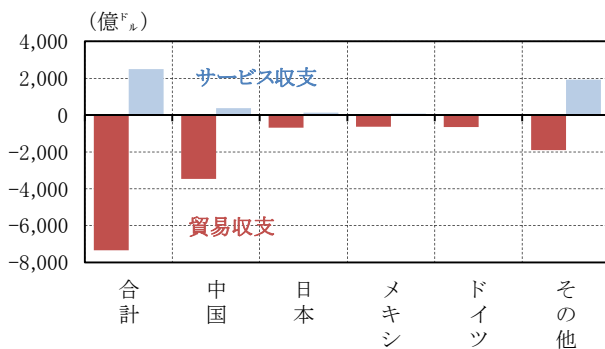
- ・4月の米中首脳会談で策定が合意された、貿易不均衡是正に向けた「100日計画」の第一弾が5/11に公表。中国の米国産牛肉輸入再開や金融分野の一部開放などが示された。ただし合意事項は中国側が以前から前向きに検討していたものが多く、中国に痛みを伴うものではない。今後、米中では今回の合意事項以外の分野での議論も進め、一年間の長期計画を策定する予定となっているが、拙速な合意に米国内からは批判の声も上がっている。
- ・大統領就任前のトランプ氏は、貿易面を中心に激しい中国批判を繰り返していたが、このところ北朝鮮問題で中国との連携を深める中、貿易面での対中姿勢が軟化している。例えば、公約だった中国の為替操作国認定が棚上げされたほか、100日計画第一弾の合意事項には、中国の「一帯一路」の重要性を米国が認めるとの文言が盛り込まれた。
- ・中国と日本は対米貿易黒字の上位2カ国だが、米国向け輸出品目はかなり異なる。日本の米国向け輸出の4割は自動車であり、日米の貿易不均衡問題は自動車貿易問題と言っても過言ではない。一方、中国の対米輸出品は、PCやスマートフォンなどの電子機器の多さが特徴だが、アパレルや雑貨などの日用品のウェイトも高く、輸出品目は日本と比べると相対的に多岐にわたる。

図表1 米中貿易「100日計画」第一弾の合意内容

リスト	合意内容 (10項目)	備考
主に米国	米牛肉の対中輸出再開	BSEを理由に2003年以降輸入禁止
	米バイオ製品の安全評価を中国が迅速に査定	デュボン、ダウ・ケミカルなどの製品
	中国は100%外資の信用格付け会社を受入	S&P、ムーディーズなどへ業務解禁
	中国は米電子決済サービス会社への規制緩和	Visa、Masterなどへ人民元業務解禁
	中国は米銀2社に対し債券引受と決済業務開放	JPモルガン、Citiを想定
米中	米LNGの対中輸出を開始	米シェールガスの中国向け輸出
主に中国	米国が輸入する中国産加工鶏肉の問題解決	米国は2009年以来輸入禁止
	中国の先物決済の米国規制適用免除を延長	特例措置の延長
	米国は中国金融機関を他国と同様のルールで管理	特例措置の延長
	米国は「一帯一路」の重要性を認識	一帯一路サミットへ米国代表団を派遣

(備考) 米商務省、各種報道によりDBJ作成

図表2 米国の地域別貿易及びサービス収支(2016年)



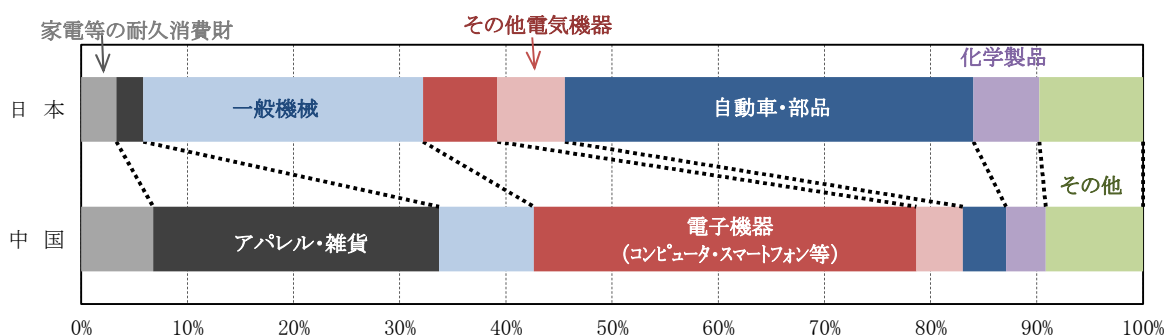
(備考) 米商務省によりDBJ作成

図表3 対中通商政策についてのトランプ大統領の姿勢

年	大統領選中の主張	姿勢
2016年	中国に45%の関税	強硬
2017年	大統領就任初日に中国を為替操作国に認定	強硬
4/6、7	「100日計画」作成に合意	強硬
4/14	為替報告書	強硬
4/27	北朝鮮問題緊迫化	強硬
5/11	100日計画公表	強硬
	中国の北朝鮮問題への取り組みを賞賛	強硬
	関税や為替などが含まれず穏健な内容	軟化

(備考) 各種報道によりDBJ作成

図表4 日中の対米輸出品の構成(2016年)



(備考) 米商務省によりDBJ作成

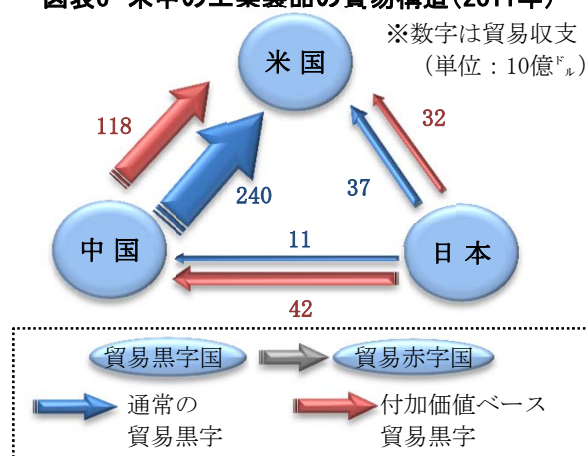
- 日本の対米輸出の主力である自動車分野では、日本メーカーは米市場に浸透するため現地生産を推進し、自動車輸出を抑制してきた。一方、中国の対米輸出は、米国企業との競合関係よりも依存関係の側面が強い。米国では大企業を中心にグローバル化を進め、中国を製造拠点として活用しており、米中の相互依存関係は深い。
- 中国の輸出品のうち、加工貿易（外国企業向けのOEM生産や一部工程の請負）は半分弱を占める。これらの輸出品には、中国で生み出された付加価値部分（組立費や一部部品料）が小さいため、付加価値ベースでみた中国の対米輸出額は実際の輸出額ほど大きくないという側面もある。
- 米国にとって電子機器などのハイエンド品の輸入は、米企業のグローバル生産体制によって拡大したものであり、これらの輸入を抑制すれば米国企業のコスト上昇につながる。よって米国の対中通商政策は、輸入抑制ではなく中国の市場開放に照準を合わせる可能性が高く、農産品の輸出拡大や、規制の多い金融やサービス産業の分野で米企業参入を目指すと考えられる。トランプ政権の通商交渉は今のところ穏健なスタートとなっているが、秋頃には省庁の幹部人事も固まってくると想定される中、米国の景気動向や国内政治運営、ロシアゲート問題、北朝鮮問題の動向次第では、通商交渉で強硬姿勢が強まる可能性があることに留意が必要である。

図表5 中国を生産拠点として活用する米国企業の例

電気・通信 半導体	アップル DELL インテル iRobot モトローラ クアルコム	鴻海によるOEM生産 成都・アモイの自社工場 大連の自社工場 中国メーカーのOEM生産 天津・武漢の自社工場 中国メーカーのライセンス生産
雑貨 アパレル	ナイキ ギャップ ディズニー ダラーストア	中国メーカーのOEM生産 中国メーカーのOEM生産 ディズニーグッズのOEM生産 江蘇省などでOEM生産
機械	キャタピラー GE ボーイング	江蘇省の自社工場 自社工場で医療機器等生産 江蘇省の自社工場でB737生産

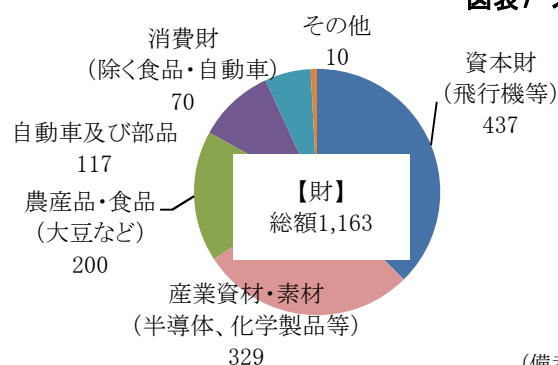
(備考) 各報道資料によりDBJ作成

図表6 米中の工業製品の貿易構造(2011年)

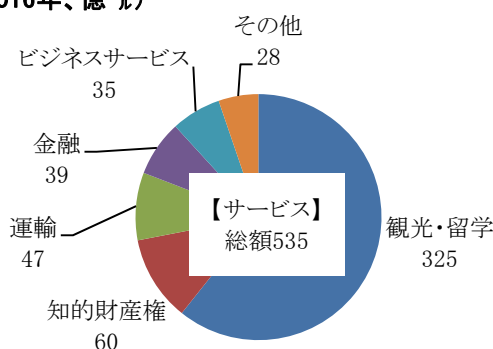


(備考) OECDによりDBJ作成

図表7 米国の対中輸出(2016年、億ドル)



(備考) 米商務省によりDBJ作成



図表8 米中貿易と日米貿易の比較

		米中貿易	日米貿易
米国の貿易赤字		➢ 3,470億ドル(2016年、1位) ➢ 付加価値ベースだと赤字は大幅に縮小	➢ 689億ドル(2016年、2位)
対米輸出	主な品目	➢ コンピュータやスマートフォンなどの電子機器が多いが、アパレル・雑貨なども多く多岐にわたる	➢ 約4割を占める自動車に集中。一般機械や電気機械など含め機械類で約8割
	米国製品との競合関係	➢ 米国企業が中国を生産拠点として活用。米中企業の相互依存関係は強い	➢ 自動車を中心に米国市場での競合関係が強い
米国からの輸入		➢ 観光・留学、知的財産権などでサービス輸入が多い	➢ 米国のサービス収支の黒字幅は、対日よりも対中の方が大きい
対米交渉カード		➢ 北朝鮮問題が通商交渉の取引材料 ➢ 関税の引き下げ余地大 ➢ サービス分野の開放の余地大 ➢ 自動車などの外資比率規制に緩和余地	➢ 工業製品の関税は概ねゼロのため、関税引き下げ圧力が農産品に集中 ➢ サービス分野は80年代から徐々に開放

(備考) DBJ作成

【 難航が予想される2018年度米国予算 】

- ・5/23に米トランプ政権は2018財政年度(2017年10月～18年9月)の予算教書を議会へ提出。オバマケア改革、税制改革、インフラ投資など、大統領選での公約を概ね盛り込んだ内容であることが明らかにされた。
- ・今回の予算は低成長の打破と財政再建を両立させ、偉大な米国を復活させる基盤との位置付けであり、歳出の大幅カットと経済成長による歳入増で10年間で計5.6兆ドルの財政赤字削減を見込む。具体的には、歳出面では、歳出増を軍事費やインフラ投資などに限定し、それ以外は大胆に歳出削減することを目論む。特に、オバマ前政権下での医療保険制度であるオバマケアやメディケイド(低所得者向け医療保険制度)などの医療・福祉予算が、大幅な削減対象として挙げられている。
- ・一方、歳入面では、選挙公約であった法人税率・所得税率の引き下げを盛り込むことで経済が刺激され実質経済成長率が3%へ高まることから、税入が増加すると見込んでいる。こうした歳出削減と3%という高い経済成長により、10年後に財政黒字へと転換する見通しを示している。
- ・今回の予算教書は、税制改革、医療・福祉分野での大幅歳出削減、甘い経済成長率前提(CBO(議会予算局)によると米国の潜在成長率は1.8%)といった点などで批判の声が多い。また米国では予算編成権はあくまで議会にあることから、実際の予算はこの予算教書から大幅に見直されることは必至という状況にある。従って、2018年度予算はこれらの問題点をそぎ落して通過させ、その後、財政調整措置(予算の付随措置)で税制改革を成立させるとの見方が有力となっている。税制改革の成立は年明けの可能性が高く、規模も大幅に縮小し、かつ、最大10年間の時限措置になるとみられる。

図表9 2018年度予算教書に盛り込まれた政策

【税制改革】	法人税率引き下げなど
【医療制度改革】	オバマケア改革など
【福祉改革】	低所得者向け給付の縮小
【移民政策改革】	メキシコ国境の壁
【インフラ整備】	インフラ投資の拡大
【強い米国】	軍事予算拡大
【歳出削減】	歳出の費用対効果の徹底
【規制緩和】	環境規制緩和など
【エネルギー改革】	エネルギー開発の促進

(備考) 米予算教書によりDBJ作成

図表10 20年間(2018～27年度)の財政赤字削減効果

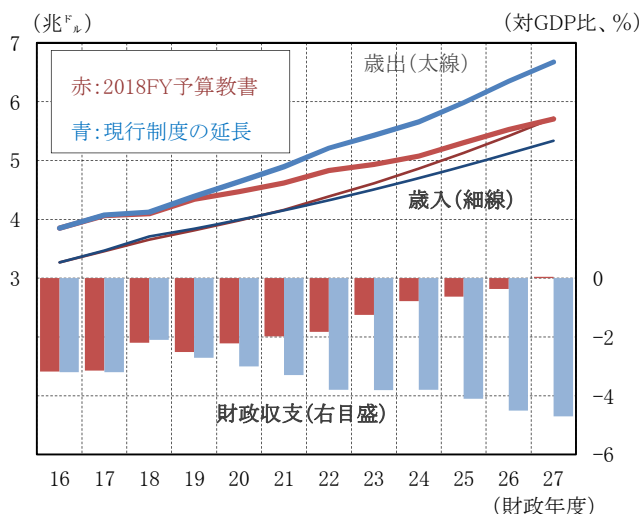
(10億ドル)		
歳入	政策	歳出
10	税制改革	-
▲1,000	オバマケア改革	▲1,250
2,160	経済成長	98
-	歳出カット	▲3,303
+1170	合計	▲4,455

赤字削減額▲5兆6,250億ドル

(備考) 1.米予算教書によりDBJ作成

2.財政赤字削減効果は、現行制度を延長した場合との比較

図表11 連邦政府財政(フロー)の見通し



(備考) 1.米予算教書によりDBJ作成 2.2016財政年度は実績

図表12 マクロ経済の前提(2021年度以降)

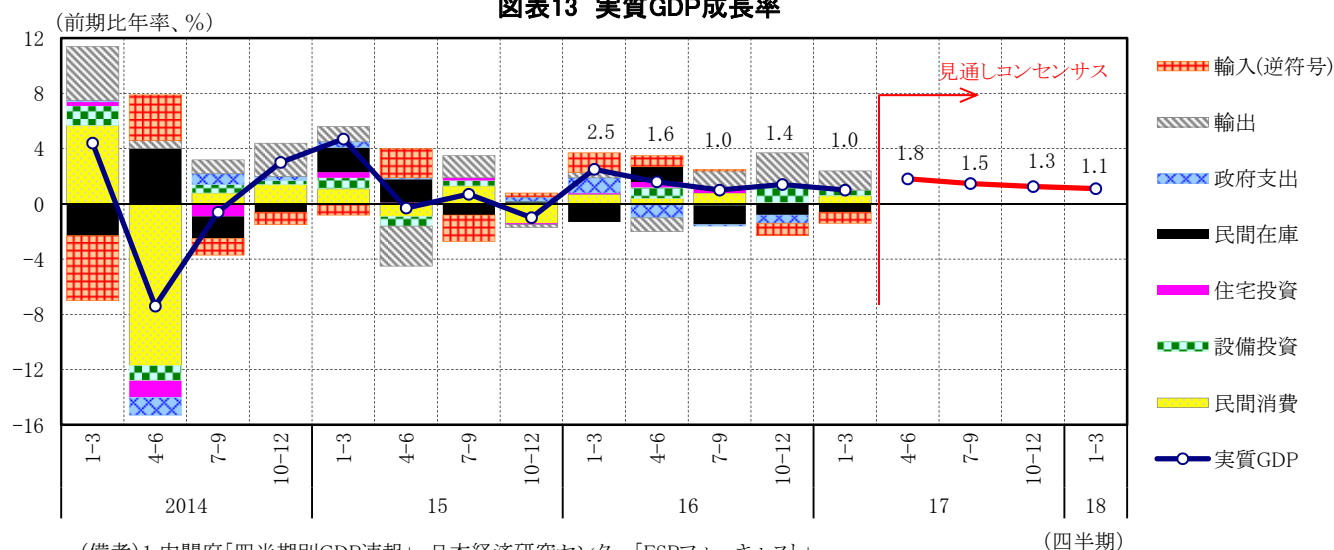
	2018FY 予算教書	従来の 前提
実質GDP 成長率	3.0%	2.3%
名目GDP 成長率	5.1%	4.4%
10年国債 金利	3.8%	4.2%
消費者物価	2.3%	2.3%

(備考) 米予算教書によりDBJ作成

【日本】弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

- ・2017年1～3月期の実質GDP(6/8公表、2次速報)は、前期比年率1.0%増と5期連続のプラス成長。需要項目別では、前期低迷した消費の反動増に加え、輸出が引き続き堅調に推移した。
- ・先行きは、引き続き輸出の増加に支えられるほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台の成長率が予想されている。

図表13 実質GDP成長率

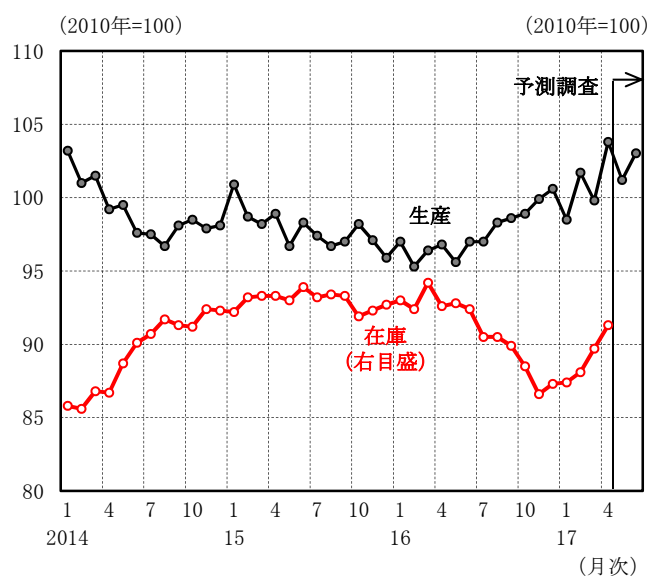


(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2.政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
3.見通しコンセンサスはESPフォーキャスト

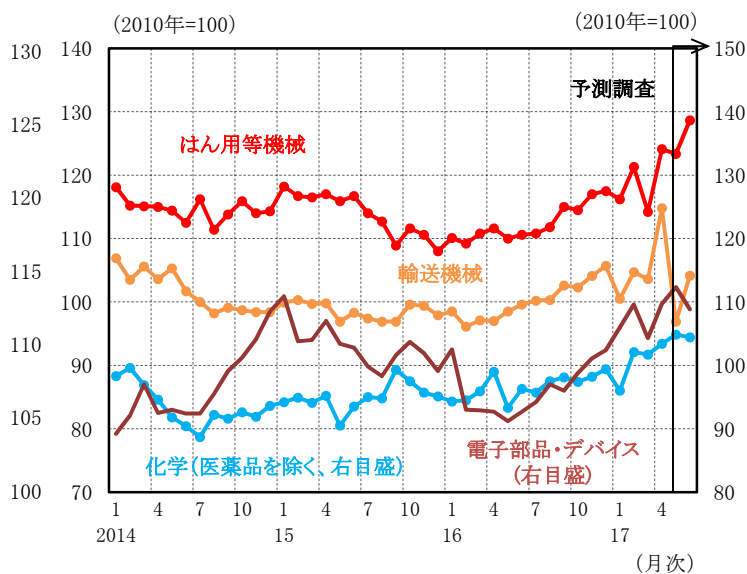
(四半期)

- ・4月鉱工業生産は輸送機械、はん用等機械、電子部品・デバイスを中心に前月比4.0%増となった。
- ・予測調査では、5月前月比2.5%減の後、6月は同1.8%増の見込みとなっており、振れを伴いつつも生産は持ち直しの動きが続く見込み。

図表14 鉱工業生産



図表15 業種別鉱工業生産

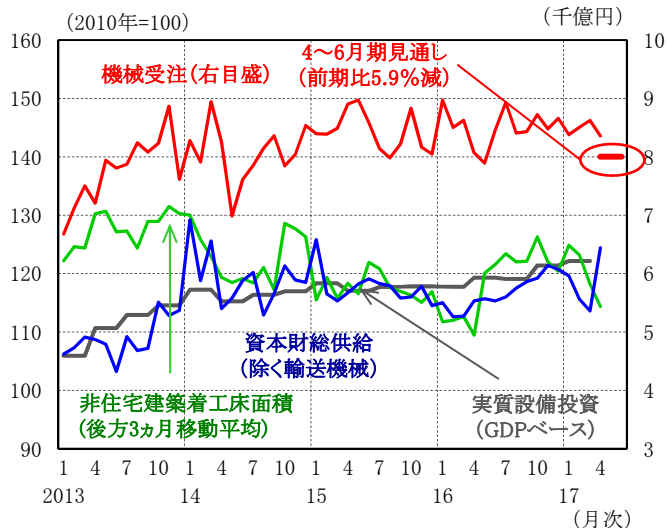


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」 2. 5月、6月は予測調査による伸び率で延長 3. 季節調整値

Overview

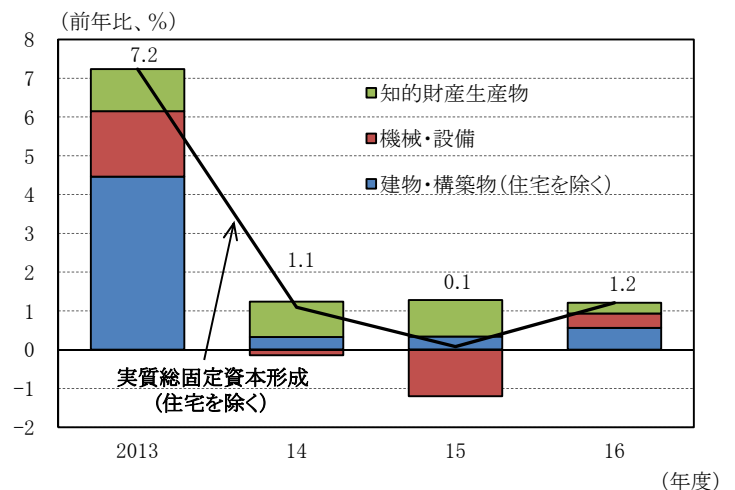
- ・設備投資は、実質GDPベースで1～3月期は前期比年率2.5%増と2期連続で増加。機械投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の4月は前月比3.1%減となり、足元、設備投資に慎重姿勢がみられる。4～6月期は前期比5.9%減の見通し。建設投資の先行指標となる非住宅建築着工床面積は増勢に一服感がみられる。
- ・2016年度の実質総固定資本形成(住宅を除く)は前年比1.2%増となり、形態別では建物・構築物が牽引し、機械・設備への投資も3年ぶりに増加に転じた。

図表16 設備投資関連指標



- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需
3. 季節調整値 (非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

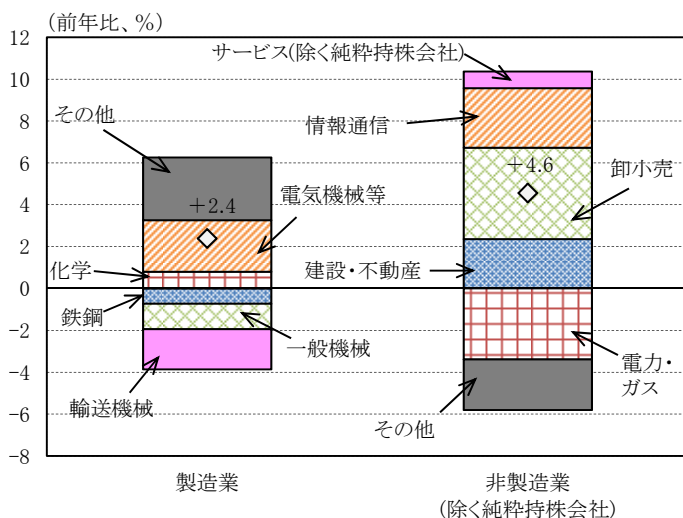
図表17 形態別実質総固定資本形成(住宅を除く)



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 総固定資本形成は、民間企業の設備投資だけでなく、政府部門等の固定資本形成を含む点に留意が必要

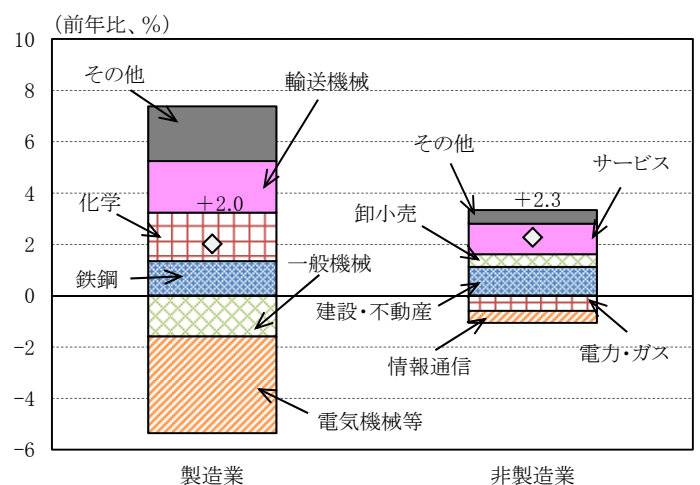
- ・16年度の大企業の経常利益は、製造業で前年比2.4%増となった。米大統領選前までの円高進行を背景に輸送機械や一般機械が減益となったが、半導体・電子部品の輸出持ち直しを受けて、電気機械等が増加に寄与した。非製造業(除く純粋持株会社)は同4.6%増と、資源価格の持ち直しを受けて商社が含まれる卸売などが増加に寄与した。
- ・16年度の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、製造業で前年比2.0%増と3年連続で増加した。前年に牽引役となった電気機械が減少したが、輸送機械に加え、化学、鉄鋼等の素材業種が増加した。非製造業は同2.3%増と、建設・不動産などがプラス寄与となった。

図表18 16年度経常利益(大企業)



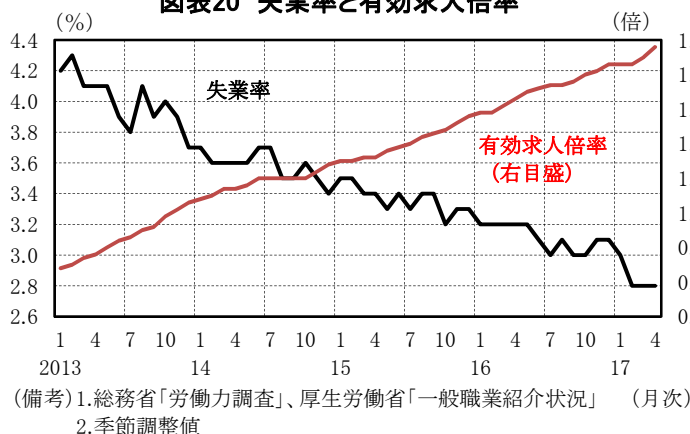
- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」
2. 大企業は資本金10億円以上、電気機械等は電気機械と情報通信機械、一般機械ははん用、生産用、業務用機械
3. 子会社の配当が利益に含まれる純粋持株会社を含めた非製造業の経常利益の伸びは+20.5%

図表19 16年度設備投資(大企業、除くソフトウェア)

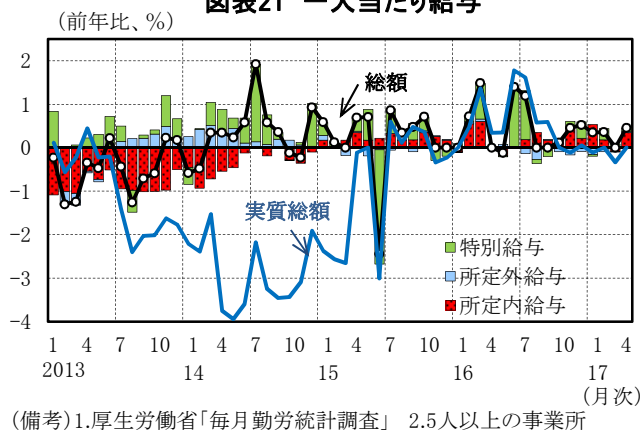


- ・4月の完全失業率は、2.8%と低水準横ばい。有効求人倍率は1.48倍とバブル経済期を上回る高水準に達した。労働需給のタイト化が続く中、4月の一人当たり給与は前年比0.5%増にとどまった。リーマンショック以降は、労働参加が進む女性や高齢者をはじめとするパート労働者の増加を背景に、パート比率は上昇基調が続いていたが、このところパート労働者の増加ペースが鈍化しており、パート比率の上昇にも一服感が見られる。
- ・4月の名目小売売上高は、全体で前月比0.8%増と前月に引き続き増加した。業態別でも、気温上昇を受け織物・衣服・身の回り品の売上が増加するなど、総じて好調であったが、家庭用機械器具は前月から落ち込んだ。5月の乗用車販売台数は、前月からほぼ横ばいで推移した。4月からエコカー減税の適用基準が厳格化されており、小型車は前月水準を下回っているものの、新車投入効果等により、普通車・軽自動車は堅調に推移している。
- ・景気ウォッチャー調査(家計関連)は、円安株高や気温上昇を背景に5月は改善しているが、目安となる50は引き続き下回っている。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数も、5月は前月から改善している。

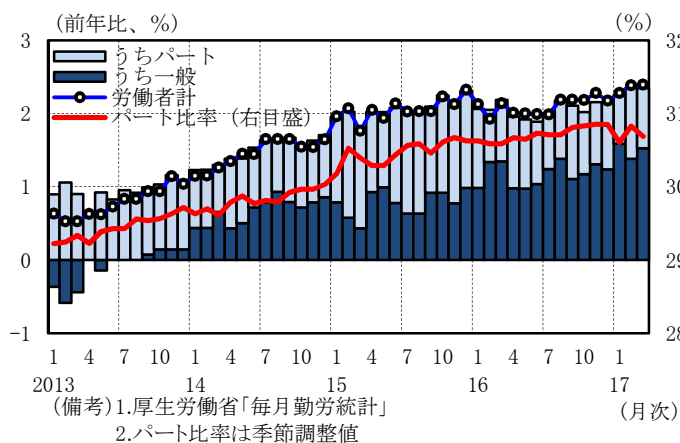
図表20 失業率と有効求人倍率



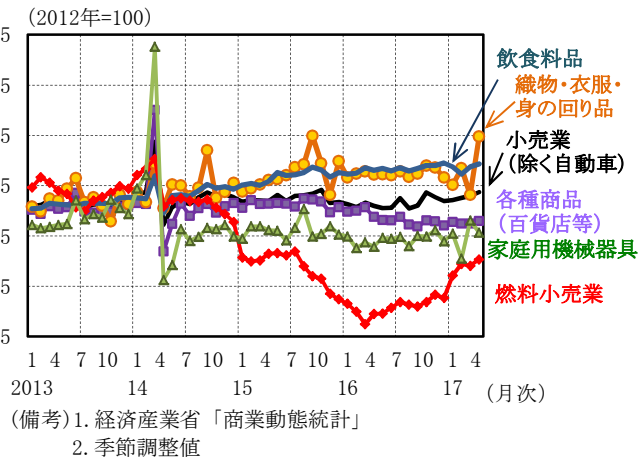
図表21 一人当たり給与



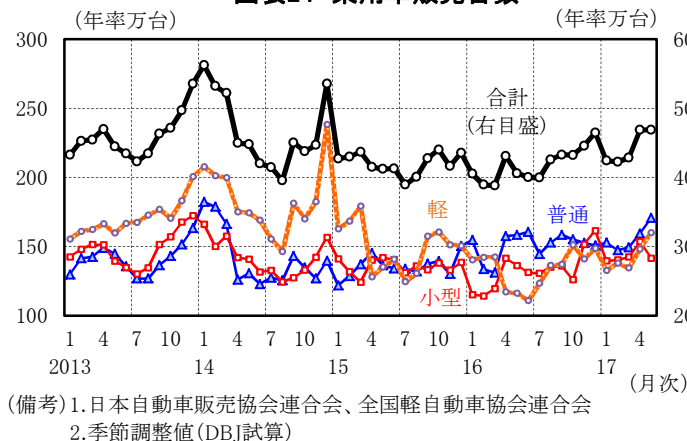
図表22 常用雇用者数とパート比率



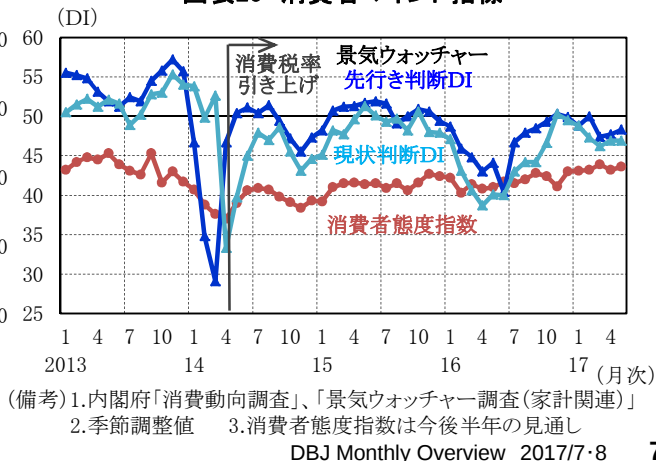
図表23 業態別名目小売売上高



図表24 乗用車販売台数



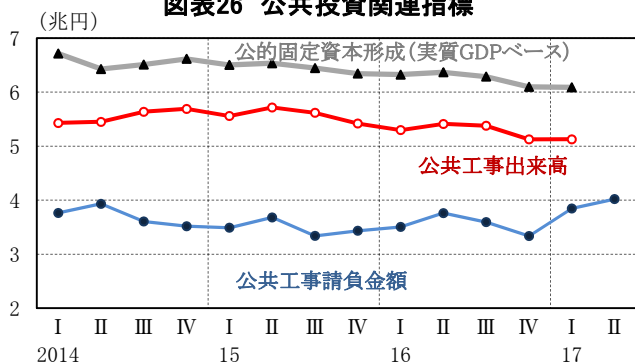
図表25 消費者マインド指標



Overview

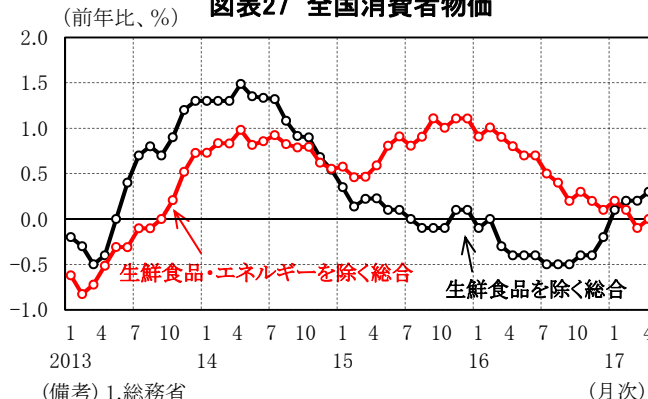
- ・公共投資は、1～3月期の実質GDPベースで前期比年率0.6%減と、3期連続で減少。今後は16年度補正予算の効果で増加が見込まれており、先行指標の公共工事請負金額の4～5月平均は1～3月期に比べ4.5%増となっている。
- ・4月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比0.3%上昇と4ヵ月連続でプラスとなり、携帯電話機の価格が持ち直したことから、前月から上昇幅が拡大した。一方、エネルギーを除くと前年比横ばいにとどまっており、物価上昇に広がりは見られない。
- ・1～3月期の実質輸出(GDPベース)は、アジア向け電気機器や米国・欧州向け自動車の輸出数量が増加したことから、前期比年率8.7%増と3期連続で増加した。
- ・5月の輸出数量指数は、アジア向けの伸びが鈍化した一方、米国・欧州向けが増加したことから前月比3.1%増となった。5月の輸出金額は前月比横ばい。5月の貿易黒字は前月並の年率1.6兆円にとどまった。
- ・4月の経常収支は年率21.7兆円の黒字。訪日外国人数の増加等を背景として、サービス収支が0.9兆円の黒字に転じた(前月差3.1兆円増)。4月の訪日外国人数は過去最高水準に増加した。

図表26 公共投資関連指標



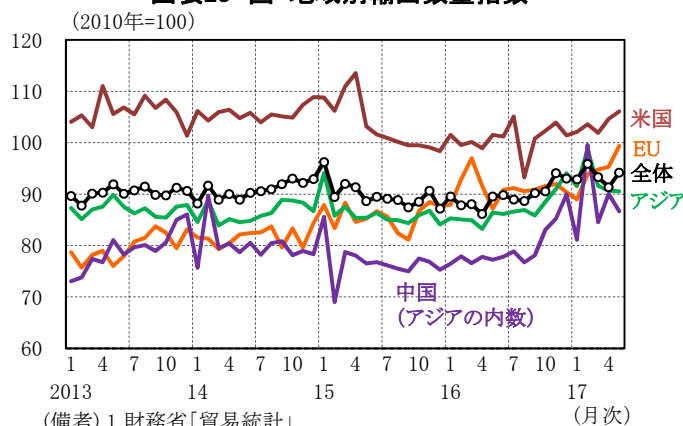
(備考) 1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府 (四半期)
2.季節調整値 3.請負金額の17年4～6月期は4、5月の数値を元に四半期換算

図表27 全国消費者物価



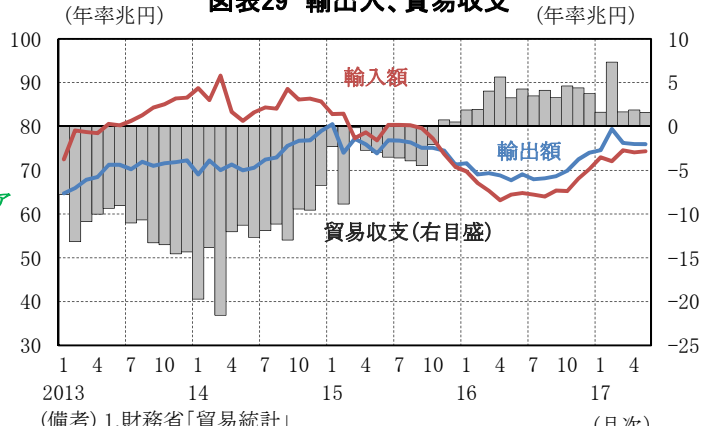
(備考) 1.総務省
2.消費税増税の影響除く

図表28 国・地域別輸出数量指数



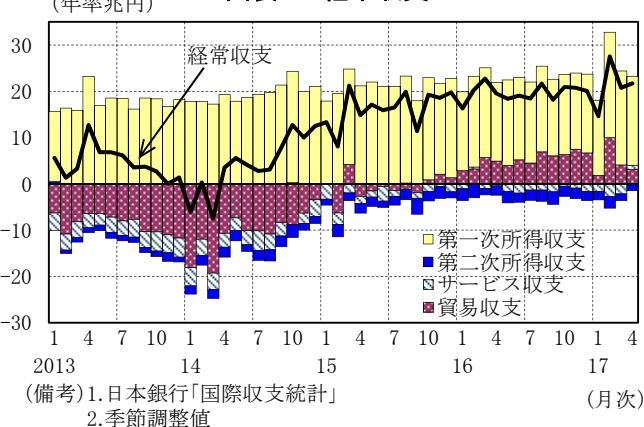
(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表29 輸出入、貿易収支



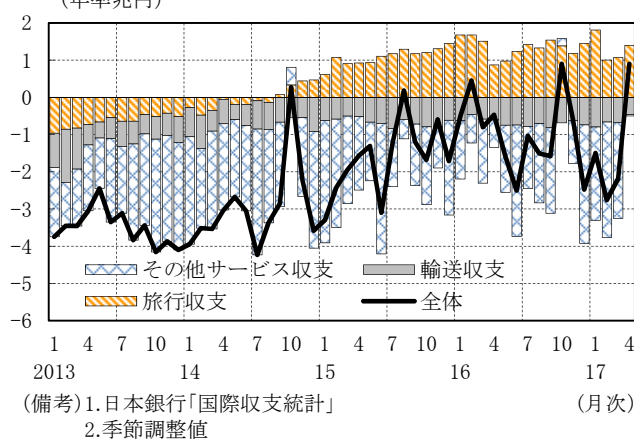
(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値

図表30 経常収支



(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整値

図表31 サービス収支

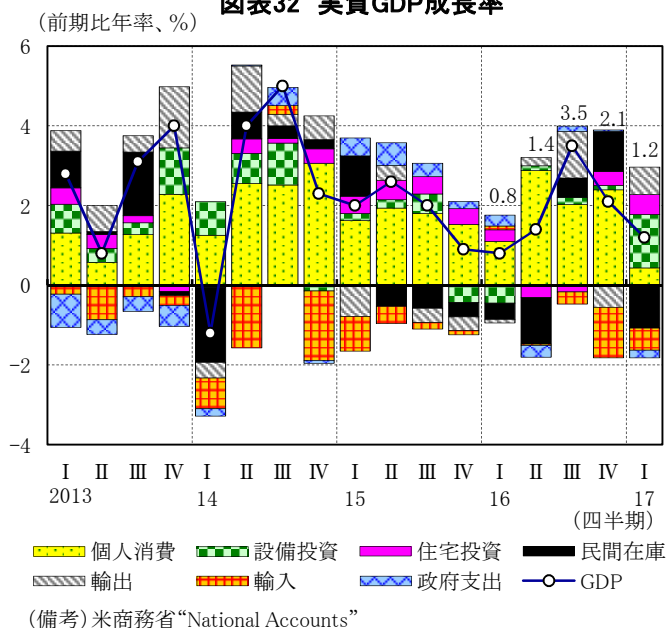


(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整値

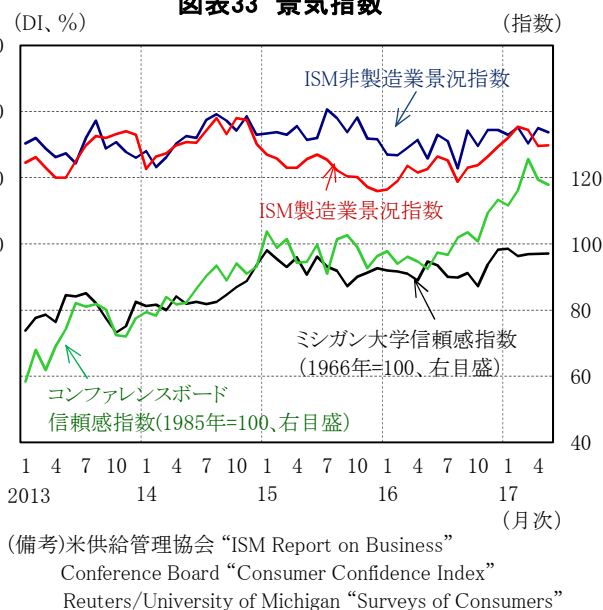
【米国】回復が続いている

- ・2017年1～3月期の実質GDP成長率(5/26公表、2次速報)は前期比年率1.2%増。暖冬によるエネルギー消費の減少や自動車販売台数の減少で個人消費が落ち込んだ一方、設備投資や住宅投資が増加した。速報値の同0.7%増から上方修正。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、回復が続く見通し。
- ・企業の景況感を表す5月のISM景況感指数は、製造業が54.9、非製造業が56.9と拡大・縮小の目安となる50を上回った。昨年からの企業のマインドは改善基調が続いている。消費者の景況感についても、基調としては、引き続き良好な状況にある。

図表32 実質GDP成長率

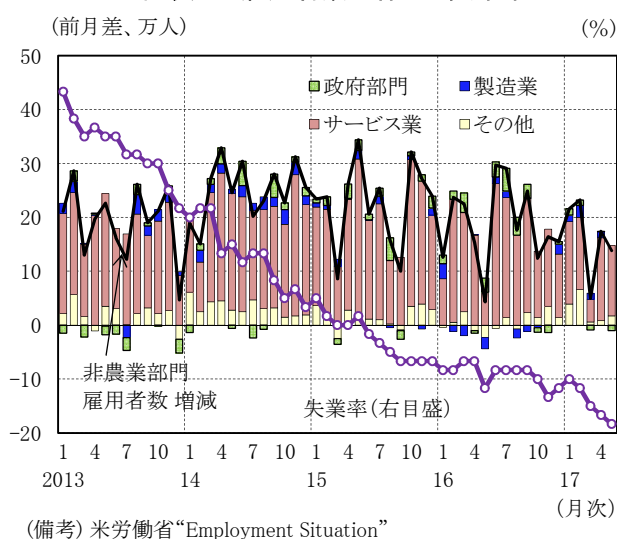


図表33 景気指数

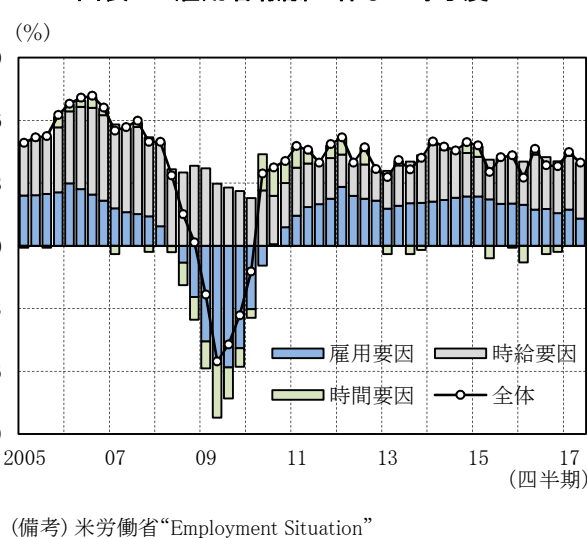


- ・5月の非農業部門雇用者数は前月比13.8万人増。失業率は4.3%と前月から0.1%pt低下しており、FOMCメンバーの見通し(4.5%)を下回る水準で推移。労働市場は完全雇用近づきつつある。
- ・5月の非農業部門雇用者の平均時給の上昇率は前月比0.2%増と前月から横ばい。労働市場で需給が逼迫する一方、賃金の伸び率は低位に止まる。失業率の低下とともに、雇用要因による雇用者報酬の伸び幅も縮小。

図表34 雇用者数の伸びと失業率



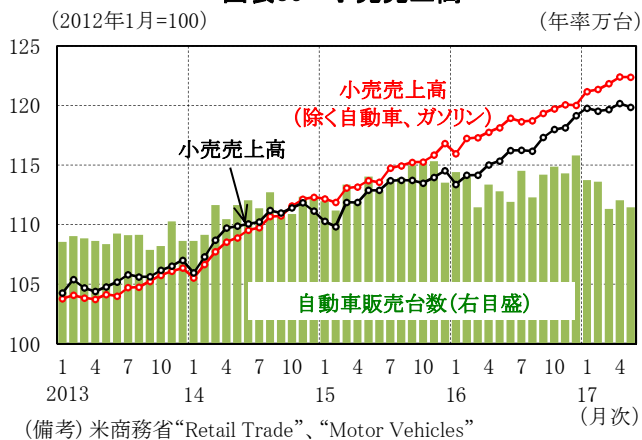
図表35 雇用者報酬の伸びと寄与度



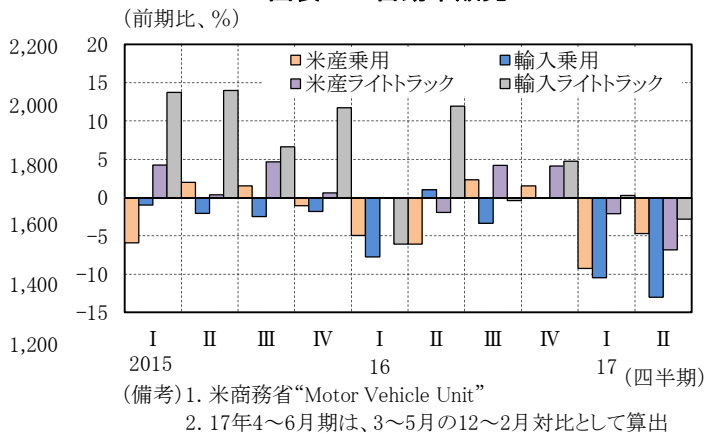
Overview

- ・5月の小売売上高は、前月比0.3%減。自動車とガソリンを除いた小売売上高は、前月比横ばいで推移。
- ・5月の自動車販売は、前月比1.4%減の1,658万台。17年に入り、車種等を問わず減少傾向にある。金融機関の融資姿勢は、自動車ローンの延滞率上昇を受けて厳格化しており、引き続き下押し要因の一つになると考えられる。
- ・1～3月期の実質民間設備投資（GDPベース）は、前期比年率11.4%増と4期連続で増加。原油・天然ガス開発投資の拡大により構造物投資が増加したことが全体を押し上げた。機械設備の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、4月は前期比0.1%増で推移。昨年秋頃から緩やかな回復基調を維持している。
- ・5月の住宅着工件数は前月比5.5%減となり、3ヵ月連続で減少。住宅着工許可件数も前月比4.9%減となった。
- ・4月のコアPCE価格は、通信価格の低下等から前年比1.5%増と上昇率は2ヵ月連続して低下。6月FOMCでは、インフレ率の低下は一時的とし、3月から3ヵ月ぶりに政策金利を引き上げ。また、FRBのバランスシートの縮小について、経済が想定通りに進展すれば、年内に開始すると発表。保有国債等の再投資を月100億ドル縮小し、3ヵ月毎に縮小ペースを速める方針。市場は、今回の利上げを含む決定事項をほぼ織り込み済みであり、影響は限定的。

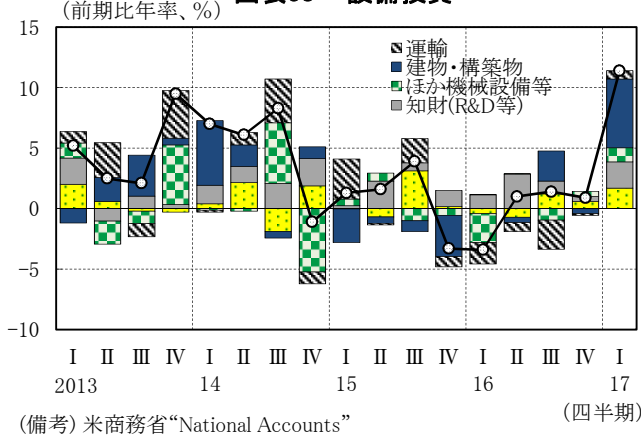
図表36 小売売上高



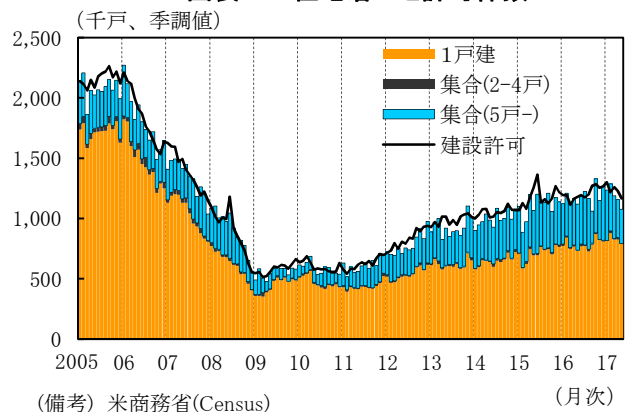
図表37 自動車販売



図表38 設備投資



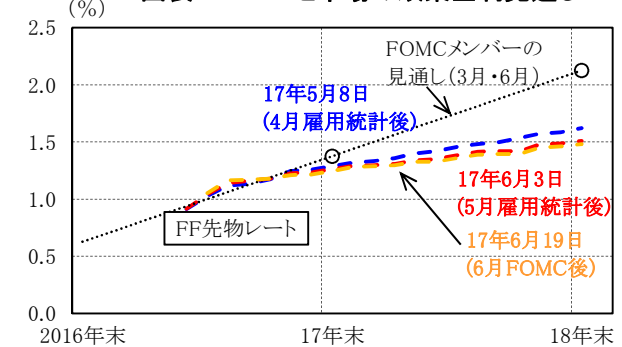
図表39 住宅着工と許可件数



図表40 インフレ率(PCE価格)



図表41 FRBと市場の政策金利見通し



【欧州】緩やかに回復している

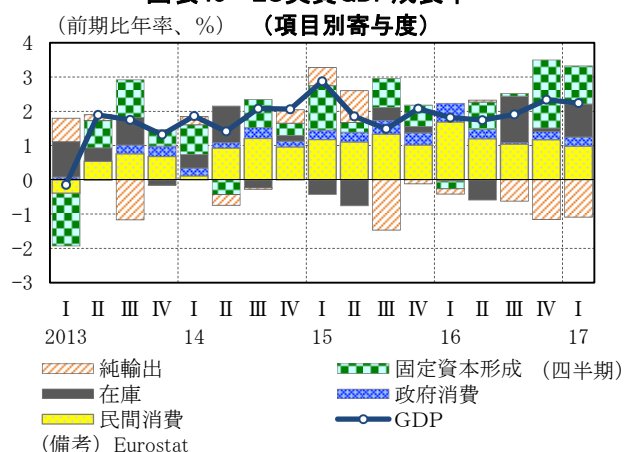
- EU28カ国の2017年1～3月期実質GDP(6/8公表)は前期比年率2.2%増と、英国などの減速を受けて伸びはやや一服したが、成長率は2%程度で推移しており、経済は緩やかな回復が続いている。
- EU28カ国の4月実質小売売上高は前月比0.5%増と緩やかな回復が継続。EU28カ国の4月鉱工業生産は、エネルギー関連を中心に前月比0.2%増となった。ユーロ圏の5月消費者物価指数は前年比1.4%上昇、食料品とエネルギーを除くコア消費者物価は同0.9%上昇となり、それぞれ前月から伸びが鈍化した。
- 6/8のECB理事会では、景気や物価の下振れリスクが低下したとして、声明文では先行きの政策金利引き下げの可能性についての文言が削除されたが、ドラギ総裁は物価の基調は引き続き弱いとして、拙速な緩和縮小に否定的な見解を示した。6/8の英議会選挙では、メイ首相の保守党の議席が過半数を割り込む結果となり、今後のEU離脱交渉の遅れなどが懸念され、ポンドは急落。

図表42 実質GDP成長率

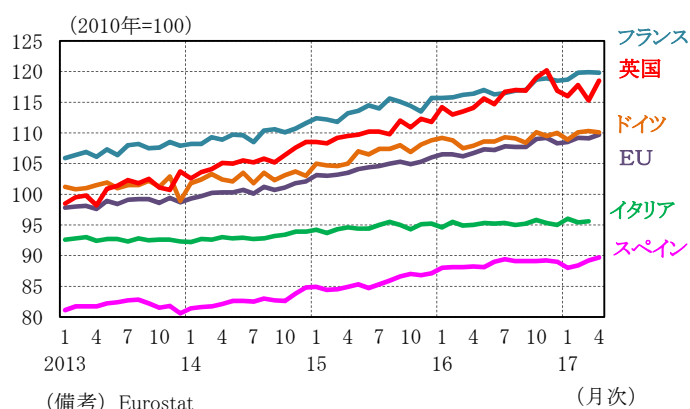
	(前期比年率、%)			(前年比、%)		
	2016年	2016年	2017年	2016年	2017年	2018年
	4～6	7～9	10～12	実績	見通し	見通し
EU28カ国	1.7	1.9	2.3	1.9	1.9	1.9
ユーロ圏	1.4	1.8	2.1	1.8	1.7	1.8
ドイツ	1.9	0.7	1.7	1.9	1.6	1.9
フランス	▲0.3	0.7	1.9	1.2	1.4	1.7
イタリア	0.5	1.2	1.4	0.9	0.9	1.1
ギリシャ	1.4	3.0	▲4.3	0.0	2.1	2.5
スペイン	3.4	2.8	2.8	3.2	2.8	2.4
ポルトガル	0.9	3.5	2.6	1.4	1.8	1.6
アイルランド	3.1	16.9	10.2	5.2	4.0	3.6
英国	2.4	2.0	2.7	1.8	1.8	1.3

(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会 (2017年5月公表)

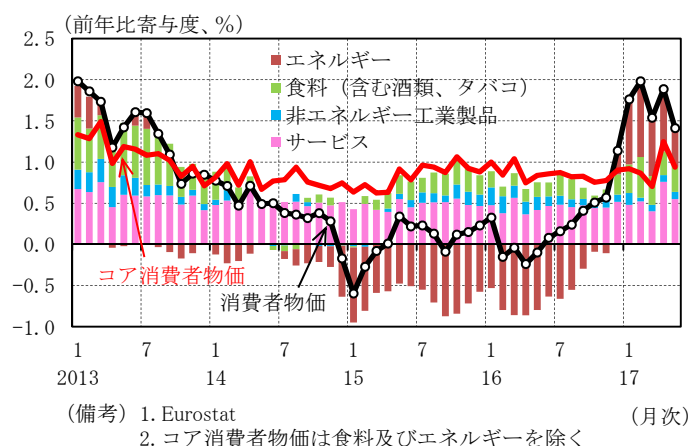
図表43 EU実質GDP成長率



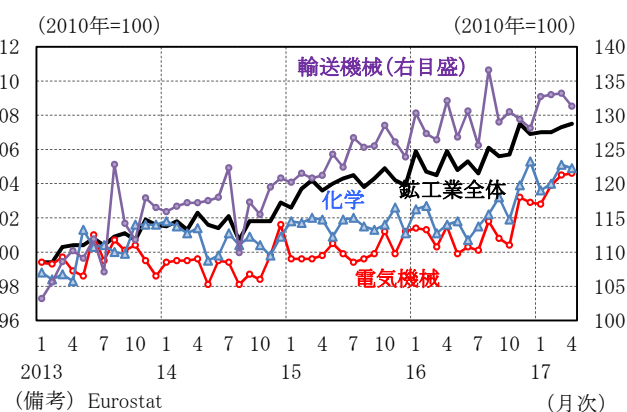
図表44 EUの実質小売売上高(除く自動車)



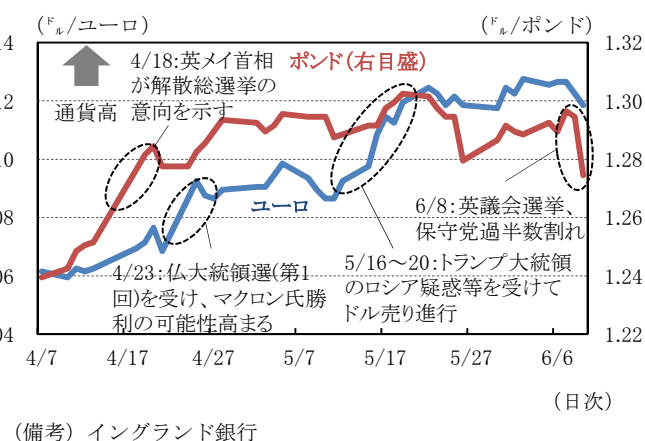
図表46 ユーロ圏消費者物価



図表45 EUの業種別鉱工業生産



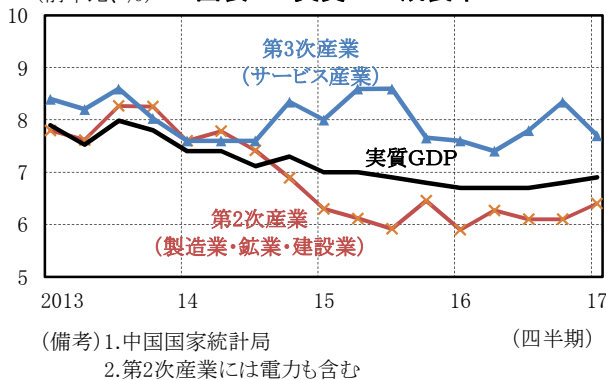
図表47 ユーロ、ポンドの推移



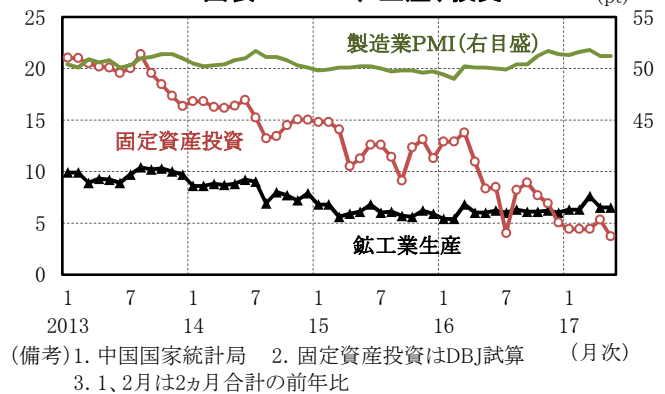
【中国】成長ペースが持ち直している

- ・2017年1～3月期実質GDPは前年比6.9%増(前期比年率5.3%増)と、政府の年間目標(6.5%程度)を上回り、前期から伸び率が拡大。製造業を中心に第2次産業が持ち直した。インフラや住宅投資を背景に機械、素材関連産業が持ち直しており、通信・電子機器産業が堅調に増加している。
- ・5月製造業PMIは51.2と10ヵ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回った。5月鉱工業生産は前年比6.5%増と通信・電子機器や一般機械などにより堅調に推移。固定資産投資の伸び率はインフラ投資や住宅投資の一服により、足元では鈍化。5月小売売上高は前年比10.7%増と堅調な伸びとなった。ただし、小型車減税策が17年末まで延長されたものの、減税幅は縮小されたため、足元の乗用車販売は伸び悩んでいる。
- ・住宅市場の過熱を抑制するため、昨年秋頃に購入規制の強化策が打ち出されたが、5月の住宅価格(70都市平均)は前月比0.8%増と26ヵ月連続で上昇した。5/24にムーディーズが中国の国債格付けを引き下げた(Aa3→A1)が、市場への影響は限定的。昨年12月の中央経済工作会议の方針に従い、3月末から銀行業監督管理委員会(銀監会)を初めとする金融当局が過度な信用依存型成長パターンを是正する目的で、シャドーバンキングなどの金融市場に対する監視・管理の強化に乗り出した。

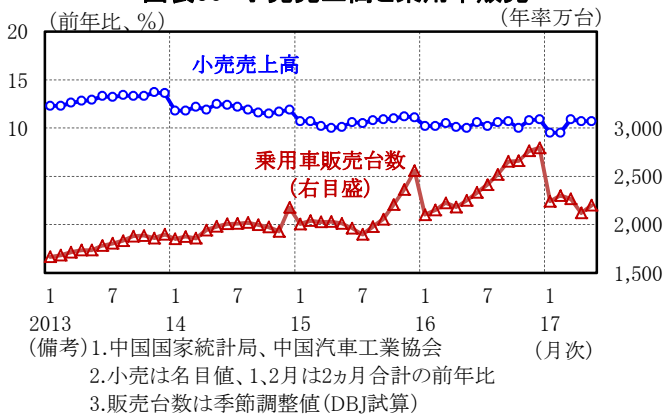
図表48 実質GDP成長率



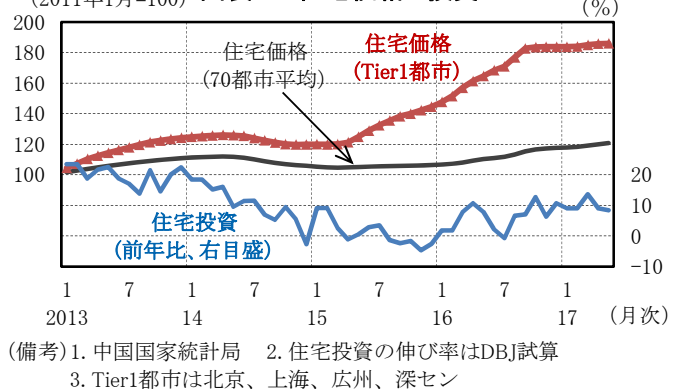
図表49 PMI、生産、投資



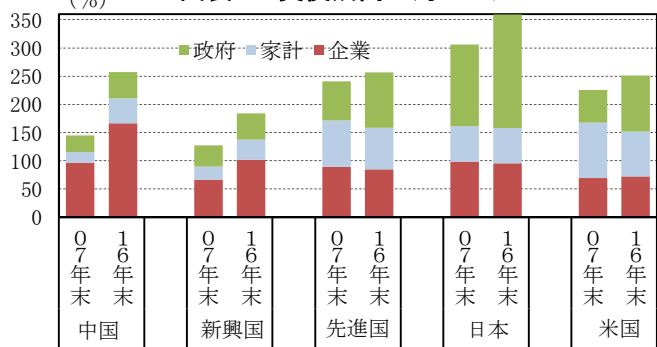
図表50 小売売上高と乗用車販売



図表51 住宅価格と投資



図表52 負債残高の対GDP比



図表53 金融市場への監視・管理強化の動き

時期	主な内容
3月末～4月	銀行業監督管理委員会(銀監会)は7つの通達を発表し、銀行業務の監視・管理を強化 「銀行業のリスク防止・管理措置に関する指導意見」(4/10公表) 10分野(①信用リスク、②流動性リスク、③債券投資業務、④インターバンク業務、⑤理財、⑥不動産関連融資、⑦地方政府債務、⑧インターネット金融、⑨国際資金移動、⑩組織内外の不正)に対して、監視・管理の強化

(備考) 中国銀行業監督管理委員会によりDBJ作成

【直近のGDP動向】



日本 (17年1～3月期2次速報値：6/8公表) 参考：16年10～12月期 前期比年率1.4%増

- ・ 前期比年率1.0%増と、5期連続のプラス成長
- ・ 前期弱さがみられた消費の反動増に加え、輸出が引き続き堅調に推移

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

17年1～3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	1.1	▲1.0 (1.1, 2.5, -)	▲0.2	- (8.7, 5.6)
同上寄与度	1.0%	0.8	▲0.2 (0.0, 0.4, ▲0.6)	▲0.0	0.6 (1.4, ▲0.8)
16CY構成比(名目)	100%	55.9	18.5 (3.1, 15.2, 0.2)	24.6	1.0 (16.2, 15.2)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、ESPフォーキャスト調査：2017/6/16公表) 平均17FY 1.40%、18FY 1.10%



米国 (17年1～3月期2次速報値：5/26公表) 参考：16年10～12月期 前期比年率2.1%増

- ・ 前期比年率1.2%増と、堅調な伸び
- ・ 個人消費の伸びが鈍化した一方、設備投資や住宅投資が増加

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

17年1～3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.2%	0.6	4.8 (13.8, 11.4, -)	▲1.1	- (5.8, 3.8)
同上寄与度	1.2%	0.4	0.8 (0.5, 1.3, ▲1.1)	▲0.2	0.1 (0.7, ▲0.6)
16CY構成比(名目)	100%	68.7	16.3 (3.8, 12.4, 0.1)	17.7	▲2.7 (12.0, 14.7)

☆ 予測 (FOMC：2017/6/14公表) 17CY 2.1～2.2%、18CY 1.8～2.2%



欧州 (17年1～3月期：6/8公表) 参考：16年10～12月期 前期比年率2.3%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率2.2%増と緩やかな回復が継続
- ・ ドイツは前期から成長率が高まったが、英国で伸びが鈍化

$$\overset{[\rightarrow]}{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

17年1～3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.2%	1.8	10.3	1.3	- (4.0, 6.8)
同上寄与度	2.2%	1.0	2.1	0.3	- (1.8, 2.9)
16CY構成比(名目)	100%	56.1	20.0	20.5	3.4 (43.9, 40.5)

☆ 予測 (欧州委員会見通し：2017/5公表) 17CY 1.9%、18CY 1.9%



中国 (17年1～3月期：4/17公表) 参考：16年10～12月期 前期比年率7.0%増

- ・ 前年比6.9%増と伸び率が前期より拡大した
- ・ 堅調なインフラ投資や住宅投資を背景に第2次産業が持ち直した

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \vec{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

17年1～3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	5.3%	-	-	-	-
15CY構成比(名目)	100%	38.0	44.9	13.6	3.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

＜実質GDP＞

5期連続のプラス成長

○1～3月期の実質GDP(6/8公表、2次速報)は、前期比年率1.0%増と5期連続のプラス成長。需要項目別では、前期低迷した消費の反動増に加え、輸出が引き続き堅調に推移した。

○先行きは、引き続き輸出の増加に支えられるほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台の成長率が予想されている。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○4月の景気動向一致CIは、生産、出荷の増加を受けて、前月差3.3pt上昇した。3ヵ月後方移動平均は同1.47pt上昇。先行指数は、前月差1.2pt低下した。

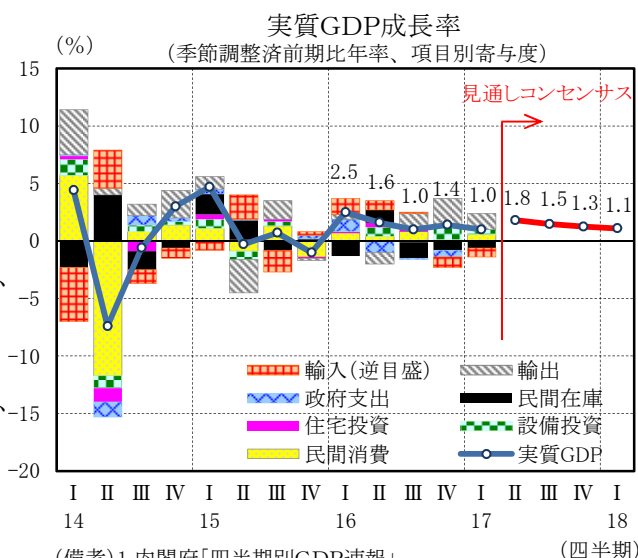
＜生産活動＞

生産は持ち直している

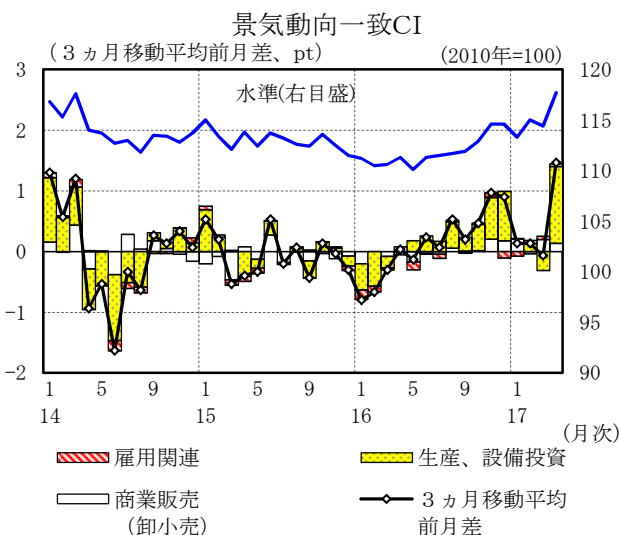
○4月の鉱工業生産は輸送機械、はん用等機械、電子部品・デバイスを中心に前月比4.0%増となった。4月の在庫は同1.5%増と5ヵ月連続で増加しており、積み増しの動きがみられる。

○予測調査では、5月前月比2.5%減の後、6月は同1.8%増の見込みとなっており、振れを伴いつつも、生産は持ち直しの動きが続く見込み。

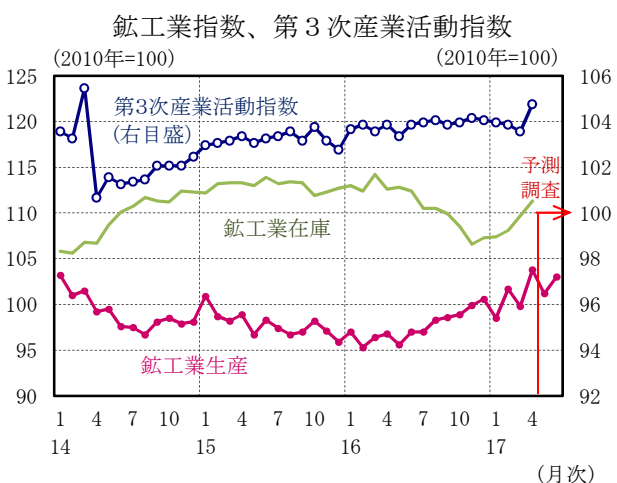
○4月の第3次産業活動指数は前月比1.2%増。情報通信業や金融・保険業がプラスに寄与した。



(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2.政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫



(備考) 内閣府「景気動向指数」



(備考) 1.経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」
2.鉱工業生産の5、6月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

緩やかに増加している

○1～3月期の実質設備投資（GDPベース）は前期比年率2.5%増と2期連続で増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、1～3月期の設備投資は全産業で前期比1.3%増と3期連続で増加。業種別では、製造業が前期比1.8%減となったが、非製造業が同3.0%増となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、4月は前月比9.5%増と大きく増加した。

○先行指標の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4月は前月比3.1%減となり、足元、設備投資に慎重姿勢がみられる。4～6月期は前期比5.9%減の見通し。建築着工床面積は増勢に一服感がみられる。

○日銀短観3月調査によれば、大企業・全産業の2016年度の設備投資は前年比1.4%増と、前回12月調査から下方修正となった。ただし、電力・ガスを除けば同4.2%増となっており、依然堅調な計画が示されている。

＜公共投資＞

足元で減少している

○1～3月期の実質公的固定資本形成（GDPベース）は前期比年率0.6%減と、3期連続で減少となった。

○先行きは2016年度第2次補正予算、第3次補正予算の効果で増加が見込まれる。先行指標の公共工事請負金額をみると、5月は前月比8.2%減となったが、4～5月平均では1～3月期に比べ、4.5%増となっている。

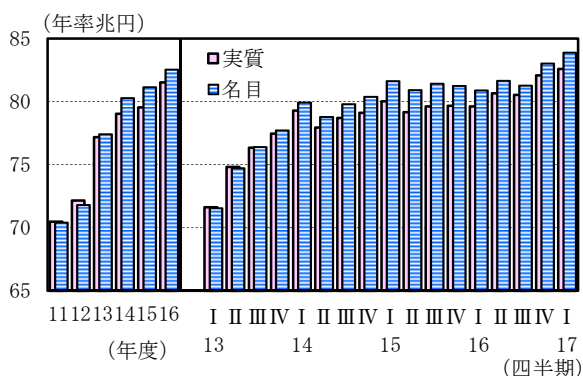
＜住宅投資＞

住宅着工は高水準で横ばいの動き

○1～3月期の実質住宅投資（GDPベース）は、前期比年率1.1%増と5期連続のプラスとなった。

○4月の住宅着工は年率100.4万戸と前月から増加し、年率100万戸の近辺で横ばいの動き。低金利や相続税対応を背景に貸家が高水準で推移したほか、振れの大きい分譲が大きく増加した。

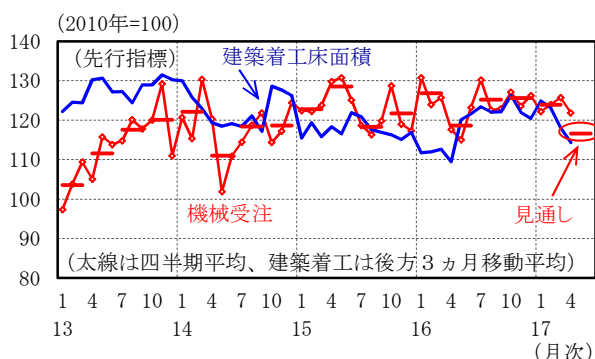
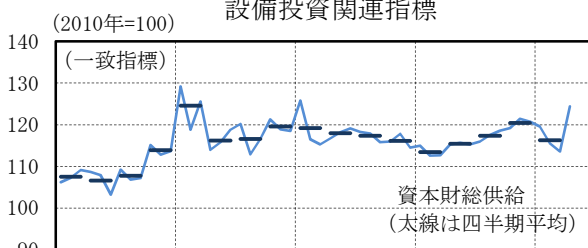
設備投資（GDPベース）



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」

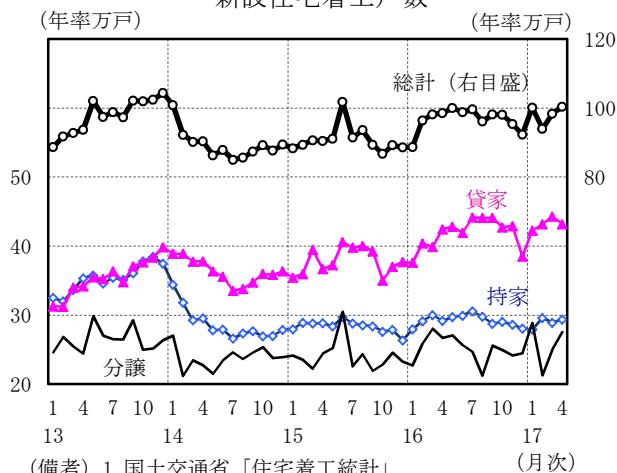
2. 実質は2011暦年価格

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」

2. 季節調整値

＜個人消費＞

一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している

○1～3月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率1.1%増となった。耐久財・半耐久財が増加した一方で、食料などの非耐久財は減少しており、依然力強さを欠いている。

○需要側統計では、家計調査の3月の実質消費支出(除く住居等)は前月比3.5%増加した。

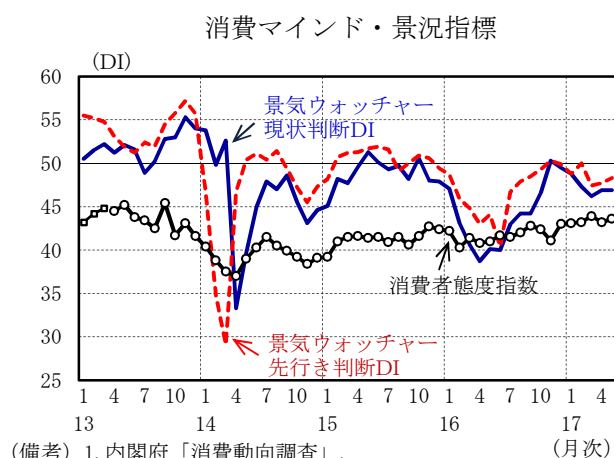
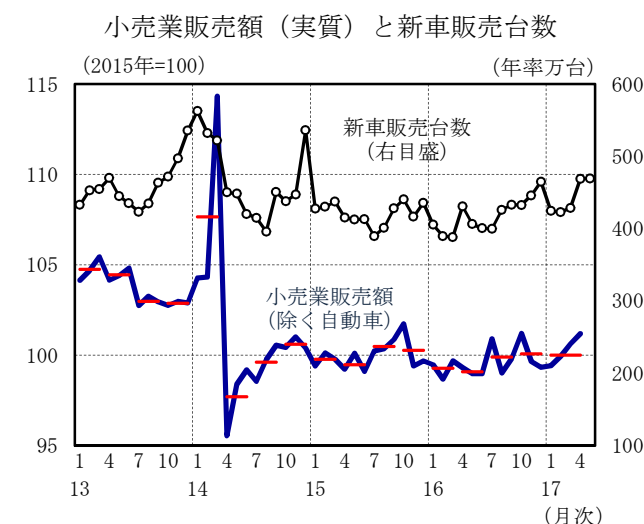
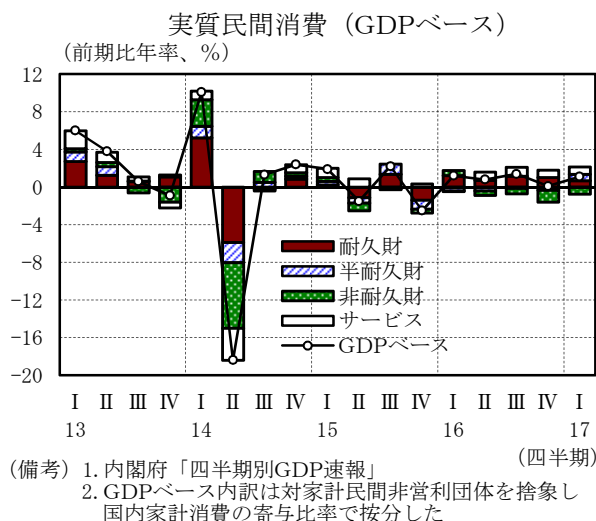
○小売業販売額(実質、除く自動車)は、前月比0.6%増と前月に引き続き増加した。

○5月の乗用車販売台数は、普通車・軽自動車が増加した一方、小型車が前月水準を下回ったことから、全体では前月からほぼ横ばいで推移した。

○家計側の統計からみた家電販売額は、4月は1～3月期比1.5%減となった。

○4月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比4.7%増と堅調に増加している。2月の旅行取扱額(除く外国人旅行)は、前年比2.1%減。海外旅行は、テロ等の影響により昨年度取扱額が落ち込んだことの反動で増加したが、国内旅行は減少した。

○景気ウォッチャー調査(家計関連)は、円安株高や気温上昇を背景に5月は改善しているが、目安となる50は引き続き下回っている。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は、5月は前月から改善している。



＜所得・雇用＞

改善している

- 4月の一人当たり賃金は前年比0.5%増加し、賃金総額は雇用者数の伸びを背景に同1.5%増となった。
- 4月の就業者数は6,522万人と前月から26万人増加。完全失業率は2.8%と低水準横ばいとなった。
- 4月の有効求人倍率は1.48倍とバブル経済期を上回る水準に達し、新規求人倍率も2.13倍と前月から横ばいで推移しており、いずれも高水準を維持している。

＜物価＞

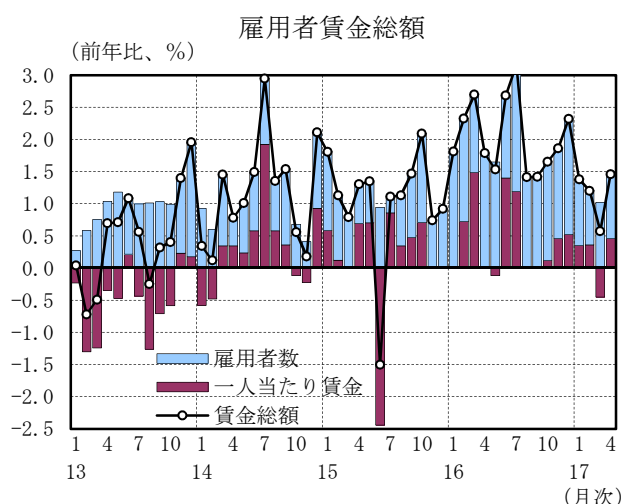
小幅に上昇している

- 4月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比0.3%上昇と、4ヵ月連続でプラスとなったが、エネルギーを除くと前年比横ばいにとどまった。
- 5月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く）は前年比0.1%上昇と15ヵ月ぶりにプラスに転じた。

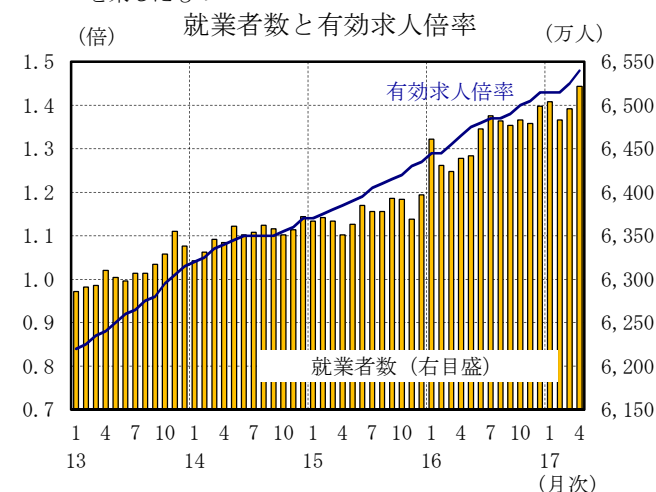
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

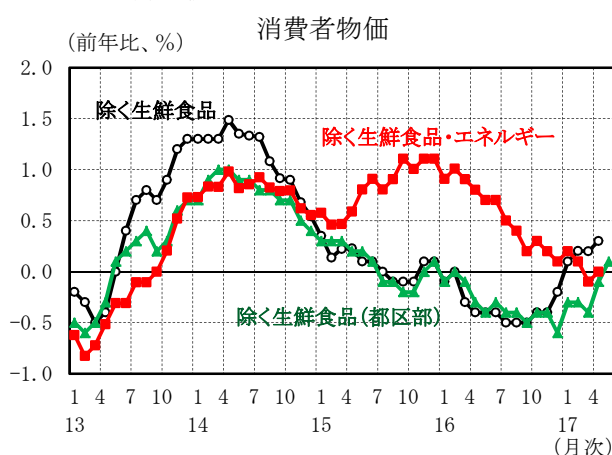
- 5月の倒産件数は802件と前年比19.5%増、負債総額は同7.7%減の1,069億円となった。倒産件数は2ヵ月ぶりに前年同月を上回ったが、依然として低い水準で推移している。また、負債10億円以上の大型倒産は16件（前年同月19件）にとどまった。負債100億円以上の大型倒産は2ヵ月連続で発生していない。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」
の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数
を乗じたもの



(備考)1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
2. 季節調整値



(備考)1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税増税の影響除く

＜国際収支＞

輸出は持ち直している

○1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率8.7%増と3期連続で増加した。

○5月の輸出数量指数は、アジア向けの伸びが鈍化した一方、米国・欧州向けが増加したことから前月比3.1%増。日銀実質輸出においても同1.9%増となった。

○5月の輸出金額は、前月比横ばいにとどまった。

輸入は持ち直しの動きがみられる

○1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.6%増と2期連続で増加した。

○5月の輸入数量指数は前月比1.4%増、日銀実質輸入では同1.3%減となった。

○5月の輸入金額は、前月比0.3%増となった。

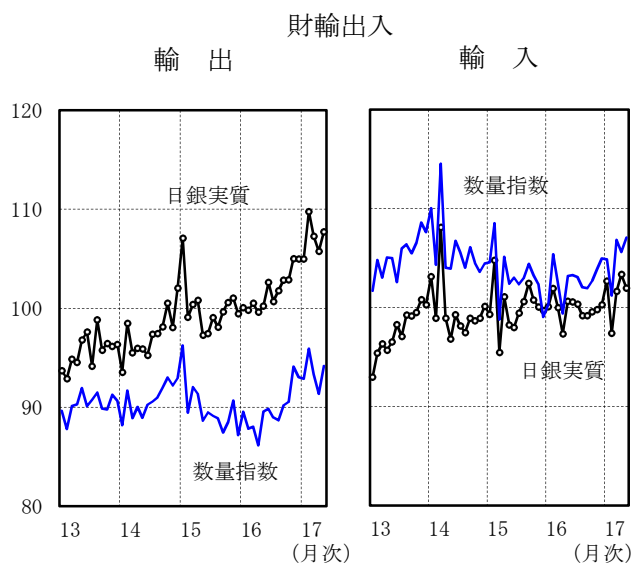
貿易収支は小幅の黒字となっている

○5月の貿易収支は前月並みの年率1.6兆円の黒字にとどまった。

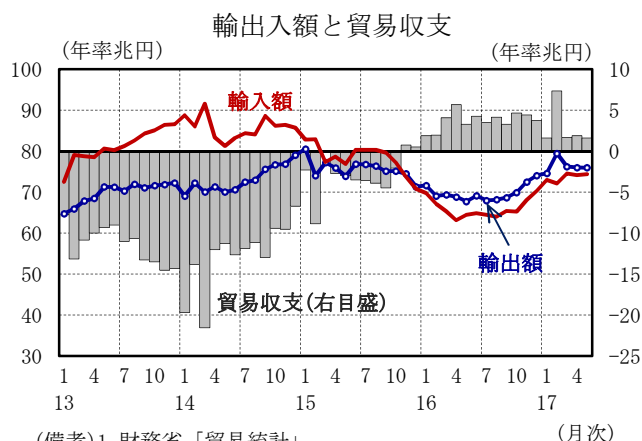
○1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸出のプラス寄与が大きく、年率0.6%のプラスとなった。

経常収支の黒字幅は依然高水準

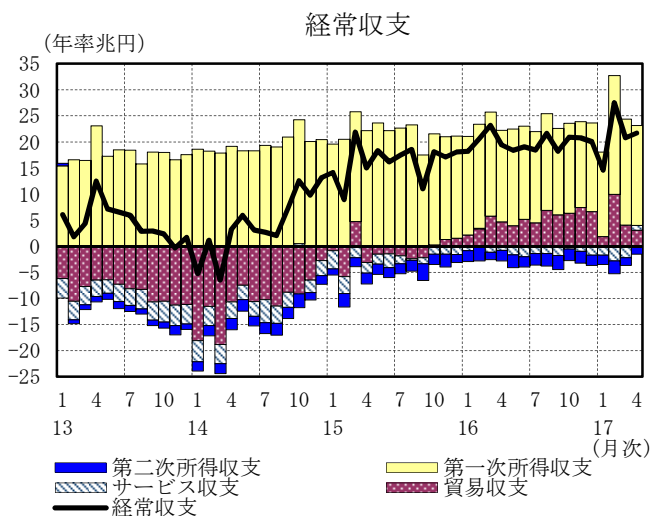
○4月の経常収支は年率21.7兆円の黒字。貿易収支が減少した一方、訪日外国人数の増加等を背景として、サービス収支が0.9兆円の黒字に転じた(前月差3.1兆円増)。4月の訪日外国人数は過去最高水準に増加している。



(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算)
3. 数量指数は2010年=100とした値。
日銀実質輸出入は2015年=100とした値



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

M2は増加基調

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した5月のマネースtock統計では、M2が前年比3.9%増と増加基調が継続。広義流動性は同2.8%増となった。

○5月のマネタリーベース平均残高（季節調整値）は、前月比5.6兆円（+1.3%）増の454.1兆円。日銀の金利ターゲット政策移行後も増加が続いているが、足元で伸びはやや鈍化している。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○5月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比3.3%増となった。M&Aや不動産向けの貸出が堅調に推移しており、都銀、地銀とも前月から伸びが高まった。

○4月の国内銀行の貸出残高は前年比3.4%増。
中小企業向けや大中堅企業向け貸出が引き続き
堅調に推移しており、緩やかな増加が継続。

社債の発行残高は増加

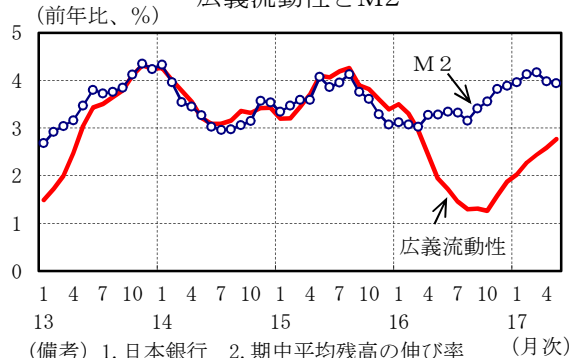
○3月の普通社債発行額は14,070億円となり、現
存額は前年比4.2%増の59.6兆円となった。

○5月末時点の事業法人のCP発行残高は12.2兆円と、前年比11.2%増となった。

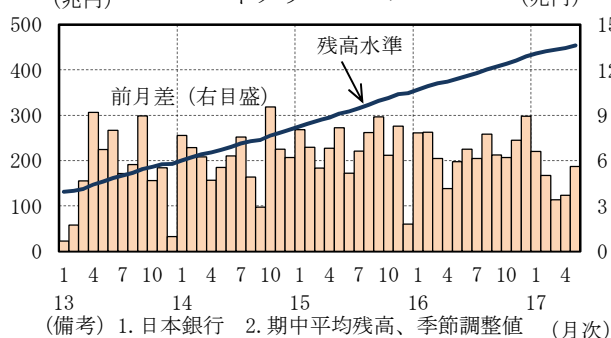
日銀は金融政策の現状維持を決定

○日本銀行は、6/15、16開催の決定会合で金融政策の現状維持を決定。会合後の記者会見で黒田総裁は、一部で日銀が出口戦略の際の試算を示すべきとの指摘が挙がっていることに対し、現時点で具体的な想定を示すことは適当ではないとの見解を示した。

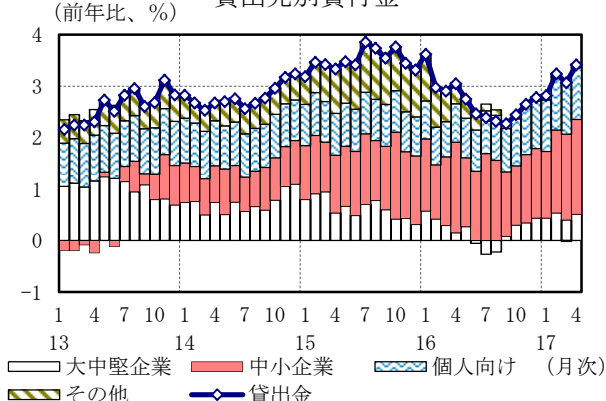
広義流動性とM2



(兆円) マネタリーベース (兆円)



貸出先別貸付金



(備考) 1. 日本銀行 2. 月末残高の伸び率、国内銀行ベース

普通社債の現存額と発行額 (兆円)



米 国 経 済

回復が続いている

○ 1～3月期の実質GDP（5/26公表、2次速報）は前期比年率1.2%増と速報値の同0.7%増から上方修正。暖冬によるエネルギー消費の減少や自動車販売台数の減少で個人消費が落ち込んだ一方、設備投資や住宅投資が増加した。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、回復が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○ 1～3月期の実質個人消費支出（GDPベース）は、前期比年率0.6%増。2月までの暖冬と3月の寒波の影響を受け、個人消費が低調な推移となった。

○ 5月の小売売上高は、前月比0.3%減。自動車とガソリンを除いた小売売上高は横ばいで推移。5月の自動車販売台数が前月比1.4%減の1,658万台となり、小売売上高全体を押し下げているが、消費は緩やかな回復基調に復しており、賃金も上昇しているため、今後も緩やかな増勢を維持するとみられる。

生産は持ち直している

○ 5月の鉱工業生産は前月比横ばいで推移。自動車及び部品の生産が同2.0%減となったことから、製造業が同0.4%減と全体を押し下げた。鉱業は同1.6%増、電気・ガスは同0.4%増。

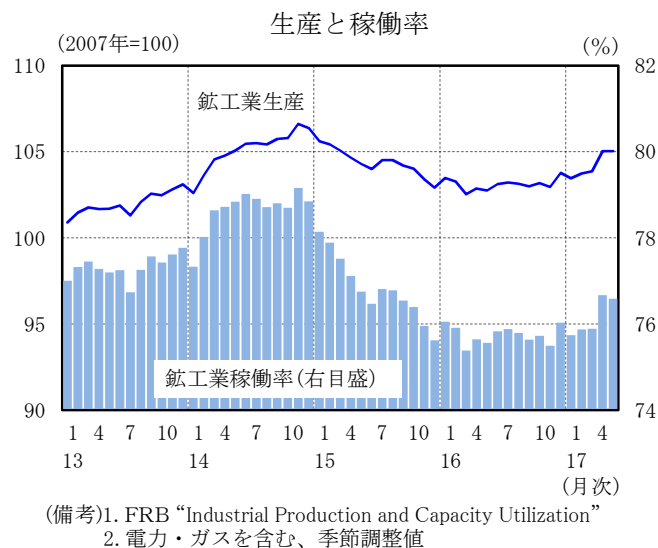
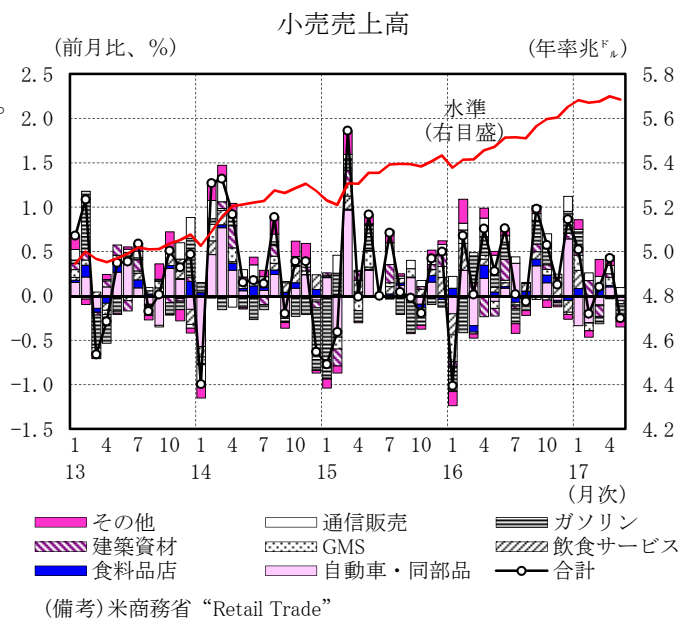
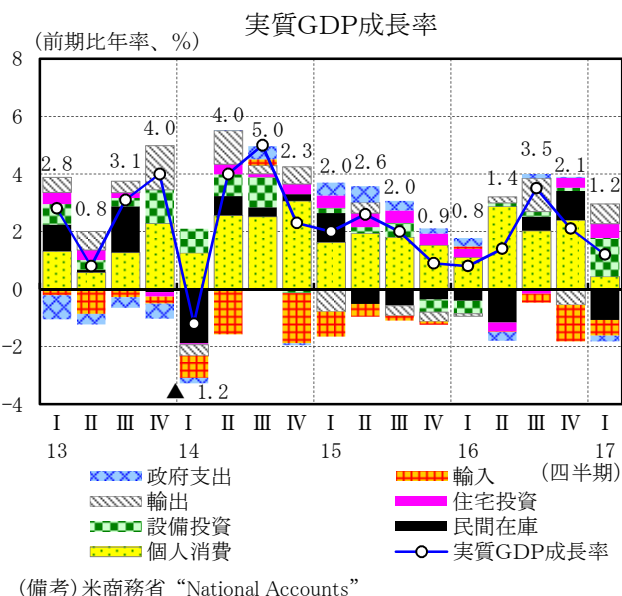
○ 5月の在庫（流通段階を含む）は前月比0.2%増。対売上高比は1.35ヵ月と横ばい。

○ 5月のISM指数は、製造業が54.9、非製造業が56.9と拡大・縮小の目安となる50を上回った。

設備投資は下げ止まり

○ 1～3月期の実質民間設備投資（GDPベース）は、前期比年率11.4%増と4期連続で増加。原油・天然ガス開発投資の拡大により構築物投資が28.4%増となったことが全体を押し上げた。

○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、4月は前月比0.1%増で推移。



雇用は堅調な推移

- 5月非農業部門雇用者数は前月差13.8万人増。失業率は4.3%と前月から0.1%低下しており、FOMCメンバーの見通し（4.5%）を下回る水準で推移。雇用環境の逼迫感が高まっている。

住宅市場は持ち直している

- 1～3月期の住宅投資（GDPベース）は、前期比年率13.8%増と2期連続のプラスとなった。
- 4月の住宅販売件数は中古住宅が前月比2.3%減、新築住宅が同11.4%減。5月の住宅着工件数は年率109.2万戸と同5.5%減。月次ベースで増減はあるものの、住宅市場は基調として持ち直している。

物価は緩やかに上昇している

- 4月の個人消費支出（PCE）価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.5%上昇。通信サービス価格の低下等を背景として、3月の同1.6%上昇から低下した。今後は堅調な雇用環境等を背景として、緩やかに上昇する見通し。
- 5月の消費者物価（CPI、コア）は、前年比1.7%上昇。4月の同1.9%上昇から低下した。

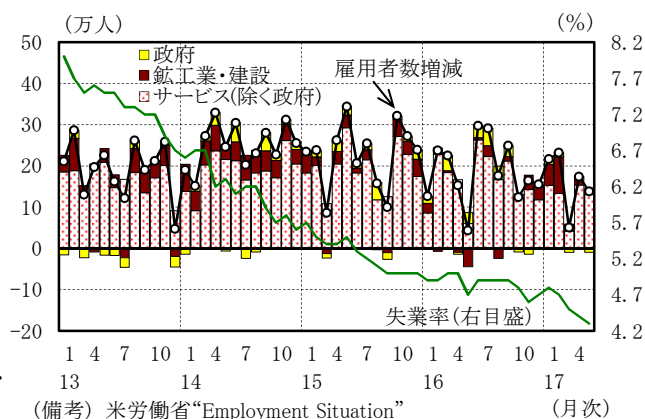
輸入は持ち直し、輸出は横ばい

- 1～3月期の財・サービス輸出（GDPベース）は、石油関連輸出が堅調に推移したことなどから、前期比年率5.8%増。輸入は自動車や資本財が伸び、同3.8%増と4期連続のプラス。

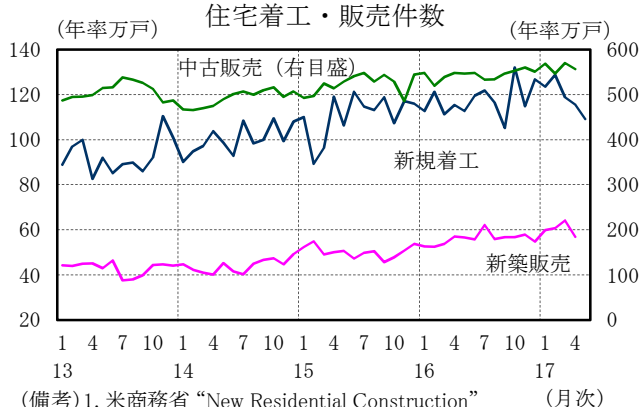
市場は年3回の利上げを織り込む

- 6月13日～14日にかけて開催されたFOMCでは、3月から3ヵ月ぶりに政策金利を引き上げた（0.75%～1.00% → 1.00%～1.25%）。また、FRBのバランスシートの縮小について、経済が想定通りに進展すれば、年内に開始すると発表。保有国債等の再投資を月100億ドル縮小し、3ヵ月毎に縮小ペースを速める方針。
- 市場は、今回の利上げを含む決定事項をほぼ織り込み済みであり、影響は限定的。順調に進展した場合、9月、12月のFOMCで、それぞれ追加利上げとバランスシート縮小を決定するとみられる。

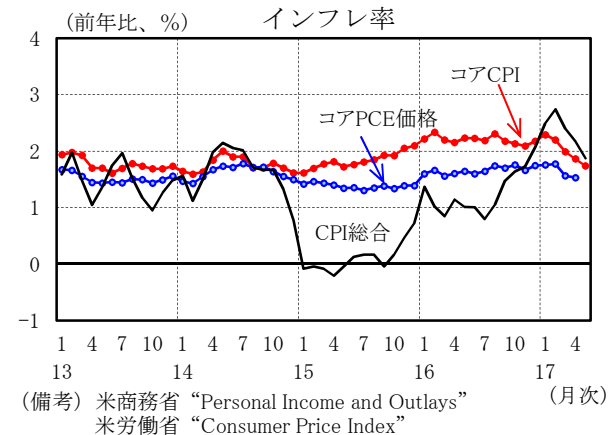
非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



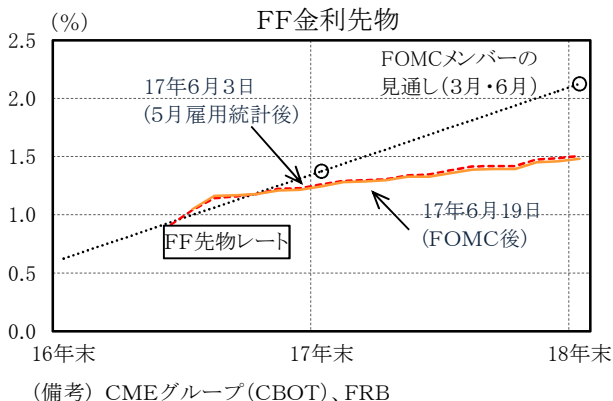
住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の1～3月期実質GDP（6/8公表）は前期比年率2.2%増と、英国などの減速を受けて伸びはやや一服したが、成長率は2%程度で推移しており、欧州経済は緩やかな回復が続いている。

生産は緩やかに増加

○EUの4月鉱工業生産は前月比0.2%増と2ヵ月連続で増加。生産は緩やかな増加が続いている。

○EUの資本財域内出荷は、1～3月期は前期比1.7%増と2期連続で増加した。

輸出は持ち直しの動きに一服感

○EUの域外輸出は、4月は前月比1.7%減と、足元では持ち直しの動きがやや一服。

消費は緩やかに増加、失業率は緩やかに低下

○EUの4月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.5%増と、消費は緩やかな増加が続いている。EUの自動車販売は、5月は前月比15.6%増となった。

○EUの4月失業率は7.8%となり、2013年をピークに緩やかな低下基調が続いている。

ECBは政策の現状維持を決定

○ユーロ圏の5月消費者物価指数は前年比1.4%上昇と、前月から伸びは一服。食料品とエネルギーを除くコア消費者物価も同0.9%上昇と前月から伸びは鈍化した。

○ECBは6/8の理事会で、中銀預金金利（-0.4%）や量的緩和（17年末まで月額600億ユーロの債券買入）等の政策の現状維持を決定。ただし、景気や物価の下振れリスクが低下してきたとして、声明文では先行きの政策金利の引き下げの可能性についての文言が削除された。

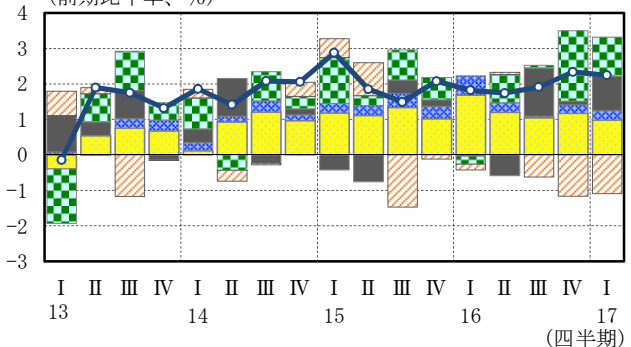
○6/8実施の英議会選挙では、メイ首相の保守党の議席が過半数を割り込む結果となり、今後のEU離脱交渉への懸念拡大からポンドが急落。

6/15開催のBOE金融政策委員会では政策金利を0.25%、国債買入枠を4,350億ポンドに据え置いたが、政策委員8名のうち、3名が利上げを支持したことが明らかとなった。

EU実質GDP成長率

（項目別寄与度）

（前期比年率、%）



（備考）1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

（2010年=100）

（2010年=100）

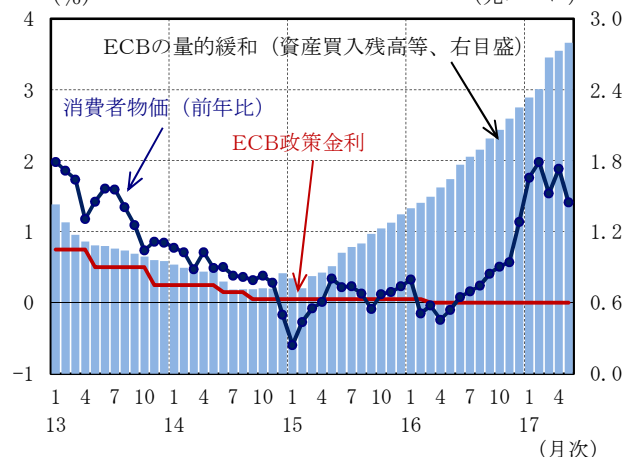


（備考）1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値

ユーロ圏の消費者物価と金融政策

（%）

（兆ユーロ）



（備考）1. ECB, Eurostat
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

中国経済

成長ペースが持ち直している

○1～3月期の実質GDP成長率は前年比6.9%増（前期比年率5.3%増）となり、政府の年間目標（6.5%程度）を上回り、前期から伸び率が拡大。製造業を中心に第2次産業が持ち直した。インフラ投資や住宅投資を背景に機械、素材関連産業が持ち直しており、通信・電子機器産業が堅調に増加している。

○5月製造業PMIは51.2と10ヵ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回った。5月鉱工業生産は前年比6.5%増と通信・電子機器や一般機械などにより堅調に推移。固定資産投資の伸び率はインフラ投資や住宅投資の一服により、足元では鈍化。

小売売上高は堅調

○5月小売売上高は前年比10.7%増と堅調な伸びとなった。ただし、小型車減税策が17年末まで延長することになったが、減税幅は縮小されたため、足元の乗用車販売は伸び悩んでいる。

輸出入はプラスの伸びが続く

○5月輸出は前年比8.7%増と持ち直している。一方、輸入は同14.8%増と需要回復や資源価格の上昇などを背景に高めの伸びが続いている。

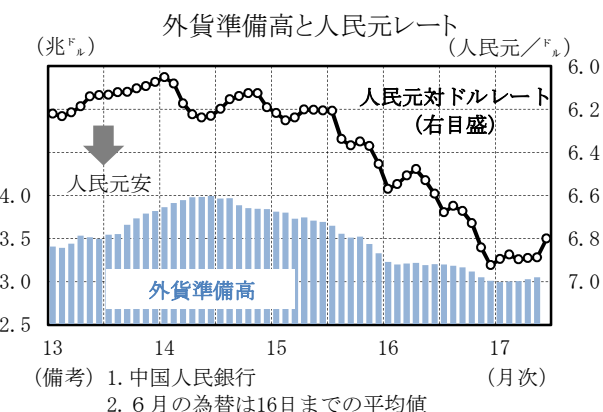
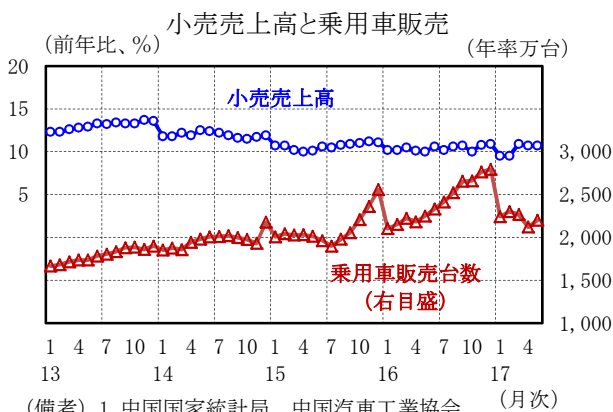
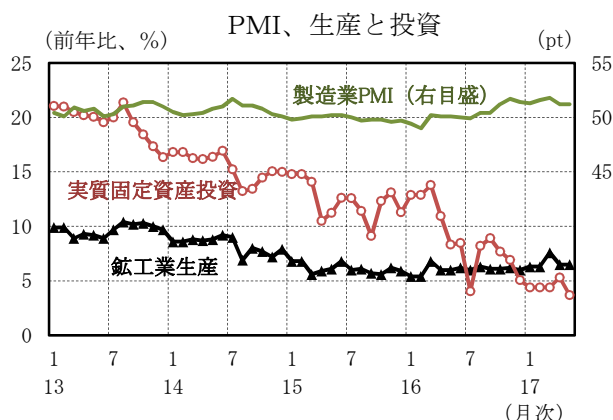
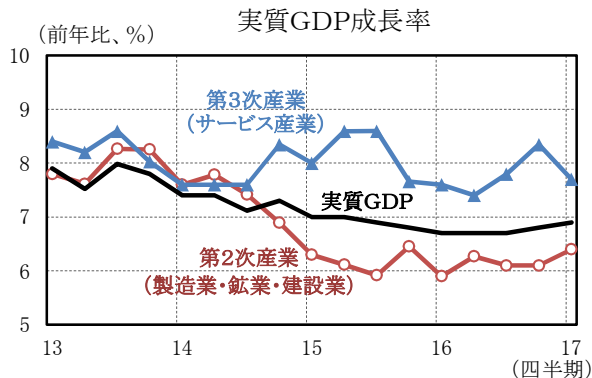
住宅価格の上昇が続く

○住宅市場の過熱を抑制するため、昨年国慶節（10/1）前後に北京など約20都市では住宅購入頭金の引き上げなど購入規制の強化策を打ち出した。しかし、住宅価格（70都市平均）の上昇は続いており、5月は前月比0.8%上昇と26ヵ月連続で上昇した。

人民元がやや上昇

○昨年秋頃から当局は資金流出の規制強化に努めていることもあり、今年に入り人民元安は一服しており、足元でやや上昇。5月の外貨準備は4ヵ月連続の増加となった。

○5/24にムーディーズが中国の国債格付けを引き下げた（Aa3→A1）が、市場への影響は限定的だった。



アジア経済・新興国経済

<韓国>

緩やかに持ち直している

○1～3月期実質GDPは前期比年率3.6%増。住宅投資に加え、設備投資が増加したことから、固定資本形成が進んだ。半導体を中心に輸出が堅調に推移する一方、一般機械等の輸入が増加した。

○4月の実質小売売上高は前月比0.7%増。5月の輸出については、海洋ガス開発プラントの輸出を背景に船舶関連が好調に推移した前月には及ばなかったものの（同7.8%減）、半導体輸出の堅調な増加等を背景に前年比では13.7%増となった。

○5/25の金融通貨委員会において、韓国銀行は政策金利（1.25%）を11ヵ月連続で据え置いた。

<インド>

緩やかに回復している

○1～3月期実質GDPは前年比6.1%増。16年11月に実施された2種類の旧高額紙幣廃止の影響で、消費が伸び悩んだ。ただし、その影響は一時的なものにとどまっており、足元で消費は持ち直している。

○中銀は6/7の会合で政策金利を据え置いた（6.25%）。今後は、複雑で州ごとに異なる間接税を一元化するGST（財・サービス税）が7月に導入されることにより、州を跨ぐビジネスの効率化が進むことが期待されている。

<ブラジル>

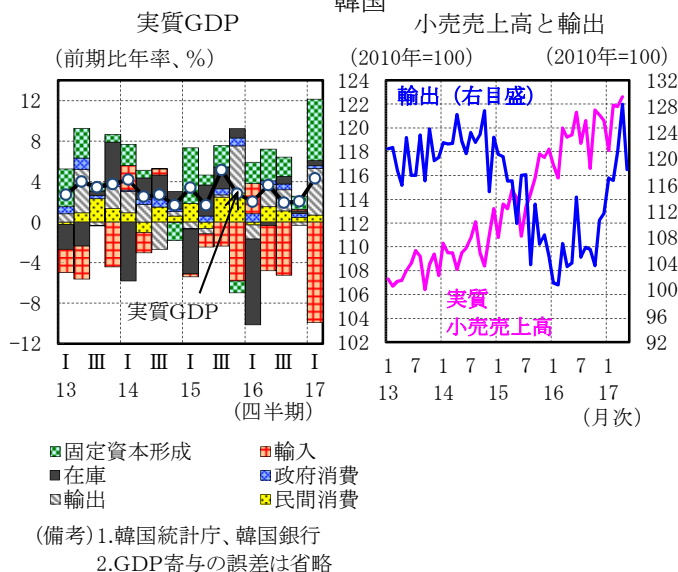
下げ止まっている

○1～3月期実質GDPは、前期比年率4.3%増と輸出などの牽引により9四半期ぶりにプラスに転じた。

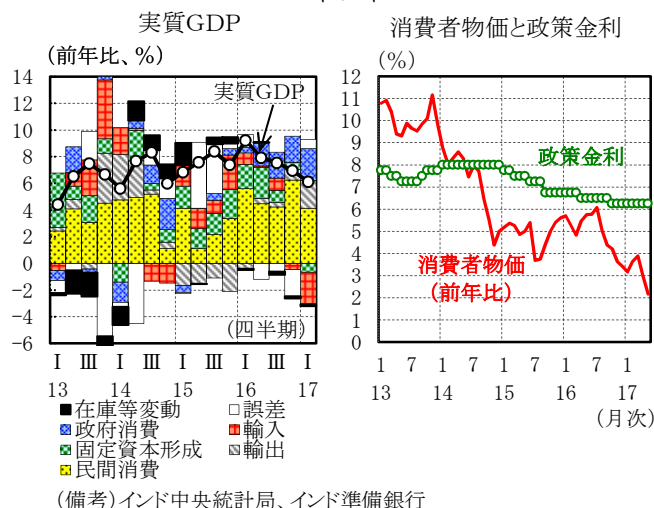
○資源価格の持ち直しを背景に経済は底入れの動きがみられるが、テメル大統領の汚職隠蔽疑惑が浮上し、足元で政治混乱の懸念が再び広がっている。

○5/31に中銀は、景気の下支えのために6会合連続で政策金利を引き下げ（11.25→10.25%）。

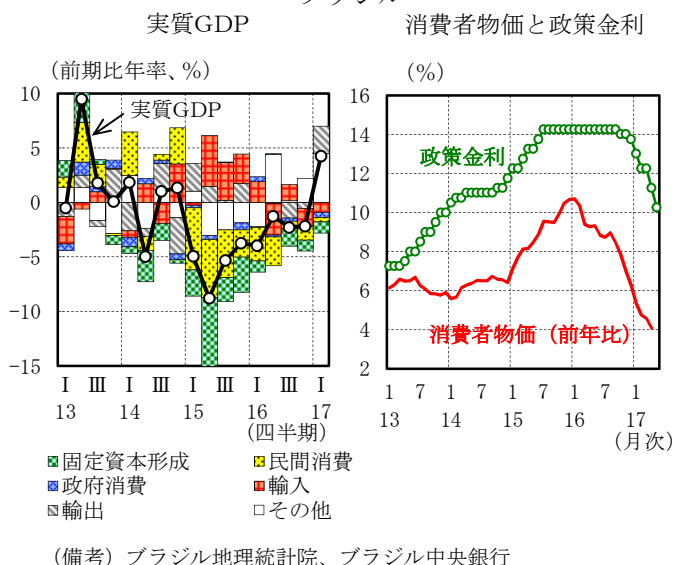
韓国



インド



ブラジル



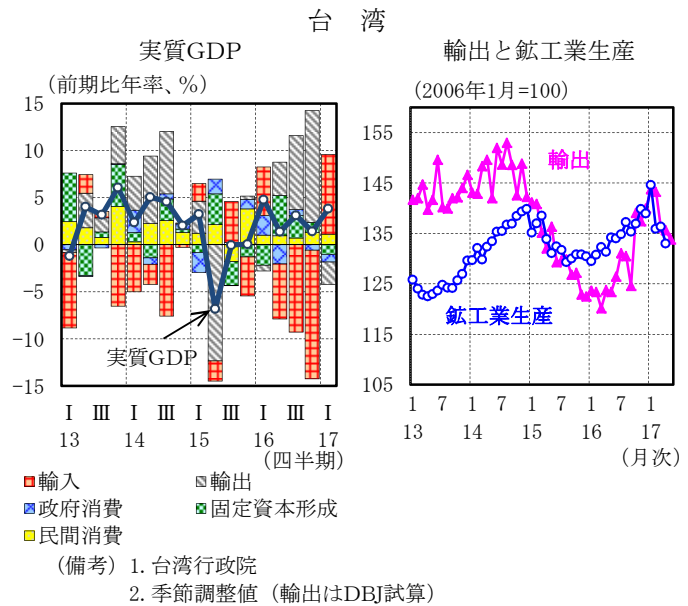
<台湾>

緩やかに持ち直している

○1～3月期の実質GDPは、前期比年率3.8%増。前期堅調に推移した輸出や固定資本形成の伸びが一服したものの、輸入が前期比で減少。純輸出の増加が実質GDPを押し上げた。

○鉱工業生産や輸出は、足元で一服がみられるものの、基調として半導体関連への需要は高まっており、顕著な減少が続くとは考えづらい。

○行政院は3月に8年間で約8,800億台湾ドルに及ぶインフラ投資計画を発表。特別法案を議会に提出したが、野党国民党から予算規模の削減等を求められており、審議は難航。



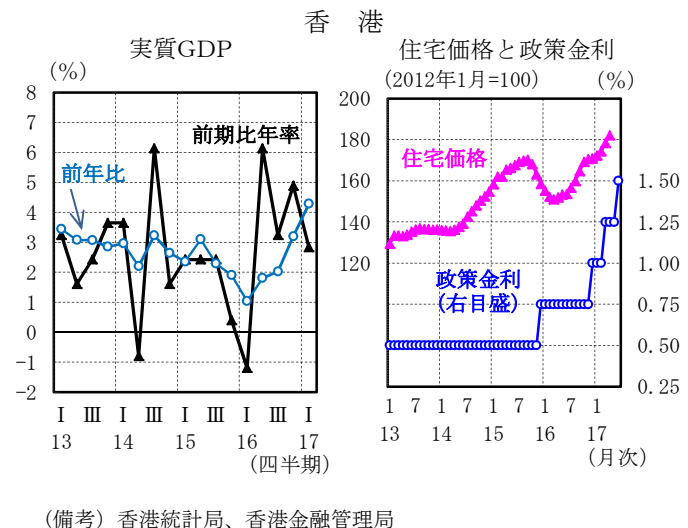
<香港>

緩やかに持ち直している

○1～3月期の実質GDPは、前期比年率2.8%増 (前年比4.3%増) と4期連続のプラス成長となった。中国経済の成長ペース鈍化の一服を背景に、輸出や内需はともに緩やかに持ち直している。

○中国本土からの投資マネーの流入もあり、香港の住宅価格は上昇基調が続いている。

○香港ドルはドルペッグしており、米利上げに伴い、香港金融管理局は6/15に政策金利を引き上げた (1.25→1.50%)。

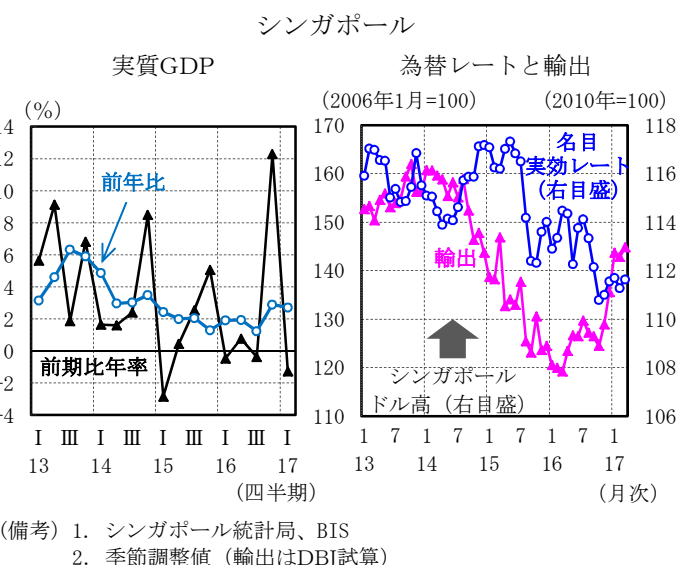


<シンガポール>

下げ止まっている

○1～3月期の実質GDPは前年比2.7%増となった。バイオ医療・精密エンジニアリングなどの急伸がGDP全体を押し上げた前期水準は下回ったものの、輸出を中心に底堅く推移した。

○16年末以降、シンガポールドル高が緩やかに進行しているものの、堅調な外需を背景に、輸出は3月まで好調を維持している。

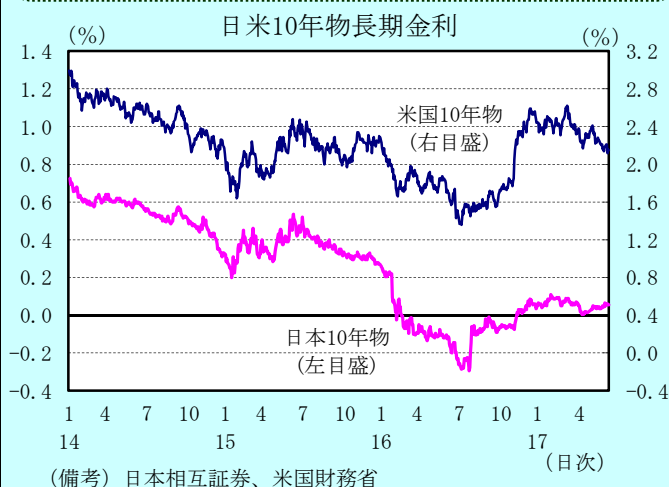


*本資料は6月16日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、トランプ大統領を巡る疑惑の高まりや今後の政策運営への懸念から金利は低下基調で推移。6/2公表の5月雇用統計が市場予想を下回ったこともあり、長期金利は一時2.1%程度まで低下。足元では6月FOMCで市場予想どおり利上げが決定されたほか、年内のFRBの資産規模縮小に向けた計画が示されたことから2.1%台半ばで推移している。
- ・日本では、日銀の0%程度の金利ターゲット政策により長期金利の変動幅は限定的となっており、0.05%程度で推移している。



株価の動向

- ・米国の株価は、トランプ大統領を巡る疑惑や今後の政策運営への懸念から投資家心理が悪化し、5月中旬にかけて一時低下。しかし、5/24に公表されたFOMC議事要旨等を受け、FRBが金融政策の正常化を急がないとの見方が広がったことから、株価は上昇に転じた。
- ・日本の株価は、米国株価や日本企業の好業績を受け上昇基調にあり、足元では約1年半ぶりに2万円を上回る水準に達している。



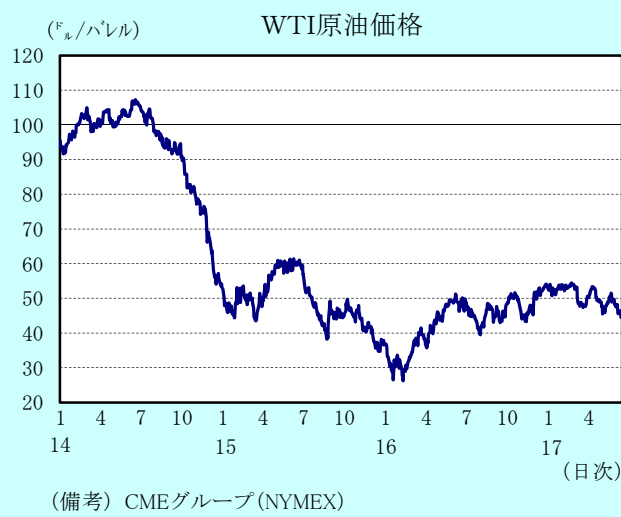
外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、5/7の仏大統領選でのマクロン氏勝利等を受けて114円まで円安が進行。5月半ばに、トランプ大統領のロシア問題が浮上すると円高に転じ、足元は110円台前半で推移。
- ・対ユーロ円レートは、仏大統領選への懸念等からユーロ安が進行していたが、マクロン氏の優位が判明するにつれてユーロ高が進行。5/22には独のメルケル首相のユーロは「弱すぎる」発言もあり、足元は125円程度で推移。



WTI原油価格の動向

- ・5/25のOPEC総会では減産の9ヵ月延長(18年3月まで)を決定。しかし、足元の米原油生産及び在庫は高水準で推移しており、OPECの現状の減産では供給過剰解消には力不足との見方が優勢となっている。
- ・加えて6/1にトランプ大統領はパリ協定からの離脱を表明し、今後米原油生産が拡大する可能性が浮上したことや、在庫は依然高水準であることから、原油価格は40ドル台半ばへ下落。



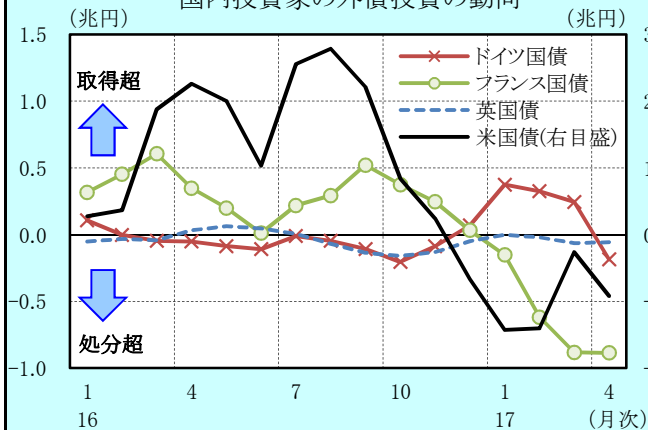
足元の国内投資家の外債投資動向

- ・足元の国内投資家の外債投資動向を国別にみると、4月は米国債が3.7兆円の売り越しとなった。昨年の米大統領選以降、米金利が急上昇したことで損失を被った投資家が売却を進めていたが、足元でも米国債への投資は戻りが鈍い状況が継続。
- ・フランス国債は4、5月の大統領選への警戒から年明け以降売り越しが続いていたが、5/7の決選投票でマクロン氏が極右のルペン氏に勝利したことで、投資家の売りが一服する可能性がある。

自動車等の輸出関連株は軟調に推移

- ・日経平均株価は、堅調な企業業績等を背景に、約1年半ぶりに2万円台を回復した。
- ・足元の株価を支えているのはITや半導体銘柄であり、自動車をはじめとする輸出関連株の上値は重い。その要因として、FRBが利上げを開始しているにもかかわらず、米長期金利が低水準にとどまっていることから、円安シナリオが後退しつつあることが考えられる。今後FRBの出口戦略が順調に進むとの見方が広がれば、輸出関連の株価も上向く可能性がある。

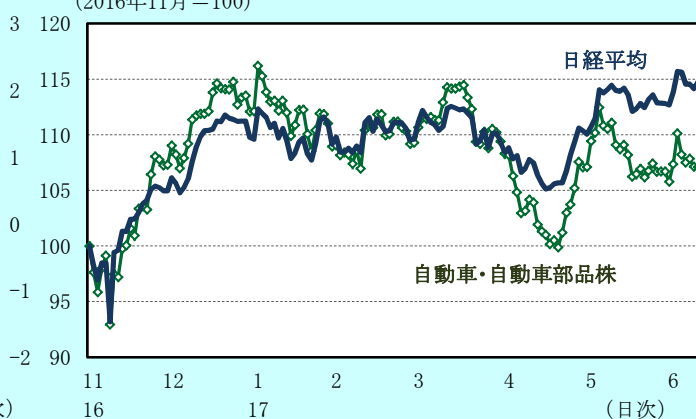
国内投資家の外債投資の動向



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」

2. 外債は中長期債のみ。後方3ヵ月移動平均

日経平均株価と自動車株 (2016年11月=100)



(備考) 日本経済新聞社

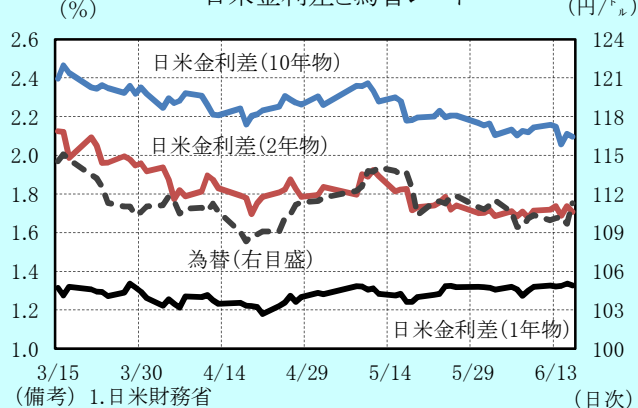
利上げ期待の後退を背景に日米金利差が縮小

- ・日米金利差は、短期(1年物)で横ばいで推移する一方、長期(2年物や10年物)では縮小傾向にある。
- ・市場は、低位なインフレ率等を背景として来年以降の米利上げ見通しを下方修正しており、それが日米金利差の縮小を通じて足元の円高圧力となっている。6月FOMCでは、利上げが決定されたが、今後もFRBの出口戦略が順調に進むと判断されれば、長期の日米金利差は再び拡大に転じる。

米国の離脱表明で揺れるパリ協定

- ・6/1にトランプ米大統領は選挙中の公約だったパリ協定からの離脱を表明。EU、中国などはパリ協定の支持を強調するものの、中国に次ぐ世界2位のCO2排出国である米国の離脱により、パリ協定の実効性には不透明感が強まっている。
- ・ルール上米国は直ちに離脱するわけではないが、離脱の決意を固めた以上、今後温室効果ガスの削減には消極的になると考えられる。具体的には環境規制の撤廃などにより、原油などのエネルギー生産を促進するとみられる。

日米金利差と為替レート



(備考) 1. 日米財務省

2. 日米金利差は各期間における国債金利の日米格差、日米金利差(2年物)については、1年先の先物の金利差を採用 (備考) 各種報道資料

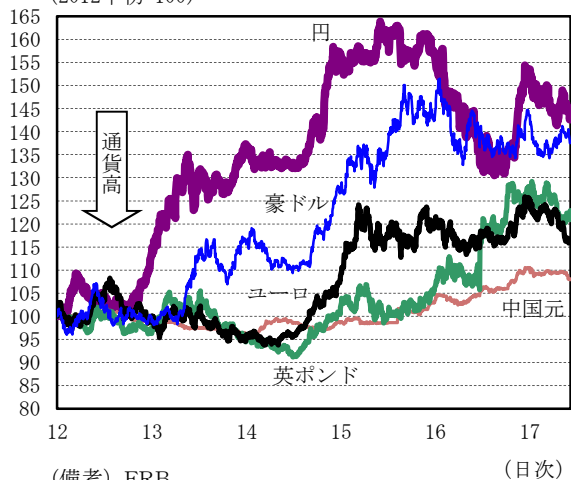
パリ協定と米国の離脱

パリ協定の主な内容	➢ 2015年12月パリで採択。米、中、印など主要国を含め190か国以上が参加。16年11月4日発効
	➢ 世界的な気温上昇を産業革命以前に比べ、2℃(できれば1.5℃)以下に抑える。また、今世紀後半に、温室効果ガス排出量を生態系の吸収できる量に収める(実質排出量ゼロ)
米離脱の概要	➢ すべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新。達成に向け、国内対策が義務づけられたが、罰則はない
	➢ 17年6月初、離脱表明 ➢ ルール上、発効してから4年間(3年後に離脱申請、1年の手続期間)は正式な離脱はできない ➢ ただし、この間、米国は離脱の道を進む以上、温室効果ガスの削減には消極的になるとみられる

Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2012年初=100)

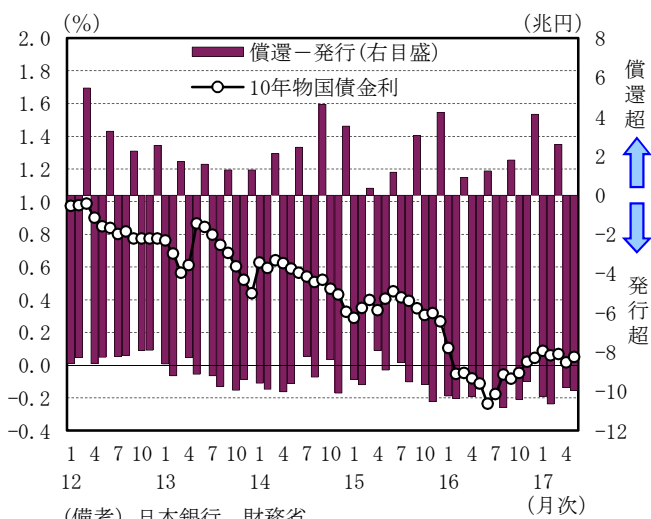


2. 日米実質実効為替レート

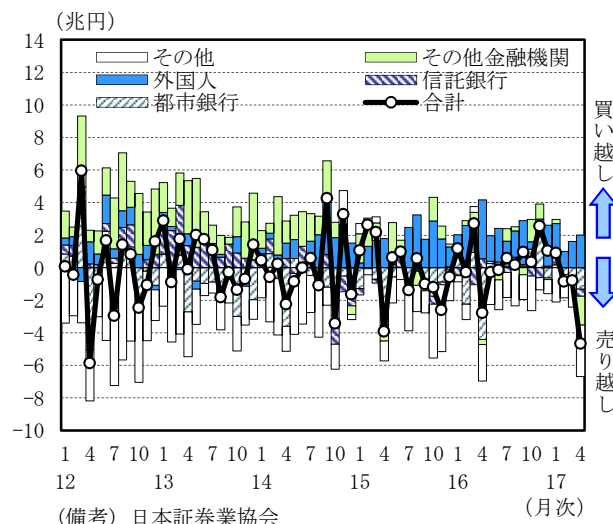
(1973年3月=100)



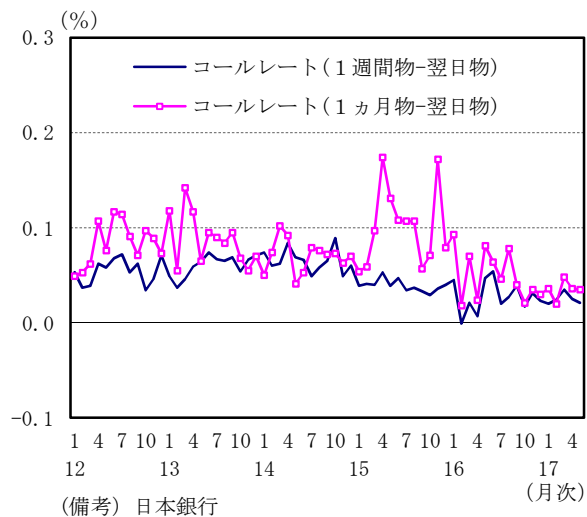
3. 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



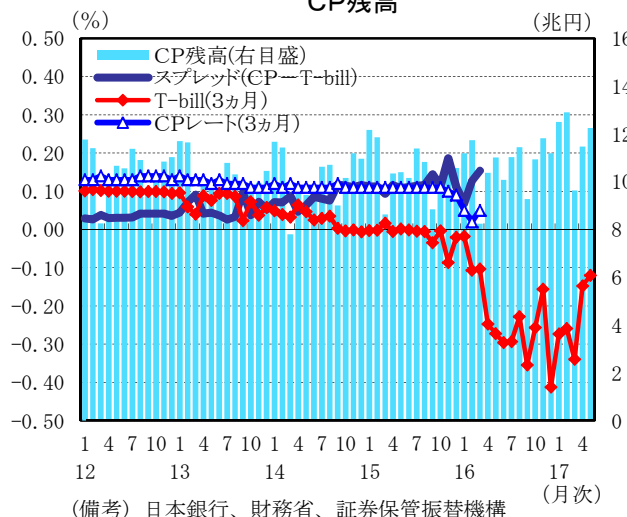
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

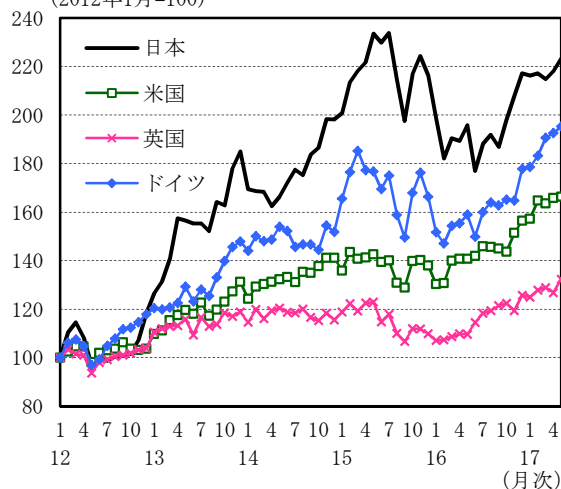


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高



7. 主要先進国の株価

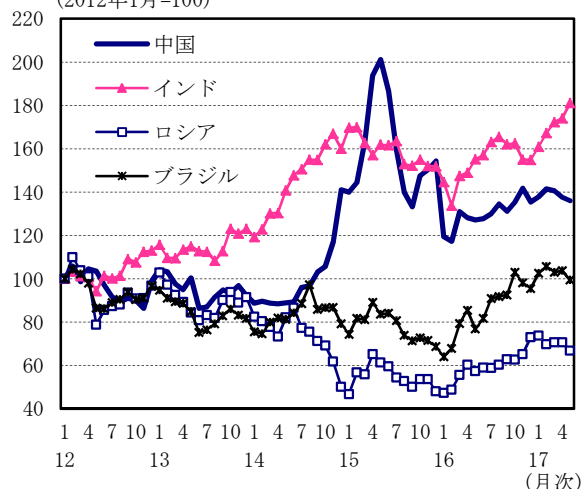
(2012年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2012年1月=100)

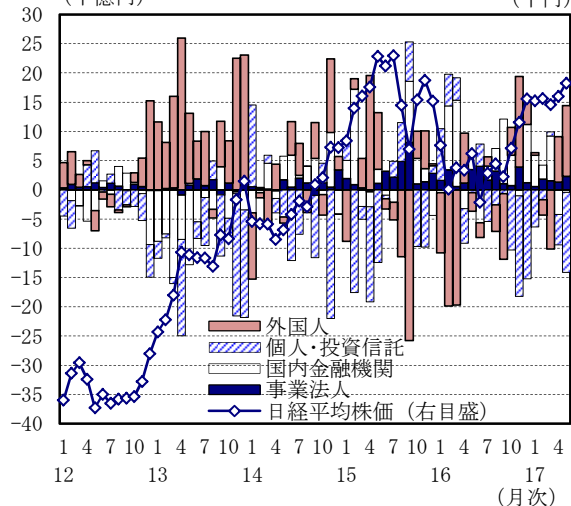


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

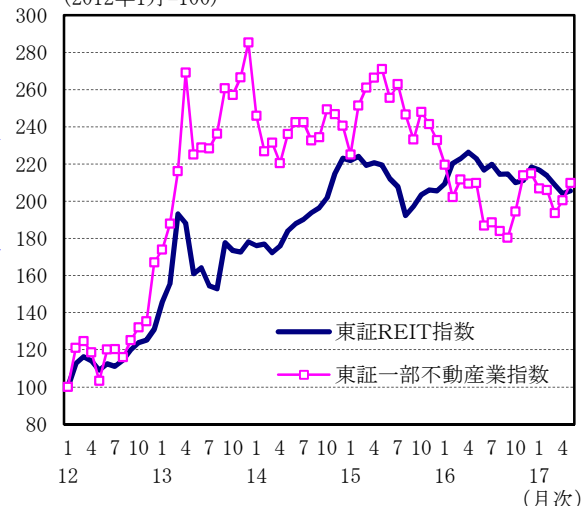
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2012年1月=100)

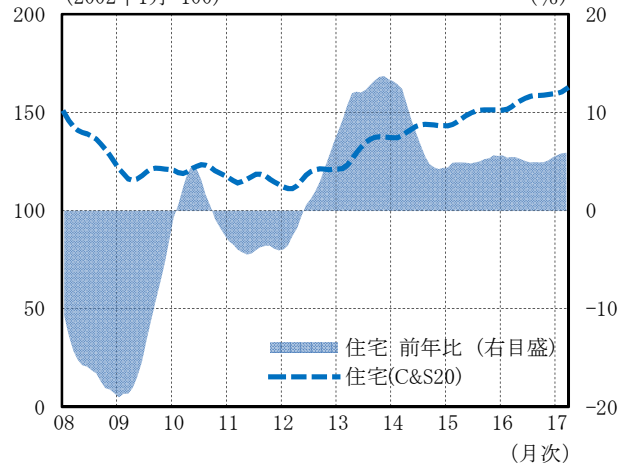


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

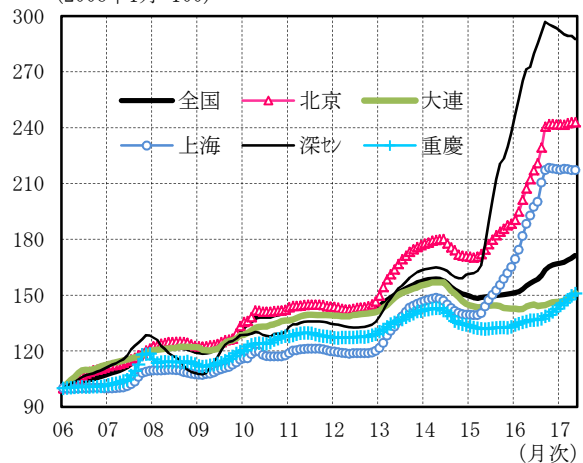
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

12. 中国の住宅価格（指数）

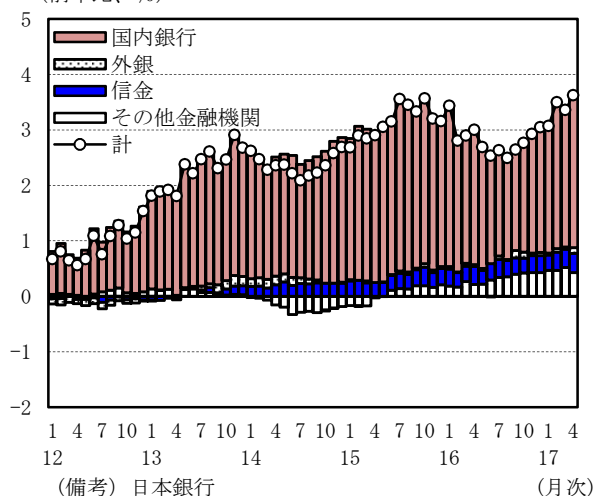
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

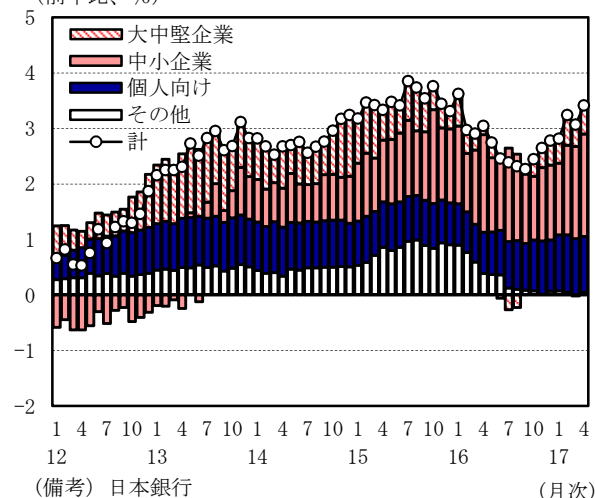
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、％）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

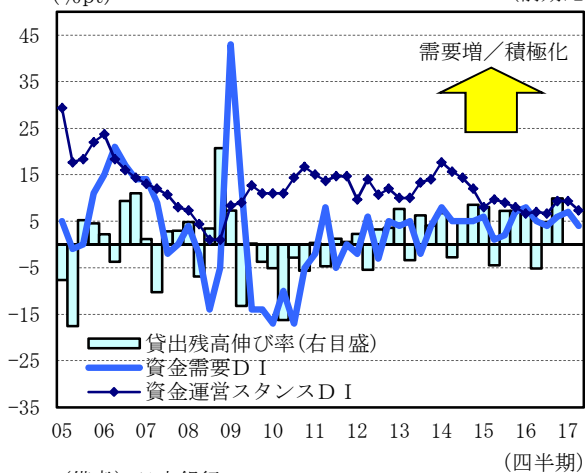
（前年比、％）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（％pt）

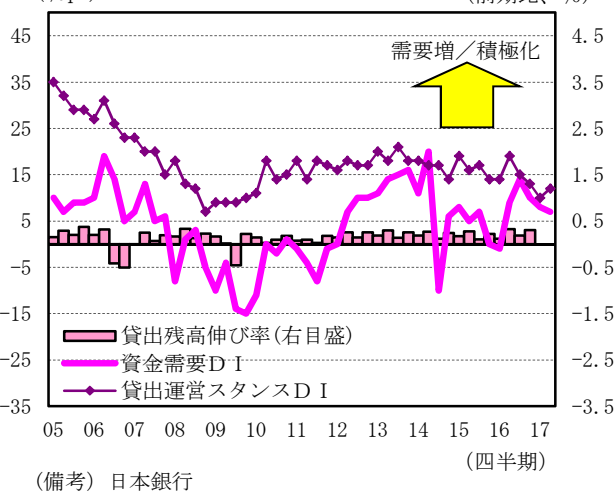
（前期比、％）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（％pt）

（前期比、％）

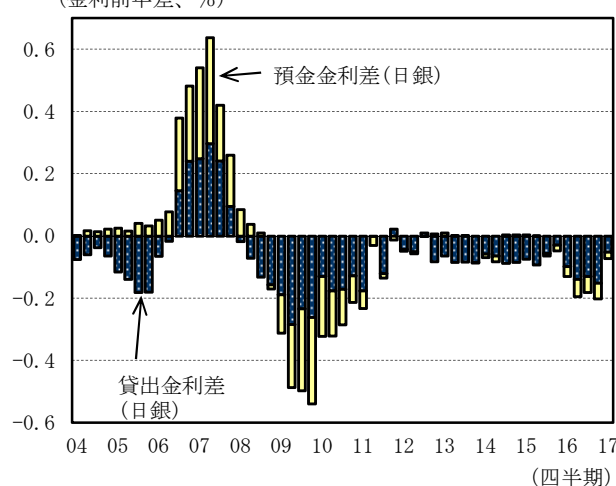
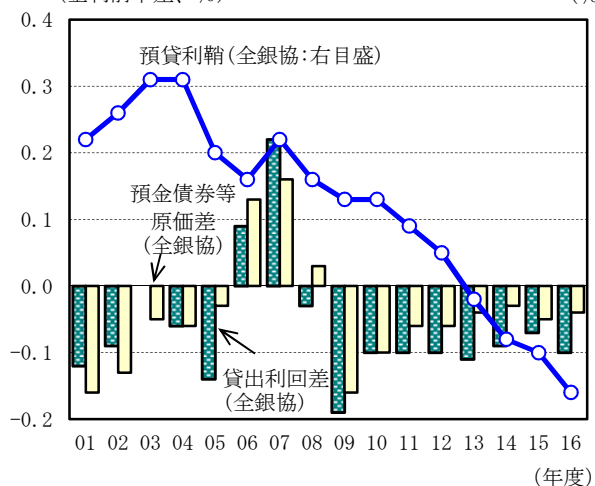


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利前年差、％）

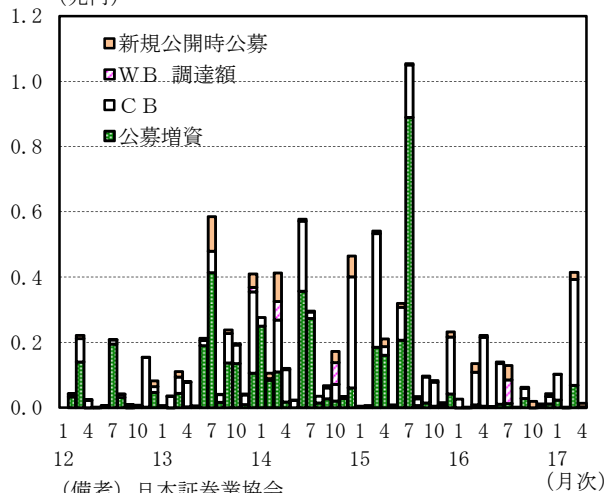
（％）

（金利前年差、％）



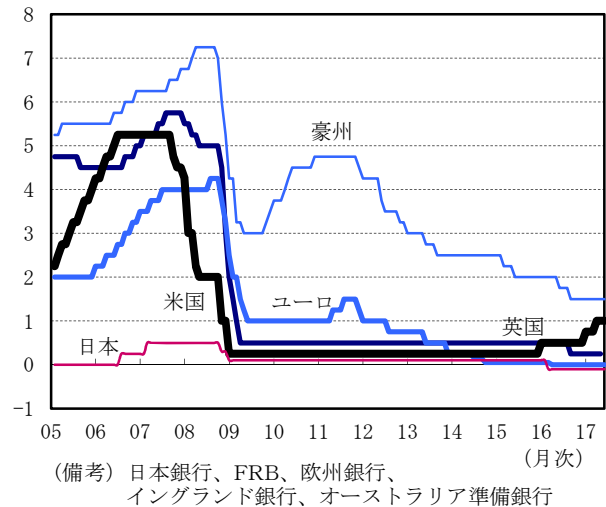
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



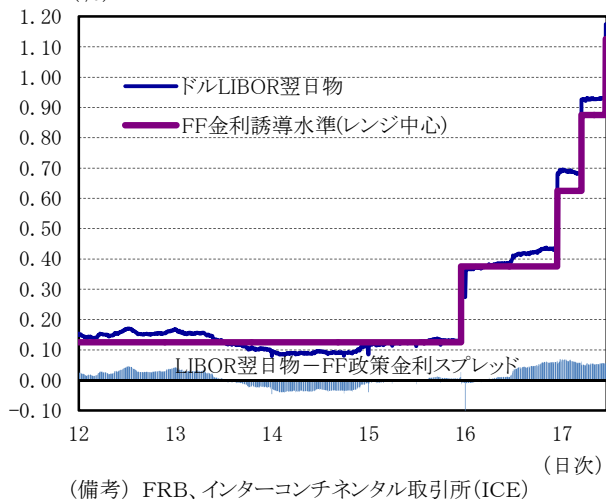
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

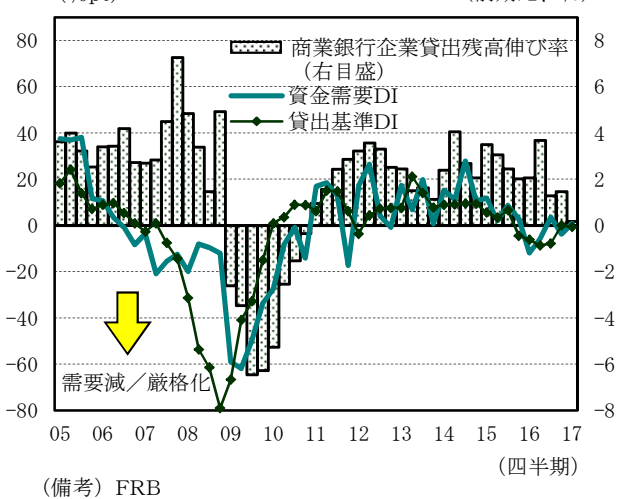
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

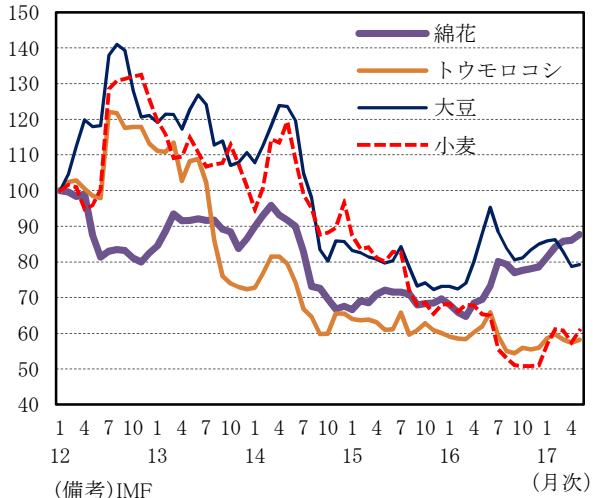
(%pt)

(前期比、%)



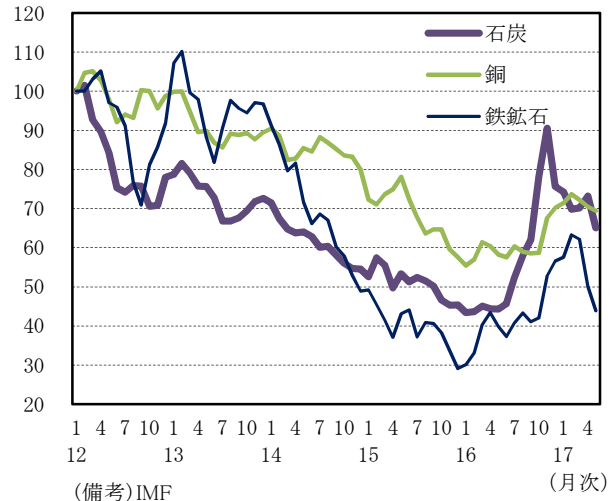
22. 穀物等の価格

(2012年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2012年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

					2016年度 実績	対前年比	16年												17年			
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,286千t	▲7.3%	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	○	○				
		鉄鋼	粗鋼生産量	105,164千t	0.9%	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	△	○	○				
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,341千t	0.4%	△	△	○	△	○	○	○	△	○	○	△	○	○				
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,360千台	1.9%	△	○	△	△	○	○	△	○	○	○	◎	○	◎				
		工作機械	受注額	12,893億円	▲7.8%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	○	○	○	◎	◎				
		産業機械	受注額	50,945億円	▲6.7%	◎	▲ ³⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ³⁰	◎	▲ ²⁰	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰				
		電気機械	生産額合計	186,090億円	▲2.6%	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	○	△	△	○	△	○	◎	○	○				
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	73,962億円	▲5.3%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	◎	○	◎				
		半導体製造装置	日本製装置販売額**	15,080億円	12.7%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
非製造業	小売	小売業販売額	1,402,750億円	▲0.2%	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○				
	外食	外食産業売上高	*251,816億円	2.2%	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	66,363億円	3.2%	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	-	-				
	貨物輸送	JR貨物	30,938千t	0.5%	○	○	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○				
	通信	携帯電話累計契約数	16,273万件	4.0%	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-				
	情報サービス	売上高	110,973億円	1.8%	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	電力	販売電力量	8,375億kWh	▲1.6%	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	-	-				
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	3.83%	0.74%pt改善	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ ([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲² ([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2015年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

4月は13業種中、12業種で増加または改善し、1業種で減少した。

製造業は、産業機械が減少したものの、他の7業種は増加した。

非製造業は、データが公表済みの5業種全てで改善または増加した。

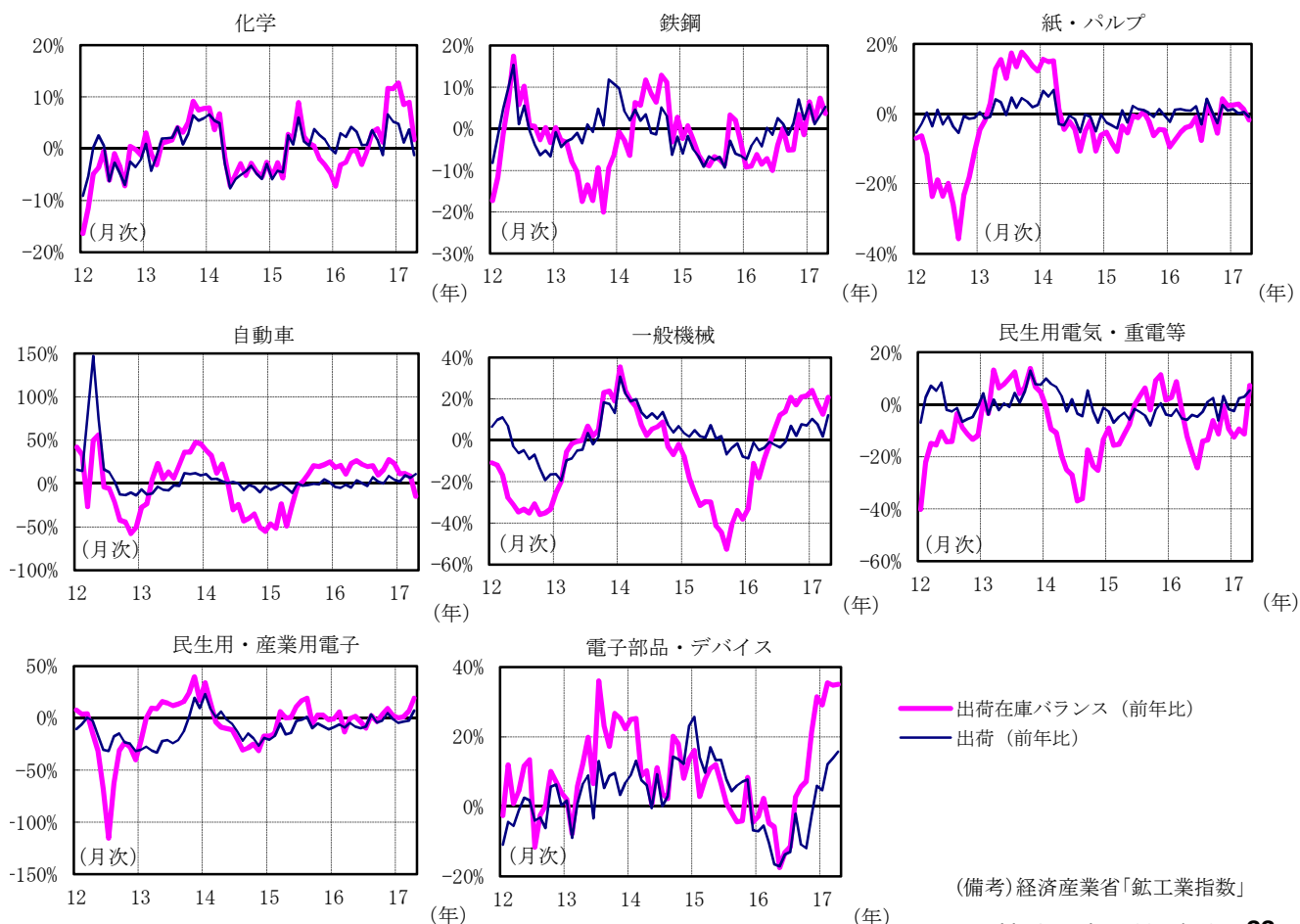
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		16年										17年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
素材型産業	化学	△	△	△	△	○	○	○	◎	◎	◎	○	○	○	
	鉄鋼	△	△	▲	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○	
	紙・パルプ	△	△	△	△	○	△	△	○	○	○	○	○	△	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）		△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等 （エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	△	▲	△	▲	▲	△	▲	○
		民生用・産業用電子 （携帯、テレビ、パソコン等）	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○	◎
		電子部品・デバイス	△	▲	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎

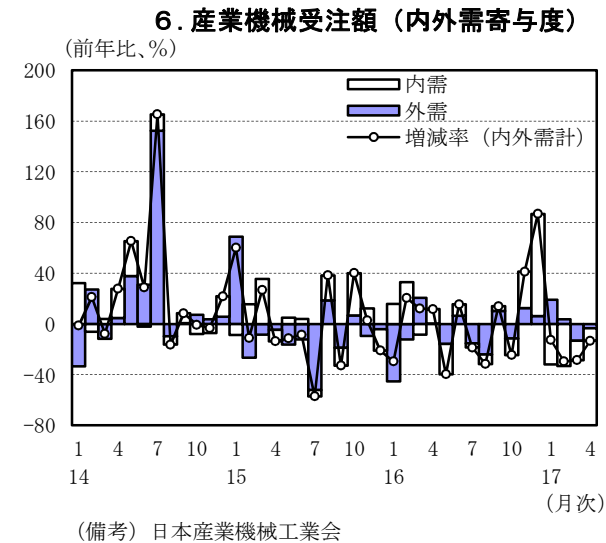
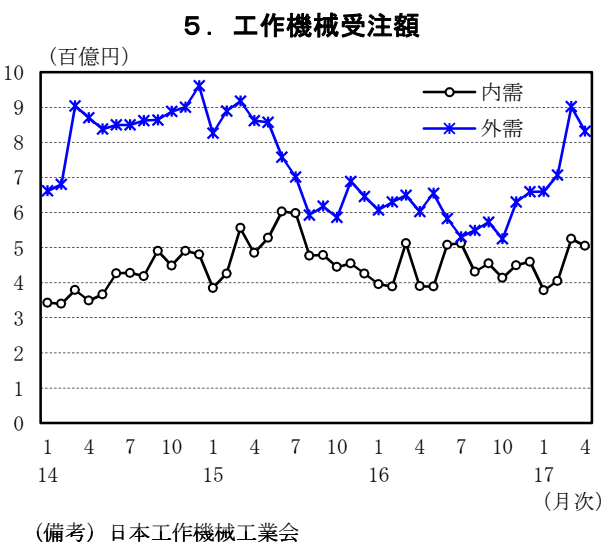
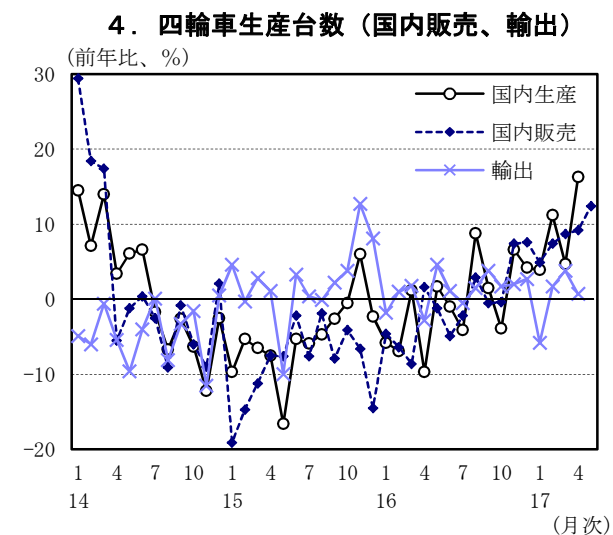
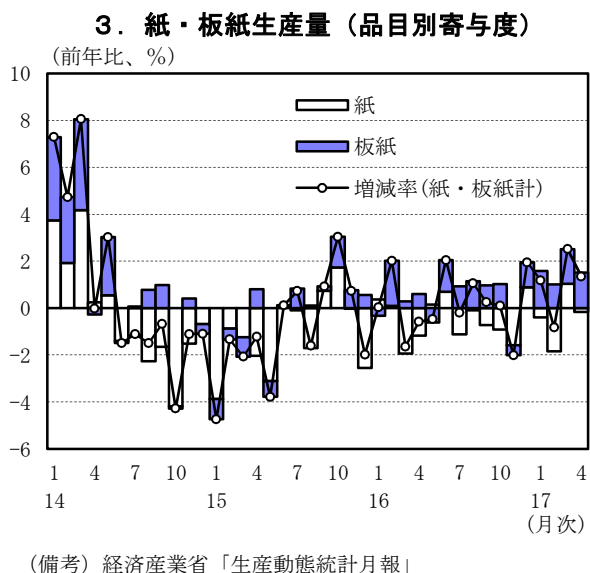
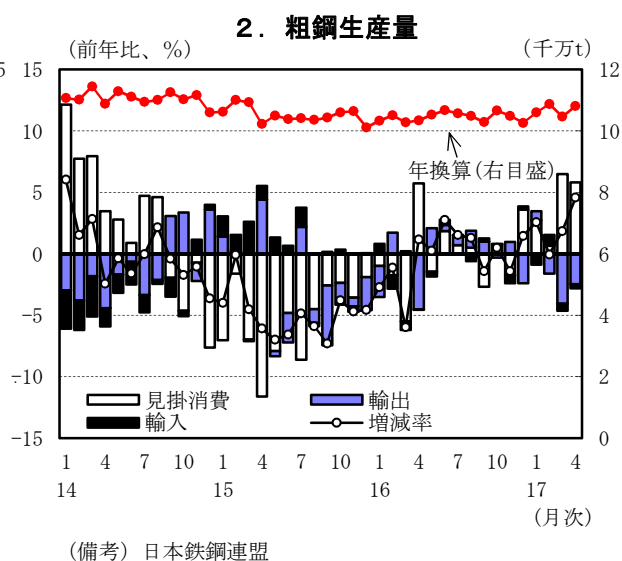
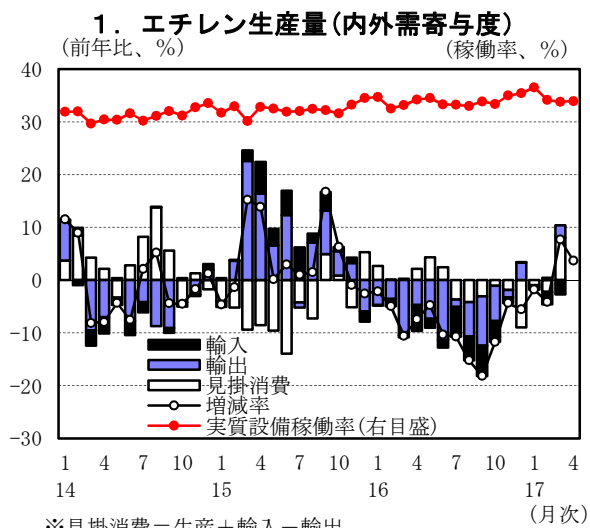
(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減、例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

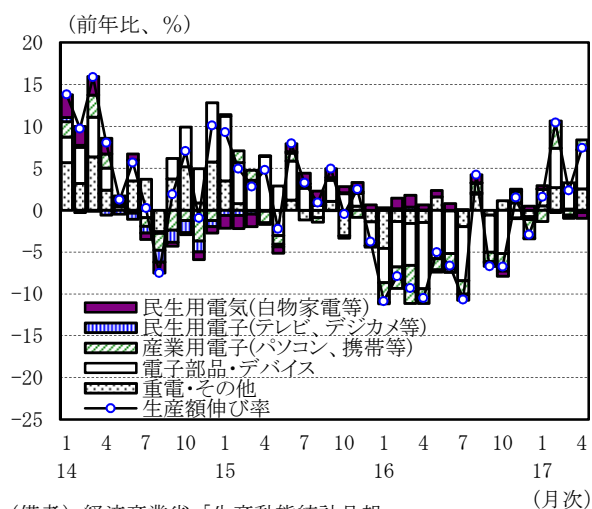
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



Industry Charts

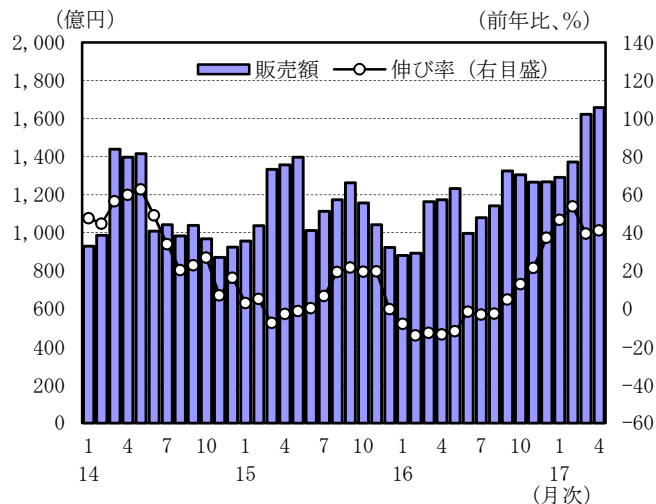


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



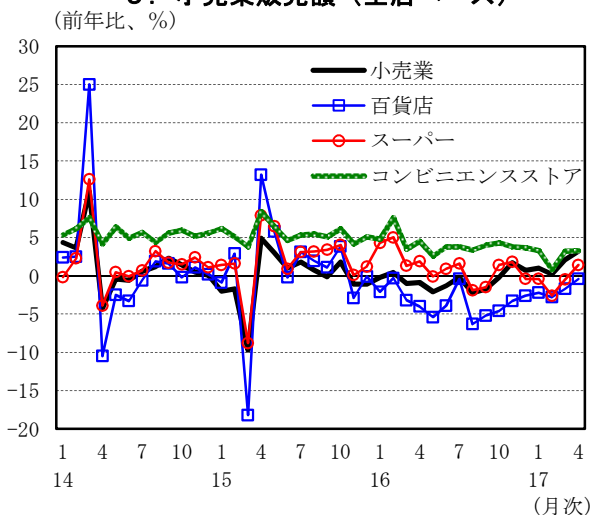
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置販売額



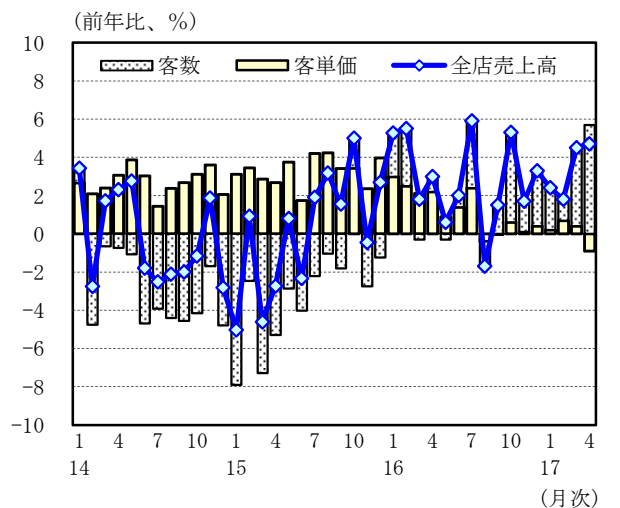
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



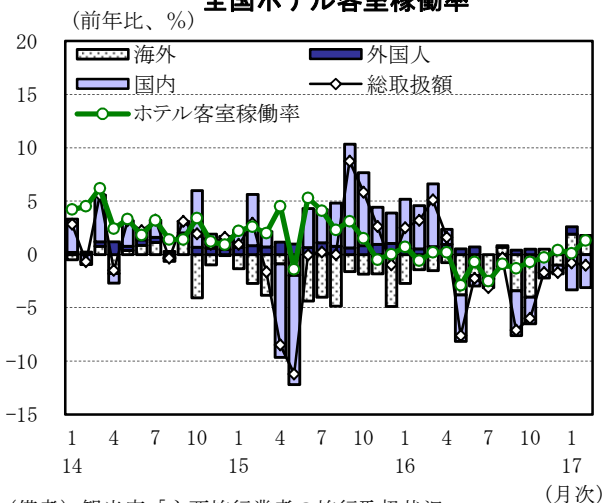
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



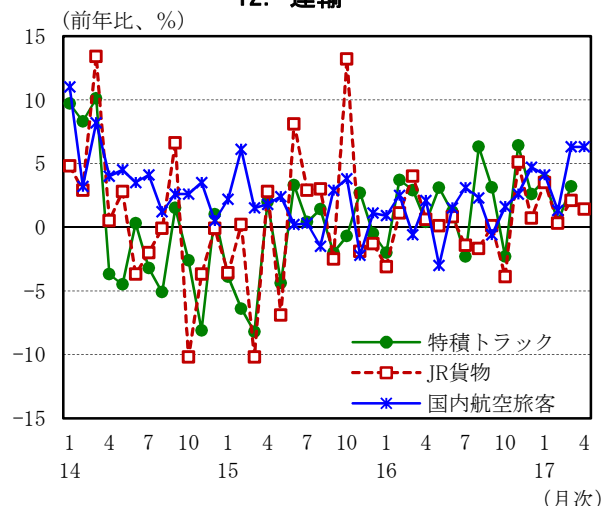
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



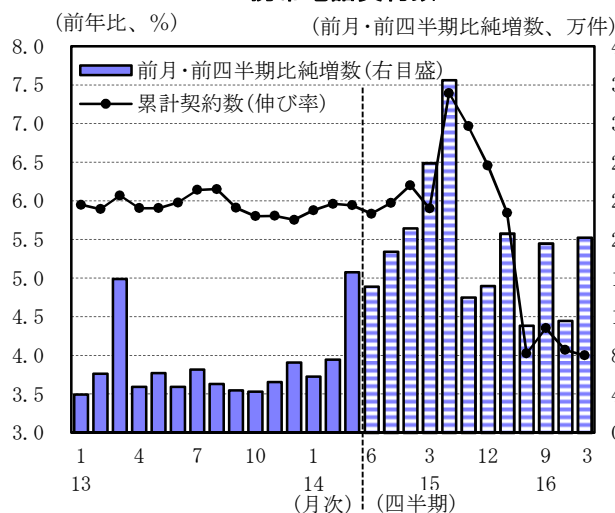
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



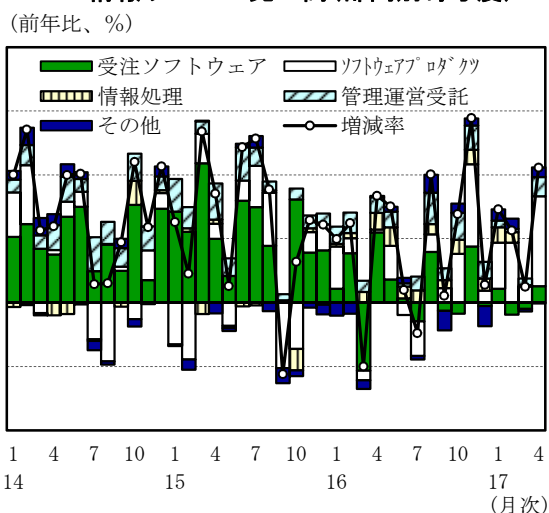
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



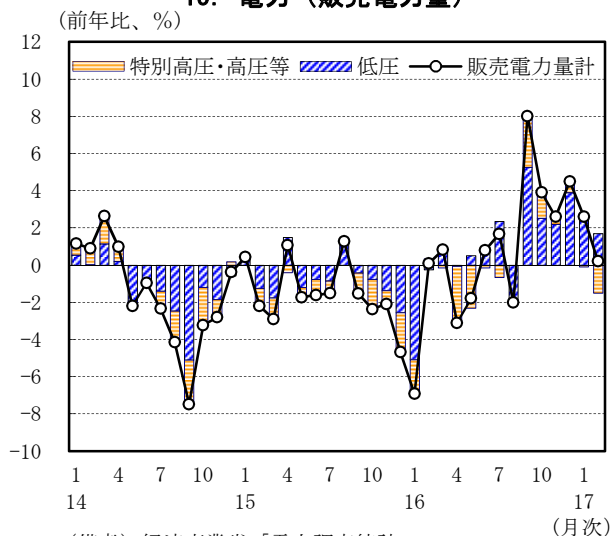
(備考) 1. 電気通信事業者協会
2. 2014年4月以降は四半期ごとの更新

14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



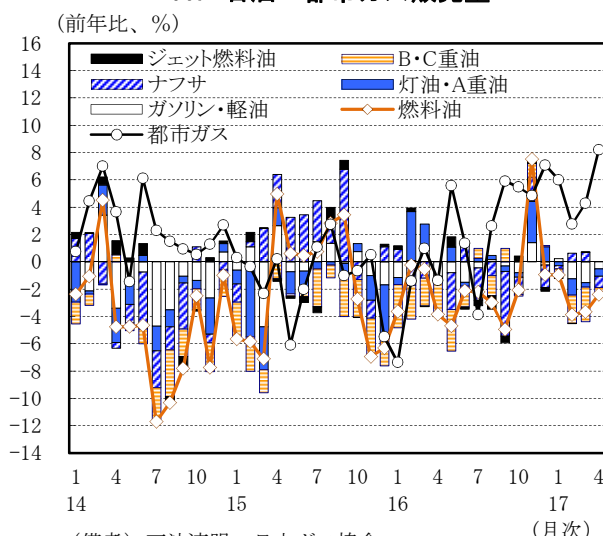
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(販売電力量)



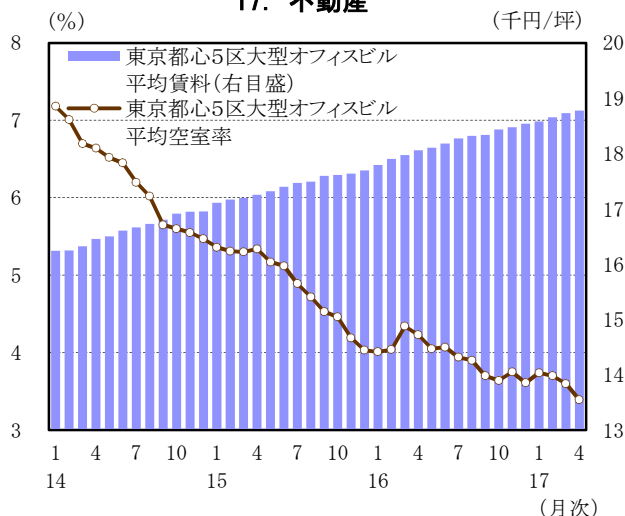
(備考) 経済産業省「電力調査統計」

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

世界経済見通し

(単位：％)

[2016年構成比]		IMF予測												OECD予測					
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
		2016		2017		2018		2016		2017		2018		2016		2017		2018	
		17/1	17/4	17/1	17/4	17/1	17/4	17/1	17/4	17/1	17/4	17/1	17/4	16/11	17/6	16/11	17/6	16/11	17/6
世界計		3.1	3.1	3.4	3.5	3.6	3.6	-	2.8	-	3.5	-	3.4	2.9	3.0	3.3	3.5	3.6	3.6
先進国 [41.9]		1.6	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	0.7	0.8	1.7	2.0	1.9	1.9	1.7	1.8	2.0	2.1	2.3	2.1
1. 日本 [4.4]		0.9	1.0	0.8	1.2	0.5	0.6	-	▲0.1	-	1.0	-	0.6	0.8	1.0	1.0	1.4	0.8	1.0
2. 米国 [15.5]		1.6	1.6	2.3	2.3	2.5	2.5	-	1.3	-	2.7	-	2.4	1.5	1.6	2.3	2.1	3.0	2.4
3. カナダ [1.4]		1.3	1.4	1.9	1.9	2.0	2.0	-	1.4	-	2.0	-	2.1	1.2	1.4	2.1	2.8	2.3	2.3
EU [16.7]		-	2.0	-	2.0	-	1.8	-	0.2	-	1.8	-	1.7	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]		2.0	1.8	1.5	2.0	1.4	1.5	-	0.6	-	2.5	-	2.6	2.0	1.8	1.2	1.6	1.0	1.0
5. ドイツ [3.3]		1.7	1.8	1.5	1.6	1.5	1.5	-	0.4	-	2.0	-	1.7	1.7	1.8	1.7	2.0	1.7	2.0
6. フランス [2.3]		1.3	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6	-	0.3	-	1.4	-	1.2	1.2	1.1	1.3	1.3	1.6	1.5
7. イタリア [1.9]		0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	-	▲0.1	-	1.3	-	1.3	0.8	1.0	0.9	1.0	1.0	0.8
8. オーストラリア [1.0]		-	2.5	-	3.1	-	3.0	-	1.3	-	2.0	-	2.4	2.7	2.4	2.6	2.5	3.1	2.9
9. ニュージーランド ^o [0.1]		-	4.0	-	3.1	-	2.9	-	0.6	-	1.5	-	2.0	3.5	4.0	3.4	3.1	2.6	3.1
NIEs -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		-	1.9	-	2.4	-	2.5	-	2.6	-	2.6	-	2.7	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		-	2.0	-	2.2	-	2.6	-	▲0.5	-	1.1	-	1.8	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [0.9]		-	1.4	-	1.7	-	1.9	-	1.4	-	1.4	-	1.3	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]		-	2.8	-	2.7	-	2.8	-	1.0	-	1.8	-	1.9	2.7	2.8	2.6	2.6	3.0	2.8
途上国 [58.1]		4.1	4.1	4.5	4.5	4.8	4.8	4.5	4.4	4.5	4.7	4.4	4.4	-	-	-	-	-	-
アジア [31.6]		6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	6.4	-	2.9	-	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [17.8]		6.7	6.7	6.5	6.6	6.0	6.2	-	2.0	-	2.4	-	2.3	6.7	6.7	6.4	6.6	6.1	6.4
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		-	4.2	-	4.5	-	4.7	-	2.1	-	2.7	-	2.9	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]		-	3.2	-	3.0	-	3.3	-	0.2	-	1.4	-	1.5	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]		-	6.8	-	6.8	-	6.9	-	1.8	-	3.6	-	3.3	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]		-	5.0	-	5.1	-	5.3	-	3.5	-	4.5	-	4.5	5.0	5.0	5.1	5.1	5.3	5.2
19. ベトナム [0.5]		-	6.2	-	6.5	-	6.3	-	2.7	-	4.9	-	5.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		-	▲3.2	-	▲1.3	-	0.7	-	▲0.7	-	▲0.1	-	0.0	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		-	7.0	-	6.9	-	6.8	-	3.0	-	3.2	-	3.1	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		-	6.9	-	6.8	-	6.7	-	2.0	-	2.3	-	2.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.3]		-	6.3	-	7.5	-	7.6	-	7.0	-	6.9	-	6.7	-	-	-	-	-	-
24. インド ^o [7.2]		6.6	6.8	7.2	7.2	7.7	7.7	-	4.9	-	4.8	-	5.1	7.4	7.1	7.6	7.3	7.7	7.7
25. パンタラデシュ [0.5]		-	6.9	-	6.9	-	7.0	-	6.4	-	6.4	-	5.8	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]		3.8	3.9	3.1	2.6	3.5	3.4	-	5.1	-	7.6	-	7.4	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]		-	4.7	-	5.0	-	5.2	-	2.9	-	4.3	-	5.0	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]		1.4	1.4	0.4	0.4	2.3	1.3	-	3.5	-	3.8	-	5.1	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		-	6.5	-	3.3	-	4.3	-	8.9	-	11.2	-	11.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]		-	4.3	-	3.5	-	4.5	-	10.2	-	22.0	-	16.9	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]		2.9	3.0	3.1	3.0	3.2	3.3	-	3.2	-	5.7	-	5.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.7]		-	2.9	-	2.5	-	3.3	-	7.8	-	10.1	-	9.1	2.9	3.1	3.3	3.4	3.8	3.5
独立国家共同体 [4.5]		-	0.3	-	1.7	-	2.1	-	8.3	-	5.7	-	5.3	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]		▲0.6	▲0.2	1.1	1.4	1.2	1.4	-	7.0	-	4.5	-	4.2	▲0.8	▲0.2	0.8	1.4	1.0	1.6
中南米 [7.9]		▲0.7	▲1.0	1.2	1.1	2.1	2.0	-	5.6	-	4.2	-	3.7	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [1.9]		2.2	2.3	1.7	1.7	2.0	2.0	-	2.8	-	4.8	-	3.2	2.2	2.0	2.3	1.9	2.4	2.0
33. アルゼンチン [0.7]		-	▲2.3	-	2.2	-	2.3	-	-	-	25.6	-	18.7	▲1.7	▲2.3	2.9	2.5	3.4	3.1
34. ブラジル [2.6]		▲3.5	▲3.6	0.2	0.2	1.5	1.7	-	8.7	-	4.4	-	4.3	▲3.4	▲3.6	0.0	0.7	1.2	1.6
サハラ以南アフリカ [3.0]		1.6	1.4	2.8	2.6	3.7	3.5	-	11.4	-	10.7	-	9.5	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.6]		0.3	0.3	0.8	0.8	1.6	1.6	-	6.3	-	6.2	-	5.5	0.4	0.3	1.1	0.8	1.7	1.2
36. ナイジェリア [0.9]		▲1.5	▲1.5	0.8	0.8	2.3	1.9	-	15.7	-	17.4	-	17.5	-	-	-	-	-	-
BRICs [30.8]		4.9	5.0	5.6	5.6	5.6	5.7	4.0	3.8	3.5	3.3	-	3.3	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.3]		-	3.9	-	3.6	-	4.1	-	5.4	-	7.6	-	6.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [41.3]		-	4.4	-	4.9	-	5.0	-	-	-	4.1	-	3.9	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.2]		-	4.9	-	4.9	-	5.1	-	2.5	-	3.6	-	3.6	16, 17, 18					
VTICs [26.5]		-	6.6	-	6.6	-	6.5	-	2.7	-	3.1	-	3.1	14, 16, 19, 24					
VISTA [6.0]		-	3.1	-	3.7	-	4.1	-	-	-	8.7	-	7.5	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2016年度(%程度)	2017年度(%程度)		2017年度(%)	2018年度(%)	2019年度(%)
	2016/7	2017/1		2017/4		
国内総生産・実質	0.9	1.3	1.5	1.4～1.6	1.1～1.3	0.6～0.7
民間最終消費支出	0.9	0.7	0.8	-	-	-
民間住宅	0.8	5.4	0.1	-	-	-
民間企業設備	2.0	2.1	3.4	-	-	-
政府支出	0.6	1.1	1.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	1.5	0.8	3.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	1.1	▲ 1.2	2.6	-	-	-
内需寄与度	0.8	1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.3	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.2	1.5	2.5	-	-	-
完全失業率	3.2	3.1	2.9	-	-	-
雇用者数	0.7	1.2	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数	0.5	1.0	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.4	▲ 2.0	2.0	-	-	-
消費者物価指数（総合）	0.4	0.0	1.1	0.6～1.6(除く生鮮食品)	0.8～1.9(除く生鮮食品)	1.4～2.5(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.3	0.2	0.9	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2016/12調査		2017/3調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い－悪い）	全産業	7	2	10	3	4	▲ 6
生産・営業用設備（過剰－不足）	全産業	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 2
雇用人員判断（過剰－不足）	全産業	▲ 21	▲ 23	▲ 25	▲ 4	▲ 26	▲ 1
資金繰り（楽である－苦しい）	全産業	15		16	1		
金融機関貸出態度（緩い－厳しい）	全産業	24		24	0		
借入金利水準（上昇－低下）	全産業	▲ 15	▲ 2	▲ 9	6	2	11

(前年度比、%)

全規模合計			2017/3調査					
			2016年度（計画）			2017年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 2.4	▲ 0.7		1.3	-	
	経常利益	全産業	▲ 4.1	4.4		▲ 1.1	-	
	売上高経常利益率 （%、%ポイント）	全産業	4.82		0.24	4.70		-

設備投資計画調査

(単位：%)

		調 査 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2015年度	2016年度	2017年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2016/6	全 産 業	2,077	4.8	10.9	▲ 5.7	資本金10億円以上
			製 造 業	981	8.8	14.5	▲ 5.4	
			非製造業	1,096	3.0	8.8	▲ 5.9	
	日本銀行	2017/3	全 産 業	2,118	—	1.4	0.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,082	—	6.2	5.3	
			非製造業	1,036	—	▲ 1.1	▲ 2.0	
	日本経済 新聞社	2017/4	全 産 業	1,104	—	▲ 3.8	13.6	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	598	—	▲ 6.8	14.1	
			非製造業	506	—	0.6	12.9	
	内閣府 財務省	2017/5	全 産 業	4,589	—	—	8.9	資本金10億円以上
			製 造 業	1,562	—	—	17.7	
			非製造業	3,027	—	—	3.2	
中 堅 企 業	日本銀行	2017/3	全 産 業	3,011	—	▲ 4.6	17.5	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,159	—	▲ 1.3	16.5	
			非製造業	1,852	—	▲ 6.4	18.1	
	内閣府 財務省	2017/5	全 産 業	3,319	—	—	▲ 3.8	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	950	—	—	1.8	
			非製造業	2,369	—	—	▲ 8.0	
中 小 企 業	日本銀行	2017/3	全 産 業	5,670	—	1.1	▲22.6	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,150	—	▲ 9.4	▲10.6	
			非製造業	3,520	—	6.3	▲27.5	
	内閣府 財務省	2017/5	全 産 業	5,142	—	—	▲11.4	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,341	—	—	▲10.3	
			非製造業	3,801	—	—	▲11.8	
日本政策 金融公庫	2016/9	製 造 業	8,766	0.0	0.0	—	従業員数 20人～299人	
金 融	日本銀行	2017/3	(上記の外数)	196	—	▲ 0.2	17.0	[短 観]
	内閣府 財務省	2017/5	(上記の内数)	—	—	—	9.7	[法人企業景気予測調査]

MEMO

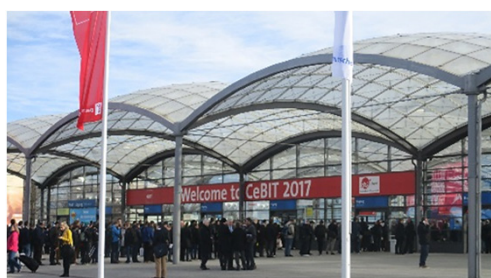
CeBIT2017 調査報告

1. 要旨

- ・2017年3月下旬、1週間に亘りドイツのハノーバーで国際情報通信技術見本市（CeBIT）が開催された（図表1-1）。IoT、AI、ビッグデータなどドイツが推進するIndustrie4.0の情報分野における最先端のテーマで、カンファレンスや各企業の展示がなされた。
- ・今年は日本がパートナーカントリーとなっており、安倍首相も訪れ、メルケル首相と会場を視察するなど、日独ともに力が入った見本市となった。
- ・特に、第四次産業革命に関する日独協力の枠組みを定めた「ハノーバー宣言」を両国政府が締結したことは世界的に大きなアピールとなった（図表1-2）。

図表1-1 CeBIT2017（国際情報通信技術見本市）

- 【概要】 IoT、AI、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなど、ITビジネスに特化した専門展示会の中では、世界最大の規模を誇る
- 【主催】 Deutsche Messe AG（ドイツメッセ株式会社）
- 【場所】 ハノーバー国際見本市会場
- 【期間】 2017年3月20日から24日までの5日間
- 【パートナーカントリー】 日本
- 【規模】 参加人数 200,000人（2016年実績）、出展企業 3,300社（2016年実績）
2017年は日本から118社・団体が出展



（備考）
日本政策投資銀行作成
写真はCeBIT2017にて筆者撮影

図表1-2 ハノーバー宣言の内容

(1) IoT/Industrie4.0に関するサイバーセキュリティ	・サイバーセキュリティ関連の国際標準化に向けた議論を加速
(2) 国際標準化	・IoT/Industrie4.0に関する横断的モデルを2017年1月に日本からIEC（国際電気標準会議）に提案。国際標準化機関において、日独でこの分野の標準づくりの議論を先導
(3) 規制改革	・2016年のG7情報通信大臣会合で合意されたデータ流通原則の推進、OECDを活用したデータ流通原則の効果測に関する協力
(4) 中小企業支援	・日独のIoT活用に秀でた中小企業の相互訪問・知見の共有の継続 ・日独の中小IoT企業連携を両国政府が資金面で支援
(5) 研究開発	・産業技術総合研究所とドイツ人工知能研究所（DFKI）の人工知能分野における協力MOUの締結 ・日独企業間の共同研究開発を両国政府が資金面で支援（日本側は新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施）
(6) プラットフォーム	・民間のIoT/Industrie4.0の推進団体間の協力
(7) デジタル人材育成	・ものづくりを中心とした既存従業員のデジタルスキルの習得・スキル転換に向けた政策連携
(8) 自動車産業	・自動車産業政策に関する協議の実施。充電インフラ協力に加え、自動運転・コネクテッドカー等の議論を開始
(9) 情報通信分野の協力	－

（備考）経済産業省ウェブサイトにより日本政策投資銀行作成

2. CeBIT内容

- CeBITでは、一般展示のほかに数々のグローバルカンファレンスが開催された（有料）。グローバルカンファレンスは、日替わりでテーマが変わり、中でも注目を集めたのは、セキュリティとブロックチェーンであった。ブロックチェーンについては、以下に掲載しているので参照いただきたい。

「ブロックチェーン（分散型台帳技術）とは」（2017/5） <http://www.dbj.jp/investigate/> よりダウンロード可能

＜オープニングカンファレンス＞ （図表2-1）

- 金融業界とIT業界のトップマネジメントが登壇。両者ともデータ活用ビジネスの流れは止めることができず、同時にセキュリティ対策について早く議論しないと手遅れになるという警鐘を鳴らしていた。

＜その他カンファレンス＞

- EUにおけるデジタル化では、EU内のデジタル化の状況や懸念事項が共有された。特にデジタル化の取り組みについて国によって違いがあり、早急にセキュリティやプライバシー保護に関する共通のルール作りが必要であることが指摘された（図表2-2）。
- セキュリティ分野では、自動車の電装化（インターネット接続含む）が進んでいることを悪用したハッキングの事例が紹介された（図表2-3）。
- また、エドワード・スノーデン氏がロシアから衛星中継で登場したことも話題となった（図表2-4）。

図表2-1 オープニングカンファレンスの概要

＜オープニングカンファレンス＞	
演題	Digital Transformation delivered Today and Tomorrow
登壇者	Axel P. Lehmann氏 (UBS Group, COO) Brad Smith氏 (Microsoft, President and Chief Legal Officer) 
主なコメント	<u>Alex P. Lehmann氏 (UBS Group, COO)</u> • 金融業を取り巻く環境が急激に変わっている。P2P(Peer to peer)レンディングやクラウドファンディングなど、Fintechを活用した資金調達方法が浸透し始めている • 金融機関はIT投資を加速させないと世界の流れに取り残されるだろう。同時にセキュリティ対策が重要になる • 10年前は東欧や中国に安い労働力を求めたが、ロボットやAIの登場により従来のビジネスモデルが変わりつつある。IoTは大きな流れになるが、セキュリティについて世界共通の基準がない。これは非常に危険だと思っている <u>Brad Smith氏 (Microsoft, President and Chief Legal Officer)</u> • クラウドなどIT技術の急速な発展に伴い、当社ではデータセンターのキャパシティを大幅に増加させている • ビッグデータの活用で全業種にイノベーションが起こるだろう。一方で、セキュリティが重要なテーマとなってくる。自動運転車のサイバーセキュリティは特に重要だ • AIの導入には倫理的な分析が必要である。個人情報の保護など、もっとディスカッションが必要だ

図表2-2 EUにおけるデジタル化についてのカンファレンス

演題	Benefits of the Digital Single Market for EU Citizens
登壇者	Gerd Billen氏 (German Federal Ministry of Justice and Consumer Protection, State Secretary) Claudia Helming氏 (DaWanda, Founder and CEO) Carlos Rodriguez Cocina氏 (Telefonica SA, Head of European Regulatory Affairs) Tonnie de Koster氏 (European Commission, Deputy Head of Unit) 
主なコメント	- デジタル化にあたりEUの共通のルールや標準化を急いでいる。中でもセキュリティやプライバシー保護が重要だと考えている - EU内で各国のデジタル化の取り組みにばらつきがあり、いわゆるデジタルギャップがある。ドイツ国内においても、高齢者と若者の間のデジタルギャップは深刻である - 医療・健康分野において、デジタル化を進めていく余地は十分あり、ビジネスチャンスがある。一方で、高齢者に配慮した進め方が重要だ - プライバシー保護など消費者保護のための制度が未整備であるため、早急な対策が必要である

図表2-3 セキュリティ分野についてのカンファレンス

演題	How we stole a Tesla car by hacking the app
登壇者	Tom Lysemose Hansen氏 (Promon AS, CTO, Founder & Board Member) 
主なコメント	- Free Wi-Fiを使用したフィッシング(だまし)広告でテスラ車保有者の個人情報を入手 - 盗んだ個人情報を使用し、車の追跡、ドアの開閉、キー無しで車を操縦することが可能になる - プログラムの脆弱性を突いたものだが、対策は「patch and update」しかない - ユーザーはフィッシング広告や憶えのないメールに不用意にアクセスしないこと

図表2-4 エドワード・スノーデン氏の登壇 (ロシアから衛星中継)

スノーデン氏の講演内容は、NAS(米国家安全保障局)が情報を搾取しているという話題などスノーデン氏が従来指摘しているものであり、目新しさはなかったが、グローバルカンファレンスにスノーデン氏が登場するという企画自体にインパクトがあった。ドイツがプライバシー問題をテーマに掲げていることには、戦略的な意図があると思われる



(備考) 図表2-2～2-4は日本政策投資銀行作成。写真はCeBIT2017にて筆者撮影

2. CeBIT内容（続き）

<展示内容>

展示ブースで目立ったトピックスを以下に紹介する。

(1) SAP社「デジタルツイン」

- ・ SAP社が掲げている「デジタルツイン」のデモが注目された。アディダス社のシューズを個人好みにカスタマイズすることをタブレット上で行える（図表2-5：左）。
- ・ そのデータは工場にも伝送され、出来上がりまであと何分という表示も出る（図表2-5：右）。
- ・ また、タブレットでは、「店舗用」、「顧客用」、「トレーナー用」、「工場用」などのメニューもあり、それぞれの立場に応じて共有可能なデータを活用できる。

(2) MR（Mixed Reality：複合現実）の活用

- ・ MR（複合現実）とは、仮想空間と現実を混合させたもので、ヘッドマウントディスプレイ（HMD）等を利用して実際の空間に3Dデータ等を重ね合わせるように見せるものである。
- ・ 様々な企業がMR（複合現実）を活用した展示を行っていた。例えば、フォルクスワーゲンでは、ボルシェのフロントスペースのメンテナンス修得にMRを活用する提案をしており、ヘッドマウントディスプレイ（HMD）やタブレット上でMRを体験できる（図表2-6）。
- ・ MRの活用におけるメリットについて展示者の一人である、German Research Center for Artificial Intelligence（DFKI）の担当者に話を聞くと、主に、①遠隔操作、②教育（ノウハウ共有化）という2つの分野で活用を想定しているとのことであった。

① 遠隔操作

- ・ ヘッドマウントディスプレイ（HMD）を装着すると、眼前にカラフルな矢印と産業機械（映像）が現れる。実際の産業機械は遠方にあり、矢印を指でつまむと、遠方にある産業機械が矢印の方向に動くというものである。想定している用途としては、危険な作業現場等、遠隔操作が適している場所での有効活用が考えられている（図表2-7）。

② 教育（ノウハウ共有化）

- ・ 移民等でドイツ語が話せない人などを対象として、ドイツ語の機器操作マニュアルを読むより視覚的に操作が習熟できるという観点から、教育ツールとして検討されている。

(3) フラウンホーファー研究機構

- ・ フラウンホーファー研究機構の展示ブースは多く見られたが、中でもユニークだったのは、リクルーティング活動ができることであった（図表2-8）。ドイツ全国において、どのような職種でどれくらいの求職があるのか、データベースで即座に確認でき、対面で支援を行う体制が取られていた。学生の訪問も多いとのこと。

(4) 州ごとの展示

- ・ 州ごとの展示ブースがあり、連邦制を採用しているドイツの特徴をよく表していた。日本でも「地方創生」という観点から、国際展示会場において各県別の取り組みを紹介するなどの展示方法も面白いのではないだろうか。

図表2-5 SAP社「デジタルツイン」



図表2-6 フォルクスワーゲンのMRを活用する提案



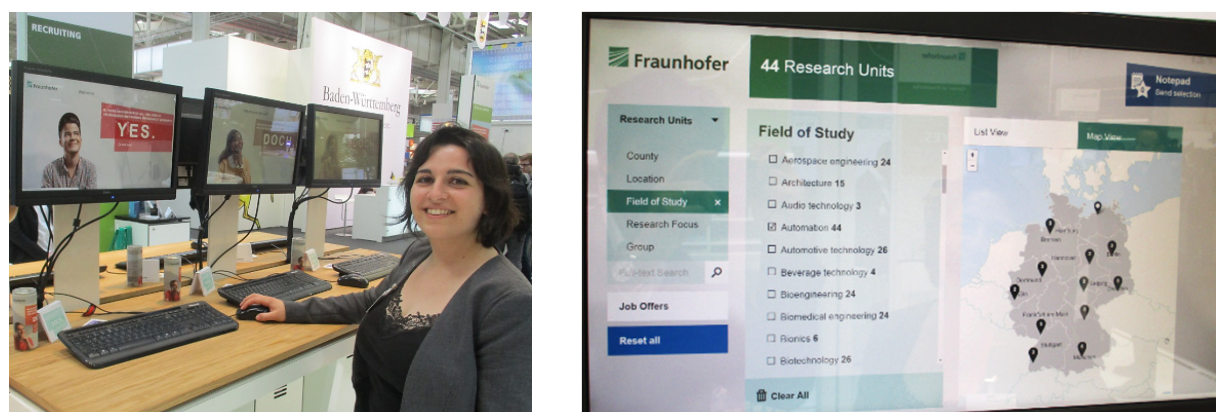
- ポルシェのフロントスペースのメンテナンスにMR（複合現実）を活用
- HMDを装着すると何もないフロントスペースに各種部品が現れ（複合現実）、部品の配置や空間構造を体得できる

図表2-7 遠隔操作での活用



- 離れた場所にある工作機械をHMDを装着して操作
- ヒトが近寄れない危険な場所での作業などに活用が期待されている

図表2-8 フ라운ホーファー研究機構の展示ブース



- フ라운ホーファー研究機構の展示ブースでは、就職支援活動も行われていた
- ドイツ国内での求人情報が職種別で検索できるシステムを構築

（備考）図表2-6～2-8はCeBIT2017にて筆者撮影

3. ドイツ連邦経済エネルギー省 Industrie4.0担当者との意見交換概要

図表3-1 Dr. Friedrich Gröteke氏とドイツ連邦経済エネルギー省外観



(備考) 筆者撮影

ドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）のIndustrie4.0担当者との意見交換を実施、その概要は下記の通り。

■ プライバシーについて

- CeBITにおいては、ブロックチェーンが一つの大きなテーマになるなど、プライバシーやセキュリティに関する話題が多かったが、この背景には、かつてドイツが東西に分断され、旧東ドイツが旧ソ連によって支配された共産主義の地域であったため、プライバシー等について非常にセンシティブな国民性がある模様。現在EUが策定しているプライバシーやセキュリティに関するルールについても手緩いのではないかと指摘があった。
- 特に中小企業がプライバシーやセキュリティを軽視して安易にデジタル化することについて危惧を抱いていた。ただし、中小企業にとって、人材・知識・資金不足から、デジタル化はこれからの課題であり、政府は「SePIA.Pro」という中小企業のためのデジタル化支援プロジェクトを立ち上げ、セキュリティ対策やビッグデータ分析などについて支援しているとのこと。

■ データ取引について

- ドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）は、ビッグデータを分析して付加価値のあるデータを作るということを掲げているが、ドイツは、米国と比較し、まだ国としてITに関する経験が足りておらず、現在も、消費者の情報を扱うビッグデータに関するプライバシーやセキュリティの課題、データの利用権に関する問題について様々な議論を実施しているとの指摘があった。

■ 中小企業政策について

- ドイツの中小企業支援策であるMittelstand digital（注）について、多くの中小企業が実際何をしているかわからないという実態があるため、現在、下記2つの取り組みを行っているとのこと。

- ① ユースケースの取り纏めを全国レベルで実施。
- ② テストセンターの整備。中小企業の技術実証を支援することで投資コストを下げ、標準化への取り組みも支援している。最新技術の教育だけでなく、必要最低限の基礎スキルも教えている。

（注）ドイツ連邦経済エネルギー省は、Industrie4.0を一般の中小企業に普及促進していくため、「中小企業デジタル（Mittelstand digital）」政策の下、中小企業4.0（Mittelstand4.0）、標準化（eStandards）、普及（Usability）の3本柱からなる政策パッケージを実施。

■ 日本の取り組みについて（ドイツの取り組みにも言及）

- 日本のShop floor（工場）は非常に優秀であり、特に生産効率という面では世界トップレベルと認識しているとのこと。
- ドイツは早くからIndustrie4.0に取り組んでいるため、ドイツは生産効率の面でも進んでいるという意見は日本でも多いという点を当方から指摘したところ、取り組み自体は早かったが、2年くらい前までは、新聞紙上では、何も成果が出ていないではないかという厳しい論調が多かったとのこと。
- Industrie4.0進展の契機としては、2016年のハノーバーメッセが挙げられた。当該メッセでは、米国がパートナーカントリーとなり、オバマ大統領が視察に来ることになったため、ドイツの産業界の中で米国のIT企業に大きく遅れを取っているドイツの姿は見せられないという理由から、政治家や企業が一体となって取り組みが急速に進んだとのことであり、ドイツのIndustrie4.0進展の背景には、米国に対するドイツの健全な危機意識が大きいとの印象を受けた。

■ 米国の取り組みについて

- ドイツのIndustrie4.0と米国のシリコンバレーの相違点として、米国企業はマーケティング（市場調査、広告、プレゼンテーション）が非常に上手く、どうやってコンセプトをアピールするかという説明能力が非常に長けているとの指摘があった。
- 技術自体はドイツも負けていないが、グローバルな製品の浸透力では米国企業には負けており、この背景には、米国には失敗を許すカルチャーがあること、ドイツでは株主ではなく銀行の力が強いことや規制が厳しいことが挙げられた。
- 尚、ドイツでも規制緩和は実施しているものの、1970年代にSAP社が誕生して以来、同社のような大企業に育った企業はない点に危機感を抱いている様子。一方、ベルリンが世界でもスタートアップに適している街として認知されてきた点に期待しているとのコメントがあった。

※本インタビューの実現にあたっては、在日ドイツ商工会議所の長谷川シニアコンサルタントに多大なご尽力をいただいた。
この場を借りて御礼申し上げたい。

4. まとめ

- グローバルカンファレンスのテーマに、セキュリティやブロックチェーンが掲げられたことは今回のCeBITの特徴と言えるのではないだろうか。スノーデン氏が衛星中継で登場するという演出も、プライバシーやセキュリティという問題にセンシティブになっているドイツの感情が表れていたと思う。筆者は、ドイツはプライバシーやセキュリティという問題にナーバスであるという大まかな印象しか持っていなかったが、ベルリンを実際に訪れてみて、色濃く残る旧東ドイツの文化を感じ、加えて、ドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）へのインタビューを通じてドイツ国民が持つ歴史的な深い感情の一端に触れたことで、ドイツが推進するIndustrie4.0の方向性の一部が見えた気がしている。これは2017年1月に米国で開催されたCESでは全く感じられなかったものである。
- ドイツは米国IT企業が推進するクラウド化とは違う方向性を目指すはずである。今後、ビッグデータ取引を推進しようとする、必ずプライバシーやセキュリティという問題が出てくる。ドイツは積極的にブロックチェーン技術等を活用し、非中央集権型社会を構築していくであろう。米国や中国は、プライバシーやセキュリティについては多少の犠牲を払ってでも利便性を求めている。日本はどちらの方向を目指すべきか、あるいは混合型を目指すのか、これから真剣な議論が必要であろう。

【産業調査部 青木 崇】

経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
		2011年=100	兆円(2005年価格)									
年度												
08	104.4	488.0	280.0	17.0	75.0	2.2	93.4	24.3	▲ 0.0	▲ 3.7	69.7	73.3
09	103.0	477.5	282.7	13.6	66.1	▲ 4.9	96.0	26.6	0.0	▲ 2.1	63.4	65.5
10	101.3	492.8	286.4	13.9	67.6	1.2	98.1	24.7	▲ 0.1	1.3	74.7	73.4
11	99.8	495.1	288.5	14.3	70.5	1.5	99.8	24.2	0.0	▲ 3.7	73.6	77.2
12	99.0	499.6	293.7	15.0	72.1	0.9	101.1	24.5	0.0	▲ 7.8	72.4	80.2
13	99.0	512.7	301.7	16.3	77.2	▲ 1.5	102.8	26.6	0.0	▲ 10.3	75.6	85.9
14	101.5	510.3	293.7	14.7	79.0	0.8	103.2	26.1	0.1	▲ 7.3	82.2	89.5
15	102.9	516.6	295.2	15.1	79.5	2.7	105.4	25.6	0.0	▲ 6.9	82.8	89.7
16	102.8	523.0	296.9	16.0	81.5	0.6	105.8	24.7	0.0	▲ 3.2	85.3	88.5
前年度比												
08	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 6.0	-	▲ 0.6	▲ 4.1	-	-	▲ 10.2	▲ 4.4
09	▲ 1.3	▲ 2.2	1.0	▲ 20.3	▲ 11.9	-	2.8	9.4	-	-	▲ 9.0	▲ 10.7
10	▲ 1.7	3.2	1.3	2.5	2.3	-	2.1	▲ 7.1	-	-	17.9	12.1
11	▲ 1.5	0.5	0.8	2.9	4.2	-	1.7	▲ 1.9	-	-	▲ 1.6	5.2
12	▲ 0.8	0.9	1.8	5.1	2.4	-	1.3	1.3	-	-	▲ 1.6	3.8
13	▲ 0.0	2.6	2.7	8.3	7.0	-	1.7	8.6	-	-	4.4	7.1
14	2.5	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 9.9	2.4	-	0.4	▲ 2.1	-	-	8.8	4.3
15	1.5	1.2	0.5	2.8	0.6	-	2.1	▲ 1.9	-	-	0.7	0.2
16	▲ 0.2	1.2	0.6	6.3	2.5	-	0.4	▲ 3.2	-	-	3.1	▲ 1.4
前年同期比												
16/4~6	0.4	0.9	0.3	5.4	2.0	-	1.2	▲ 2.2	-	-	0.7	▲ 1.1
7~9	▲ 0.1	1.1	0.3	6.6	0.9	-	1.0	▲ 1.8	-	-	0.8	▲ 3.6
10~12	▲ 0.0	1.6	0.9	7.2	3.3	-	0.4	▲ 4.2	-	-	4.6	▲ 2.0
17/1~3	▲ 0.8	1.3	0.9	6.1	3.6	-	▲ 0.9	▲ 4.1	-	-	6.0	1.3
季調済前期比												
16/4~6	-	0.4	0.2	3.1	1.3	-	▲ 1.2	0.7	-	-	▲ 1.4	▲ 1.1
7~9	-	0.3	0.4	2.6	▲ 0.2	-	0.2	▲ 1.3	-	-	1.9	▲ 0.2
10~12	-	0.3	0.0	0.2	1.9	-	0.0	▲ 3.0	-	-	3.4	1.3
17/1~3	-	0.3	0.3	0.3	0.6	-	▲ 0.0	▲ 0.1	-	-	2.1	1.4
季調済寄与度												
16/4~6	-	0.4	0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2
7~9	-	0.3	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.3	0.0
10~12	-	0.3	0.0	0.0	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
17/1~3	-	0.3	0.2	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.2
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
		兆円									
年度											
08	509.4	291.4	17.5	78.8	1.7	95.3	25.1	▲ 0.0	▲ 0.4	80.4	80.8
09	492.1	287.2	13.5	67.4	▲ 4.7	96.6	26.6	0.0	5.5	66.2	60.7
10	499.2	287.4	13.9	68.2	1.0	98.2	24.7	▲ 0.1	5.9	75.9	70.0
11	493.9	288.4	14.3	70.4	1.4	99.7	24.2	0.0	▲ 4.6	73.1	77.7
12	494.7	291.2	14.9	71.8	0.7	100.4	24.4	0.0	▲ 8.8	72.5	81.3
13	507.4	300.0	16.6	77.4	▲ 1.6	101.8	26.9	0.0	▲ 13.8	82.8	96.6
14	517.7	298.4	15.5	80.3	0.7	104.3	27.1	0.1	▲ 8.7	92.3	101.0
15	531.8	299.8	15.9	81.2	2.5	106.0	26.7	0.0	▲ 0.4	91.7	92.1
16	537.5	300.7	16.9	82.6	0.4	106.0	25.8	0.0	5.1	88.4	83.3
前年度比											
08	▲ 4.1	▲ 1.9	0.7	▲ 6.1	-	▲ 0.6	▲ 2.3	-	-	▲ 14.8	▲ 4.9
09	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 22.7	▲ 14.5	-	1.3	5.8	-	-	▲ 17.7	▲ 24.9
10	1.4	0.1	2.4	1.2	-	1.7	▲ 7.2	-	-	14.7	15.3
11	▲ 1.1	0.3	3.1	3.3	-	1.6	▲ 1.9	-	-	▲ 3.7	11.0
12	0.2	0.9	4.4	2.0	-	0.6	0.8	-	-	▲ 0.8	4.6
13	2.6	3.0	11.5	7.8	-	1.5	10.2	-	-	14.1	18.9
14	2.0	▲ 0.5	▲ 6.7	3.7	-	2.4	0.8	-	-	11.5	4.6
15	2.7	0.5	2.7	1.1	-	1.7	▲ 1.4	-	-	▲ 0.7	▲ 8.9
16	1.1	0.3	6.0	1.7	-	▲ 0.0	▲ 3.5	-	-	▲ 3.5	▲ 9.5
前年同期比											
16/4~6	1.3	▲ 0.2	4.2	0.9	-	0.5	▲ 3.6	-	-	▲ 9.2	▲ 16.6
7~9	0.9	▲ 0.4	5.4	▲ 0.5	-	0.4	▲ 3.0	-	-	▲ 10.7	▲ 18.4
10~12	1.6	0.7	6.9	2.5	-	▲ 0.0	▲ 4.4	-	-	▲ 1.3	▲ 9.4
17/1~3	0.5	0.9	7.3	3.6	-	▲ 1.1	▲ 2.9	-	-	7.5	8.4
季調済前期比											
16/4~6	0.2	0.1	2.5	0.9	-	▲ 1.7	0.7	-	-	▲ 3.4	▲ 4.1
7~9	0.1	0.3	2.8	▲ 0.4	-	0.2	▲ 1.2	-	-	0.3	▲ 0.8
10~12	0.4	0.4	1.0	2.1	-	0.3	▲ 2.4	-	-	5.7	5.7
17/1~3	▲ 0.3	0.1	0.9	1.1	-	▲ 0.0	0.2	-	-	5.0	7.9
季調済寄与度											
16/4~6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.5	0.6
7~9	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	0.1
10~12	0.4	0.2	0.0	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.9	▲ 0.8
17/1~3	▲ 0.3	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.4	0.8	▲ 1.2
資料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数				業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次 産業活動	
	(先行)	(一致)	(遅行)										
	2010年=100				「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2010年=100
年度	12	100.6	104.8	105.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
	13	108.9	112	108	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
	14	104.0	113.3	114.7	12	17	98.4	97.5	104.9	112.0	100.6	95.6	102.1
	15	102.5	112.3	115.2	11	24	97.5	96.4	106.1	114.9	98.0	94.8	103.5
	16	102.0	112.7	114.4	9	19	98.6	97.2	101.9	112.9	98.6	94.1	103.9
前年度比	12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	1.3
	13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.2
	14	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	6.1	5.4	0.6	▲ 0.5	▲ 1.1
	15	-	-	-	-	-	▲ 0.9	▲ 1.1	1.1	2.6	▲ 2.6	▲ 0.8	1.4
	16	-	-	-	-	-	1.1	0.8	▲ 4.0	▲ 1.7	0.6	▲ 0.7	0.4
四半期							*	*	*	*	*	*	*
	16/7~9	100.2	111.7	113.7	6	18	98.0	96.3	109.9	114.3	98.0	94.5	104.0
	10~12	103.0	114	114.3	10	18	99.8	98.6	107.3	109.7	100.1	94.5	104.1
	17/1~3	105.1	114.2	116	12	20	100.0	98.5	109.7	111.5	99.8	94.1	103.8
季調済前期比													
	16/7~9	-	-	-	-	-	1.6	1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	1.8	-	0.3
	10~12	-	-	-	-	-	1.8	2.4	▲ 2.4	▲ 4.0	2.1	-	0.1
	17/1~3	-	-	-	-	-	0.2	▲ 0.1	2.2	1.6	▲ 0.3	-	▲ 0.3
月次							*	*	*	*	*	*	*
	17/2	104.9	115.0	115.9	-	-	101.7	99.2	108.1	111.3	101.4	94.4	103.9
	3	105.7	114.4	116.7	-	-	99.8	98.4	109.7	111.5	99.8	94.1	103.6
	4	104.5	117.7	116.2	-	-	103.8	101.1	111.3	114.7	104.1	94.0	104.8
前年同月比													
	17/2	-	-	-	-	-	4.7	3.7	▲ 3.9	▲ 3.4	3.9	▲ 0.5	▲ 1.4
	3	-	-	-	-	-	3.5	3.5	▲ 4.0	▲ 5.1	3.5	▲ 0.7	0.1
	4	-	-	-	-	-	5.7	4.9	▲ 1.1	▲ 1.1	6.2	▲ 0.6	0.6
季調済前月比													
	17/2	-	-	-	-	-	3.2	1.4	0.7	▲ 0.3	3.2	-	▲ 0.1
	3	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 0.8	1.5	0.2	▲ 1.6	-	▲ 0.3
	4	-	-	-	-	-	4.0	2.7	1.5	2.9	4.3	-	1.2
資 料	内 閣 府				日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,414
	13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,857	145,711	987	353	370	259	87,313
	14	372,917	128,415	244,502	113.1	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
	15	400,867	142,735	258,132	110.6	101,838	44,099	139,678	921	284	384	247	75,592
	16	411,843	148,377	263,465	112.3	102,314	45,297	145,395	974	292	427	249	78,705
前年度比	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
	13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
	14	5.2	7.0	4.3	4.4	0.8	▲ 5.9	▲ 0.3	▲10.8	▲21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲15.2
	15	7.5	11.2	5.6	▲ 2.2	4.1	▲ 2.0	▲ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
	16	2.7	4.0	2.1	1.5	0.5	2.7	4.1	5.8	2.6	11.4	1.1	4.1
四半期									*	*	*	*	*
	16/7~9	100,621	35,966	64,655	112.1	25,771	11,811	40,807	980	297	441	238	78,828
	10~12	104,102	38,054	66,048	114.8	25,859	10,803	28,007	953	286	414	245	76,688
	17/1~3	105,419	37,356	68,063	112.0	25,507	10,707	29,549	975	288	432	250	78,952
季調済前期比													
	16/7~9	0.3	▲ 3.1	2.3	1.3	5.5	-	-	▲ 1.2	0.3	4.0	▲10.0	▲ 2.1
	10~12	3.5	5.8	2.2	2.4	0.3	-	-	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 6.2	2.9	▲ 2.7
	17/1~3	1.3	▲ 1.8	3.0	▲ 2.4	▲ 1.4	-	-	2.3	0.8	4.5	2.2	3.0
月次									*	*	*	*	*
	17/2	-	-	-	114.3	8,505	3,901	7,693	940	296	432	213	76,368
	3	-	-	-	109.3	8,623	3,123	14,859	984	289	443	250	78,828
	4	-	-	-	117.1	8,359	3,975	20,646	1,004	294	432	275	81,624
前年同月比													
	17/2	-	-	-	4.0	5.6	9.6	10.4	▲ 2.6	1.6	6.8	▲17.9	▲ 2.5
	3	-	-	-	1.6	▲ 0.7	▲13.0	10.9	0.2	▲ 3.6	11.0	▲10.8	▲ 2.0
	4	-	-	-	4.8	2.7	21.2	1.7	1.9	0.8	1.9	2.9	3.0
季調済前月比													
	17/2	-	-	-	1.7	1.5	-	-	▲ 6.1	6.1	2.2	▲26.4	▲ 6.5
	3	-	-	-	▲ 4.4	1.4	-	-	4.7	▲ 2.4	2.5	17.7	3.2
	4	-	-	-	7.1	▲ 3.1	-	-	2.0	1.6	▲ 2.4	9.9	3.5
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国 土 交 通 省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

年度	現金給与 総 額	消費総合 指 数	家計調査	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
			実質消費 水準指数	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
	前年比 %	2011年=100	2015年=100	2015年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 %(全店)	前年比 %	10億円	前年比%
12	-	-	104.4	97.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	-	105.5	100.3	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	-	100.4	99.1	-	-	-	-	6,428.2	-
15	-	-	99.2	99.9	-	-	-	-	6,636.3	-
16	-	-	98.2	99.7	-	-	-	-	-	-
前年度比										
12	▲ 1.0	-	2.0	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	-	1.1	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	-	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.3	▲ 1.2
15	0.2	-	▲ 1.2	0.8	1.9	1.7	5.5	▲ 7.6	3.2	1.9
16	0.4	-	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 0.7	3.4	3.4	-	2.5
四半期		*	*	*						
16/7～9	0.5	104.5	98.5	99.2	▲3.4	▲1.2	3.7	0.8	1,581.1	1.8
10～12	0.4	104.5	97.9	100.7	▲2.8	0.2	3.9	5.6	1,434.7	3.4
17/1～3	0.2	104.9	97.1	100.5	▲1.2	▲1.6	2.5	7.8	-	2.9
季調済前期比										
16/7～9	-	0.4	▲ 0.9	0.5	-	-	-	-	-	-
10～12	-	0.0	▲ 0.6	1.5	-	-	-	-	-	-
17/1～3	-	0.4	▲ 0.8	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
17/2	-	104.9	98.4	100.5	-	-	-	-	408.8	-
3	-	104.8	96.2	100.7	-	-	-	-	-	-
4	-	-	99.0	102.1	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
17/2	0.4	-	0.0	0.2	▲ 1.8	▲ 3.1	0.8	8.2	▲ 1.3	1.8
3	0.0	-	▲ 0.9	2.1	▲ 0.7	▲ 0.9	3.2	9.6	-	4.5
4	0.5	-	▲ 0.8	3.2	1.0	1.1	3.3	10.4	-	4.7
季調済前月比										
17/2	-	▲ 0.1	1.7	0.3	-	-	-	-	-	-
3	-	▲ 0.1	▲ 2.2	0.2	-	-	-	-	-	-
4	-	-	2.9	1.4	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	内閣府	総務省	経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2015年=100	2015年=100	2010年=100	全国	東京都区部	件
年度										
12	6,286	5,520	4.3	0.82	90.2	99.8	98.9	96.5	97.1	11,719
13	6,338	5,579	3.9	0.98	96.8	104.3	99.1	97.3	97.5	10,536
14	6,381	5,627	3.5	1.12	99.6	104.3	102.4	100.0	100.0	9,543
15	6,413	5,685	3.3	1.24	99.2	98.2	102.8	100.0	100.0	8,684
16	6,479	5,764	3.0	1.40	99.1	93.9	103.2	99.7	99.6	8,381
前年度比										
12	0.0	0.3	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.8	1.1	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.7	0.9	-	-	2.9	0.0	3.3	2.8	2.6	▲ 9.4
15	0.5	1.0	-	-	▲ 0.4	▲ 5.8	0.4	0.0	0.0	▲ 9.0
16	1.0	1.4	-	-	▲ 0.1	▲ 4.4	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.5
四半期	*	*	*	*	*					
16/7~9	6,482	5,756	3.0	1.37	98.4	92.2	103.1	99.6	99.6	2,087
10~12	6,487	5,783	3.1	1.41	99.3	93.9	103.3	99.8	99.6	2,086
17/1~3	6,494	5,780	2.9	1.44	100.9	96.6	103.4	99.7	99.2	2,079
季調済前期比										
16/7~9	0.5	0.3	-	-	0.9	-	-	▲ 0.2	▲ 0.2	-
10~12	0.1	0.5	-	-	0.9	-	-	0.2	0.0	-
17/1~3	0.1	▲ 0.1	-	-	1.6	-	-	0.3	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
17/3	6,496	5,777	2.8	1.45	100.4	97.0	103.9	99.8	99.4	786
4	6,522	5,791	2.8	1.48	99.6	96.6	103.7	100.1	99.8	680
5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	802
前年同月比										
17/3	1.1	1.0	-	-	3.1	4.0	0.8	0.2	▲ 0.4	5.4
4	1.2	1.0	-	-	1.8	4.1	0.7	0.3	▲ 0.1	▲ 2.2
5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	19.5
季調済前月比										
17/3	0.2	0.0	-	-	▲ 1.4	-	-	0.0	▲ 0.2	-
4	0.4	0.2	-	-	▲ 0.8	-	-	0.0	0.2	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591
	15	89.0	102.7	74,115	75,220	▲ 1,105	15,093	7,873	8,103	8,734	39,196	37,274
	16	91.1	103.2	71,525	67,525	4,000	14,119	7,490	7,979	8,115	38,418	33,511
前年度比	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	—	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8
	15	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 10.2	—	6.2	2.4	5.2	8.0	▲ 2.8	▲ 3.4
	16	2.4	0.5	▲ 3.5	▲ 10.2	—	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 10.1
四半期		*	*	*	*	*						
	16/7~9	89.3	102.4	17,061	16,151	910	3,321	1,784	1,943	1,991	9,093	8,060
	10~12	92.6	103.8	18,032	16,968	1,064	3,778	1,899	1,995	2,114	10,098	8,542
	17/1~3	94.0	104.3	19,186	18,300	886	3,630	1,993	2,098	2,084	10,234	9,070
季調済前期比												
	16/7~9	0.9	0.4	▲ 0.4	0.7	▲ 17.3	▲ 2.0	▲ 1.6	0.0	3.4	1.1	2.8
	10~12	3.7	1.4	5.7	5.1	16.9	13.8	6.4	2.6	6.2	11.1	6.0
	17/1~3	1.6	0.4	6.4	7.9	▲ 16.7	▲ 3.9	4.9	5.2	▲ 1.4	1.3	6.2
月次		*	*	*	*	*						
	17/3	93.3	106.8	6,353	6,214	139	1,353	726	801	733	3,861	3,221
	4	91.4	105.6	6,333	6,175	158	1,232	646	718	657	3,448	2,831
	5	94.2	107.0	6,330	6,196	134	1,082	671	692	733	3,234	2,925
前年同月比												
	17/3	6.6	4.2	12.0	15.9	▲ 18.1	3.5	16.4	1.4	7.1	16.3	10.6
	4	4.1	5.0	7.5	15.2	▲ 40.7	2.6	9.8	2.2	5.5	12.2	10.2
	5	7.5	5.4	14.9	17.8	—	11.6	7.4	19.8	12.5	16.8	14.4
季調済前月比												
	17/3	▲ 2.7	5.6	▲ 4.0	3.5	▲ 77.2	—	—	—	—	—	—
	4	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.6	13.1	—	—	—	—	—	—
	5	3.1	1.4	▲ 0.0	0.3	▲ 15.1	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計					
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	第一次 所得収支			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
10億円						10億円						
年度	12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,250	▲ 5,247	▲ 4,028	14,483	1,472
	13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	2,393	▲ 11,046	▲ 3,433	18,319	▲ 983
	14	16,335	7,098	11,497	12,234	13,420	19,189	8,695	▲ 6,639	▲ 2,773	20,041	14,205
	15	15,897	7,056	11,020	11,325	13,002	19,067	17,862	330	▲ 1,353	20,896	23,850
	16	15,704	6,378	10,685	10,194	12,835	17,057	20,199	5,765	▲ 1,506	18,036	24,953
前年度比	12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
	13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 43.7	-	-	26.5	-
	14	5.5	2.9	6.0	2.4	3.2	3.3	263.4	-	-	9.4	-
	15	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 0.6	105.4	-	-	4.3	-
	16	▲ 1.2	▲ 9.6	▲ 3.0	▲ 10.0	▲ 1.3	▲ 10.5	13.1	-	-	▲ 13.7	-
四半期	16/7~9	3,708	1,510	2,531	2,426	2,992	4,152	19,434	5,843	▲ 1,463	17,506	41,984
	10~12	4,094	1,623	2,747	2,566	3,479	4,391	20,585	6,838	▲ 1,027	16,915	8,848
	17/1~3	4,237	1,759	2,852	2,847	3,383	4,499	20,970	5,312	▲ 2,210	19,762	21,060
季調済前期比	16/7~9	1.2	1.6	▲ 1.0	3.0	0.4	3.4	2.5	26.1	-	▲ 2.5	-
	10~12	10.4	7.5	8.6	5.8	16.3	5.7	5.9	17.0	-	▲ 3.4	-
	17/1~3	3.5	8.4	3.8	11.0	▲ 2.8	2.5	1.9	▲ 22.3	-	16.8	-
月次	17/3	1,577	621	1,071	990	1,299	1,621	20,774	4,109	▲ 2,185	20,290	60,299
	4	1,377	540	941	877	1,188	1,430	21,689	3,143	895	19,138	12,846
	5	1,298	569	895	938	1,117	1,429	-	-	-	-	-
前年同月比	17/3	18.9	13.8	15.2	9.8	16.4	10.4	▲ 2.2	▲ 1.3	-	1.7	▲ 3.5
	4	12.8	13.2	6.7	14.5	14.8	7.4	7.5	▲ 18.9	-	5.9	▲ 33.7
	5	13.3	16.4	14.3	22.8	23.9	9.6	-	-	-	-	-
季調済前月比	17/3	-	-	-	-	-	-	▲ 24.5	▲ 58.8	-	▲ 11.0	-
	4	-	-	-	-	-	-	4.4	▲ 23.5	-	▲ 5.7	-
	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行					

経済・産業指標

量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人	
億 円												
年度	12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,591,637	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,755,164	249,331	1,214,488
	13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,136,359	4,077,208	1,995,652	4,400,845	2,806,783	260,200	1,253,886
	14	2,521,848	5,936,791	8,823,980	11,960,297	15,642,819	4,178,688	2,022,632	4,551,295	2,890,827	272,963	1,288,597
	15	3,331,194	6,246,527	9,142,308	12,310,541	16,259,407	4,281,575	2,047,260	4,683,476	2,964,883	282,523	1,319,681
	16	4,105,614	6,763,115	9,481,404	12,700,482	16,591,489	4,383,380	2,072,509	4,827,137	3,060,236	285,883	1,368,635
	前年度比	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2
13		44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
14		39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
15		32.1	5.2	3.6	2.9	3.9	2.5	1.2	2.9	2.6	3.5	2.4
16		23.2	8.3	3.7	3.2	2.0	2.4	1.2	3.1	3.2	1.2	3.7
月次		16/9	4,075,081	6,657,715	9,408,269	12,626,363	16,482,489	4,363,618	2,058,142	4,698,757	2,967,471	283,197
	10	4,138,966	6,714,389	9,430,345	12,650,180	16,489,749	4,382,319	2,069,146	4,685,972	2,948,537	284,206	1,345,563
	11	4,176,573	6,766,107	9,495,897	12,717,409	16,574,507	4,385,350	2,069,485	4,720,525	2,976,275	281,229	1,350,737
	12	4,263,922	6,879,939	9,565,158	12,802,533	16,700,583	4,432,577	2,096,663	4,778,633	3,030,804	282,212	1,349,496
	17/1	4,352,054	6,913,699	9,592,278	12,835,710	16,757,365	4,445,939	2,104,147	4,767,975	3,015,833	283,340	1,351,828
	2	4,309,696	6,902,076	9,562,976	12,804,867	16,727,208	4,443,976	2,100,668	4,774,151	3,020,821	282,037	1,355,735
	3	4,362,634	6,973,674	9,598,982	12,834,783	16,785,707	4,463,736	2,107,198	4,827,137	3,061,631	285,883	1,367,240
	4	4,562,398	7,108,148	9,709,700	12,946,491	16,913,811	4,476,018	2,118,741	4,799,663	3,031,489	283,589	1,369,946
	5	4,559,954	7,133,354	9,737,852	12,976,439	16,927,254	4,465,925	2,109,460	-	-	-	-
	前年同月比	16/9	22.7	7.9	3.5	3.0	1.6	2.2	0.8	2.3	2.1	4.2
10		22.1	8.3	3.7	3.1	1.5	2.4	1.1	2.4	2.3	4.1	3.2
11		21.5	8.7	3.9	3.3	1.9	2.4	1.2	2.6	2.6	3.6	3.4
12		23.1	9.1	4.0	3.4	2.2	2.6	1.8	2.8	2.8	3.3	3.3
17/1		22.6	9.5	4.0	3.4	2.3	2.6	1.7	2.8	2.7	3.3	3.6
2		21.4	9.5	4.2	3.5	2.5	2.9	2.1	3.2	3.4	2.4	3.7
3		20.3	8.7	4.2	3.6	2.5	3.0	2.3	3.1	3.3	1.2	3.6
4		19.8	7.8	4.0	3.4	2.6	3.0	2.4	3.4	3.7	1.5	3.5
5		19.4	7.7	3.9	3.4	2.8	3.3	2.9	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _{ドル} /円	F _{ドル} /ユーロ	F _{ドル} /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%								円	ドル		1968.1.4=100	円
年度												
	06	0.352	0.715	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.641	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.088	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.082	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.062	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.076	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.058	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.044	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	14	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
	15	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
	16	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26
月次												
	15/11	0.300	0.076	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.073	1.519	1,580.25	19,747.47
	12	0.300	0.038	0.171	0.155	0.032	0.267	120.42	1.089	1.498	1,547.30	19,033.71
	16/1	0.300	0.066	0.171	0.050	▲ 0.071	0.104	120.63	1.086	1.439	1,432.07	17,518.30
	2	0.300	▲ 0.001	0.099	▲ 0.015	▲ 0.228	▲ 0.055	112.99	1.109	1.429	1,297.85	16,026.76
	3	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
	4	0.300	▲ 0.056	0.063	▲ 0.005	▲ 0.206	▲ 0.082	108.40	1.135	1.432	1,340.55	16,666.05
	5	0.300	▲ 0.054	0.063	▲ 0.050	▲ 0.239	▲ 0.112	111.14	1.131	1.452	1,379.80	17,234.98
	6	0.300	▲ 0.064	0.061	▲ 0.025	▲ 0.317	▲ 0.237	102.70	1.123	1.420	1,245.82	15,575.92
	7	0.300	▲ 0.046	0.060	0.015	▲ 0.261	▲ 0.178	103.63	1.106	1.313	1,322.74	16,569.27
	8	0.300	▲ 0.048	0.060	0.010	▲ 0.180	▲ 0.058	103.28	1.121	1.310	1,329.54	16,887.40
	9	0.300	▲ 0.060	0.057	0.005	▲ 0.249	▲ 0.084	100.90	1.122	1.314	1,322.78	16,449.84
	10	0.300	▲ 0.047	0.057	0.025	▲ 0.193	▲ 0.049	104.92	1.101	1.233	1,393.02	17,425.02
	11	0.300	▲ 0.054	0.057	0.060	▲ 0.100	0.021	112.73	1.079	1.243	1,469.43	18,308.48
	12	0.300	▲ 0.058	0.057	0.055	▲ 0.114	0.043	117.11	1.055	1.248	1,518.39	19,114.37
	17/1	0.300	▲ 0.058	0.057	0.065	▲ 0.094	0.087	113.53	1.064	1.237	1,521.67	19,041.34
	2	0.300	▲ 0.048	0.057	0.060	▲ 0.137	0.059	112.31	1.065	1.250	1,535.32	19,118.99
	3	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26
	4	0.300	▲ 0.074	0.057	0.030	▲ 0.162	0.016	111.29	1.071	1.264	1,531.80	19,196.74
	5	0.300	▲ 0.065	0.057	0.040	▲ 0.116	0.050	110.96	1.103	1.293	1,568.37	19,650.57
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

		米 国								欧 州				日本 (2011年 価格)	
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	政府支出	純輸出			EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)		
								輸出	輸入 (控除)						
10億ドル(2009年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		兆円	
暦年															
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,817.6	1,572.4	2,580.1	1,998.5	492.0	
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,031.1	1,596.2	2,674.5	2,040.0	491.5	
	12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.3	12,969.9	1,617.1	2,687.6	2,043.8	498.8	
	13	15,612.2	10,565.4	2,032.9	488.3	2857.6	▲ 404.9	2031.6	2436.5	13,001.9	1,648.0	2,700.8	2,055.5	508.8	
	14	15,982.3	10,868.9	2,155.6	505.4	2833.0	▲ 425.7	2118.3	2544.0	13,220.6	1,698.6	2,743.9	2,075.0	510.5	
	15	16,397.2	11,214.7	2,200.2	564.5	2883.7	▲ 540.0	2120.6	2660.6	13,512.2	1,735.9	2,791.1	2,097.2	516.0	
	16	16,662.1	11,522.2	2,188.6	592.0	2907.0	▲ 563.0	2128.2	2691.2	13,765.9	1,767.3	2,843.2	2,122.1	521.2	
前年比															
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0	4.2	
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.5	3.7	2.1	▲ 0.1	
	12	2.2	1.5	9.0	13.5	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	1.3	0.5	0.2	1.5	
	13	1.7	1.5	3.5	11.9	▲ 2.9	-	3.5	1.1	0.2	1.9	0.5	0.6	2.0	
	14	2.4	2.9	6.0	3.5	▲ 0.9	-	4.3	4.4	1.7	3.1	1.6	0.9	0.3	
	15	2.6	3.2	2.1	11.7	1.8	-	0.1	4.6	2.2	2.2	1.7	1.1	1.1	
	16	1.6	2.7	▲ 0.5	4.9	0.8	-	0.4	1.1	1.9	1.8	1.9	1.2	1.0	
前年同期比															
	16/4~6	1.3	2.7	▲ 0.5	5.7	0.7	-	▲ 1.1	0.3	2.3	1.8	3.2	1.8	0.9	
	7~9	1.7	2.8	▲ 1.1	1.5	0.4	-	2.0	0.6	1.7	1.5	1.6	0.7	1.1	
	10~12	2.0	3.1	▲ 0.1	1.1	0.2	-	1.5	2.6	1.7	1.9	1.3	0.9	1.6	
	17/1~3	2.0	2.8	3.6	2.5	▲ 0.5	-	3.1	3.7	2.4	0.6	2.9	1.4	1.3	
季調済前期比															
	16/4~6	0.4	1.1	0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	-	0.4	0.1	0.4	0.6	0.5	▲ 0.1	0.4	
	7~9	0.9	0.7	0.3	▲ 1.1	0.2	-	2.4	0.5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.3	
	10~12	0.5	0.9	0.2	2.3	0.0	-	▲ 1.1	2.2	0.6	0.7	0.4	0.5	0.3	
	17/1~3	0.3	0.2	2.7	3.3	▲ 0.3	-	1.4	0.9	0.6	0.2	0.6	0.4	0.3	
季調済年率															
	16/4~6	1.4	4.3	1.0	▲ 7.7	▲ 1.7	-	1.8	0.2	1.7	2.4	1.9	▲ 0.3	1.6	
	7~9	3.5	3.0	1.4	▲ 4.1	0.8	-	10.0	2.2	1.9	2.0	0.7	0.7	1.0	
	10~12	2.1	3.5	0.9	9.6	0.2	-	▲ 4.5	9.0	2.3	2.7	1.7	1.9	1.4	
	17/1~3	1.2	0.6	11.4	13.8	▲ 1.1	-	5.8	3.8	2.2	0.7	2.4	1.8	1.0	
資 料		米 国 商 務 省								欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	内閣府	

		BRICs				NIEs				ASEAN等				
		中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2011年 価格)	インド (2011年度 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	香港 (2015年 価格)	インドネシア (2010年 価格)	タイ (2002年 価格)	マレーシア (2010年 価格)	ベトナム (2010年 価格)	オーストラリア (2014-15年 価格)
		10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	100万 香港ドル		10億ルピア	100万バツ	100万リンギ	10億ドン	100万豪ドル
暦年	10	-	3,886	-	-	1265.3	13.8	322.4	2,074,000	6,864,133	8,232,421	821,435	2,157,828	1,432,471
	11	-	4,376	-	87,360	1311.9	14.3	342.4	2,173,856	7,287,635	8,301,570	864,920	2,292,483	1,469,227
	12	-	4,815	-	92,151	1342.0	14.6	355.7	2,210,818	7,727,083	8,902,850	912,261	2,412,778	1,523,457
	13	-	5,332	-	98,178	1380.8	14.9	373.5	2,279,388	8,156,498	9,146,118	955,080	2,543,596	1,556,040
	14	-	5,779	77,945	105,227	1427.0	15.5	386.8	2,342,354	8,564,867	9,229,761	1,012,448	2,695,796	1,599,003
	15	-	6,001	80,804	113,810	1466.8	15.6	394.3	2,398,437	8,982,511	9,501,230	1,063,355	2,875,856	1,637,519
	16	-	6,267	83,044	121,899	1508.3	15.9	402.2	2,447,500	9,433,034	9,808,878	1,108,227	3,054,470	1,677,361
前年比	10	10.6	7.5	-	-	6.5	10.6	15.2	6.8	-	7.5	-	-	6.4
	11	9.5	4.0	-	-	3.7	3.8	6.2	4.8	6.2	0.8	5.3	6.2	2.6
	12	7.9	1.9	3.5	5.5	2.3	2.1	3.9	1.7	6.0	7.2	5.5	5.2	3.7
	13	7.8	3.0	1.3	6.5	2.9	2.2	5.0	3.1	5.6	2.7	4.7	5.4	2.1
	14	7.3	0.5	0.7	7.2	3.3	4.0	3.6	2.8	5.0	0.9	6.0	6.0	2.8
	15	6.9	▲ 3.8	▲ 2.8	8.2	2.8	0.7	1.9	2.4	4.9	2.9	5.0	6.7	2.4
	16	6.7	▲ 3.6	▲ 0.2	7.1	2.8	1.5	2.0	2.1	5.0	3.2	4.2	6.2	2.4
前年同期比	16/4~6	6.7	▲ 3.6	▲ 0.5	7.9	3.4	1.1	1.9	1.9	5.2	3.6	4.0	5.8	3.1
	7~9	6.7	▲ 2.9	▲ 0.4	7.5	2.6	2.1	1.2	2.1	5.0	3.2	4.3	6.6	1.6
	10~12	6.8	▲ 2.5	0.3	7.0	2.4	2.8	2.9	3.2	4.9	3.0	4.5	6.7	2.5
	17/1~3	6.9	▲ 0.4	0.5	6.1	2.9	2.6	2.7	4.3	5.0	3.3	5.6	5.1	1.7
季調済前期比	16/4~6	-	▲ 0.3	-	-	0.9	0.4	-	-	-	1.1	-	-	0.7
	7~9	-	▲ 0.6	-	-	0.5	0.8	-	-	-	0.4	-	-	▲ 0.4
	10~12	-	▲ 0.5	-	-	0.5	0.4	-	-	-	0.5	-	-	1.1
	17/1~3	-	1.0	-	-	1.1	0.9	-	-	-	1.3	-	-	0.3
季調済年率	16/4~6	-	-	-	-	-	1.4	0.8	-	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-	3.1	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	-	-	1.4	12.3	-	-	-	-	-	-
	17/1~3	-	-	-	-	-	3.8	▲ 1.3	-	-	-	-	-	-
資 料		中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア連邦 統計局	インド統計 計画履行省	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	香港 統計局	インドネシア中央 統計局	タイ国家経済 社会開発庁	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	12	107.4	67.1	100.0	75.3	-	-	781	-	14,434	224.6	8.1
	13	110.5	73.2	102.0	75.2	-	-	925	-	15,530	232.8	7.4
	14	116.7	86.9	105.1	75.8	-	-	1,003	-	16,452	303.5	6.2
	15	121.8	98.0	104.4	75.9	-	-	1,112	-	17,396	273.6	5.3
	16	123.3	99.8	103.1	75.5	-	-	1,174	-	17,465	209.5	4.9
	前年比				*							
前年比	12	-	-	2.9	1.8	5.7	4.9	28.2	4.1	13.3	1.7	-
	13	-	-	2.0	▲ 0.2	2.8	0.0	18.5	2.6	7.6	1.6	-
	14	-	-	3.1	0.9	4.7	0.5	8.5	3.8	5.9	1.9	-
	15	-	-	▲ 0.7	0.1	▲ 4.7	▲ 4.4	10.8	1.4	5.7	2.1	-
	16	-	-	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 4.5	5.6	3.0	6.7	1.7	-
	前年比				*							
四半期	16/7~9	123.5	100.7	103.1	75.3	▲ 0.1	2.4	1,150	-	17,464	71.6	4.9
	10~12	124.3	107.8	103.3	75.5	2.8	▲ 0.1	1,248	-	17,994	44.3	4.7
	17/1~3	126.0	117.5	103.7	75.8	0.6	1.7	1,238	-	17,154	49.8	4.7
	季調済前期比											
	16/7~9	-	-	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	2.4	▲ 0.7	0.5	1.9	0.5	-
	10~12	-	-	0.2	0.2	2.8	▲ 0.1	8.5	1.3	1.2	0.4	-
月次	16/12	124.8	113.3	103.8	75.6	-	-	1,268	-	18,318	15.5	4.7
	17/1	125.5	111.6	103.5	75.9	-	-	1,236	-	17,497	21.6	4.8
	2	126.1	116.1	103.7	76.1	-	-	1,288	-	17,442	23.2	4.7
	3	126.5	124.9	103.9	75.5	-	-	1,189	-	16,523	5.0	4.5
	4	126.9	119.4	105.0	76.3	-	-	1,156	-	16,816	17.4	4.4
	5	-	117.9	105.0	76.0	-	-	1,092	-	16,583	13.8	4.3
季調済前月比	16/12	-	-	0.8	0.1	0.3	▲ 0.3	10.4	0.3	3.4	0.1	-
	17/1	-	-	▲ 0.3	0.4	0.3	1.3	▲ 2.5	1.1	▲ 4.5	0.1	-
	2	-	-	0.3	0.3	1.4	0.1	4.2	0.1	▲ 0.3	0.2	-
	3	-	-	0.1	▲ 0.8	2.4	0.0	▲ 7.7	0.3	▲ 5.3	0.0	-
	4	-	-	1.1	1.1	▲ 0.8	0.1	▲ 2.8	0.4	1.8	0.1	-
	5	-	-	▲ 0.0	▲ 0.4	-	-	▲ 5.5	▲ 0.3	▲ 1.4	0.1	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

		生産者 価格指数	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	1971/1=100	ドル/ユーロ
暦年	12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,498.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	13	-	-	1,578.5	2,268.0	▲ 689.5	11,069.7	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
	14	-	-	1,621.9	2,356.4	▲ 734.5	11,726.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
	15	-	-	1,503.1	2,248.2	▲ 745.1	12,396.3	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
	16	-	-	1,451.0	2,187.8	▲ 736.8	13,273.0	0.40	1.84	17,908.08	5,383.12	1.107
	前年比											
前年比	12	1.8	2.1	4.3	3.1	-	8.3	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.7	2.1	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
	14	1.6	1.8	2.7	3.9	-	5.9	-	-	-	-	-
	15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.3	▲ 4.6	-	5.7	-	-	-	-	-
	16	0.4	2.2	▲ 3.5	▲ 2.7	-	7.1	-	-	-	-	-
	前年比											
四半期	16/7~9	-	-	370.2	549.3	▲ 179.5	12,947.3	0.40	1.56	18,367.92	5,312.00	1.116
	10~12	-	-	370.0	560.7	▲ 191.1	13,131.2	0.45	2.13	18,864.77	5,383.12	1.078
	17/1~3	-	-	382.0	579.1	▲ 197.5	13,313.4	0.70	2.44	20,385.12	5,911.74	1.066
	季調済前期比											
	16/7~9	0.2	0.5	3.0	1.5	-	1.6	-	-	-	-	-
	10~12	0.6	0.5	▲ 0.1	2.1	-	1.4	-	-	-	-	-
月次	16/12	-	-	126.1	189.5	▲ 63.4	13,180.8	0.54	2.49	19,712.42	5,383.12	1.055
	17/1	-	-	127.1	195.4	▲ 68.2	13,260.4	0.65	2.43	19,908.15	5,614.79	1.064
	2	-	-	127.4	191.8	▲ 64.4	13,299.3	0.66	2.42	20,424.14	5,825.44	1.065
	3	-	-	127.0	191.9	▲ 64.9	13,380.5	0.79	2.48	20,823.06	5,911.74	1.069
	4	-	-	126.6	193.8	▲ 67.1	13,431.3	0.90	2.30	20,684.69	6,047.61	1.071
	5	-	-	-	-	-	13,495.5	0.91	2.30	20,936.81	6,198.52	1.103
季調済前月比	16/12	0.2	0.2	4.0	1.4	-	0.3	-	-	-	-	-
	17/1	0.6	0.3	0.8	3.1	-	0.6	-	-	-	-	-
	2	0.2	0.2	0.2	▲ 1.8	-	0.3	-	-	-	-	-
	3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	-	0.6	-	-	-	-	-
	4	0.5	0.1	▲ 0.3	1.0	-	0.4	-	-	-	-	-
	5	0.0	0.0	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12	90.1	▲ 21.5	▲ 10.8	101.0	79.2	98.6	10.5	▲ 55.5	▲ 83.6
13	95.1	▲ 16.7	▲ 8.3	100.5	78.3	98.6	10.9	159.3	▲ 97.4
14	104.5	▲ 7.3	▲ 2.7	101.7	80.4	100.7	10.2	120.3	▲ 96.5
15	106.1	▲ 4.4	▲ 2.9	103.9	81.2	104.4	9.4	149.8	▲ 109.0
16	105.8	▲ 6.3	▲ 2.5	105.6	81.5	107.6	8.5	119.1	▲ 110.2
前年比									
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.0	8.4	-	16.8
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	0.0	3.7	-	8.8
14	-	-	-	1.1	2.7	2.1	▲ 5.8	-	1.6
15	-	-	-	2.2	1.0	3.7	▲ 8.2	-	▲ 2.3
16	-	-	-	1.6	0.4	3.0	▲ 9.1	-	12.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/7~9	104.6	▲ 7.3	▲ 3.0	105.4	81.5	107.7	8.5	14.5	▲ 39.2
10~12	107.7	▲ 5.7	▲ 0.2	106.7	81.8	108.8	8.2	40.0	▲ 31.6
17/1~3	108.9	▲ 4.6	1.8	107.1	82.1	108.9	7.9	24.7	▲ 34.3
前期比									
16/7~9	-	-	-	0.1	0.5	0.6	▲ 2.3	-	-
10~12	-	-	-	1.2	0.4	1.0	▲ 3.2	-	-
17/1~3	-	-	-	0.4	0.4	0.1	▲ 3.3	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/11	107.2	▲ 5.8	▲ 0.5	107.5	-	109.2	8.2	11.9	▲ 11.3
12	109.0	▲ 4.7	0.7	106.9	-	108.3	8.1	17.5	▲ 10.9
17/1	108.6	▲ 4.3	1.5	107.0	-	108.5	8.0	5.9	▲ 11.3
2	108.9	▲ 5.3	2.0	107.0	-	109.2	7.9	7.5	▲ 10.9
3	109.2	▲ 4.3	1.8	107.3	-	109.1	7.9	11.3	▲ 12.0
4	110.7	▲ 3.4	3.0	107.5	-	109.7	7.8	6.3	▲ 10.4
5	109.7	▲ 3.3	3.2	-	-	-	-	-	-
前月比									
16/11	-	-	-	1.7	-	0.2	▲ 1.2	-	-
12	-	-	-	▲ 0.6	-	▲ 0.8	▲ 1.2	-	-
17/1	-	-	-	0.1	-	0.2	▲ 1.2	-	-
2	-	-	-	0.0	-	0.6	▲ 1.3	-	-
3	-	-	-	0.3	-	▲ 0.1	0.0	-	-
4	-	-	-	0.2	-	0.5	▲ 1.3	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,788.4	0.6	1.5
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,830.4	0.2	1.6
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,320.3	0.2	1.2
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,829.1	▲ 0.0	0.5
16	100.2	100.7	0.00	0.25	11,373.0	▲ 0.3	0.1
前年比							
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.4	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.0	-	-
15	0.0	0.0	-	-	4.9	-	-
16	0.2	0.7	-	-	5.0	-	-
四半期					*		
16/7~9	100.3	100.9	0.00	0.25	11,247.8	▲ 0.3	▲ 0.1
10~12	101.0	101.5	0.00	0.25	11,373.0	▲ 0.3	0.1
17/1~3	101.0	102.0	0.00	0.25	11,586.2	▲ 0.3	0.3
前期比							
16/7~9	▲ 0.1	0.4	-	-	1.2	-	-
10~12	0.7	0.6	-	-	1.1	-	-
17/1~3	0.0	0.5	-	-	1.9	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
16/5	▲ 0.1	0.3	0.00	0.50	4.9	▲ 0.3	0.2
6	0.1	0.5	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	0.0
7	0.2	0.6	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
8	0.2	0.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	▲ 0.1
9	0.4	1.0	0.00	0.25	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
10	0.5	0.9	0.00	0.25	4.5	▲ 0.3	▲ 0.0
11	0.6	1.2	0.00	0.25	4.7	▲ 0.3	0.2
12	1.1	1.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	0.2
17/1	1.8	1.8	0.00	0.25	4.8	▲ 0.3	0.2
2	2.0	2.3	0.00	0.25	4.7	▲ 0.3	0.1
3	1.5	2.3	0.00	0.25	5.3	▲ 0.3	0.4
4	1.9	2.7	0.00	0.25	4.9	▲ 0.3	0.3
5	1.4	2.9	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.4
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
	14	-	50,200	26,239	-	-	23,423	19,592	3,831	1,196	5.60	122.8	3,235
	15	-	55,159	30,093	-	-	22,735	16,796	5,939	1,263	4.35	139.2	3,539
	16	-	59,650	33,232	-	-	20,974	15,875	5,100	1,260	4.35	155.0	3,104
	前年比												
前年比	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	11.0	-
	15	6.1	10.0	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.2	-	5.6	-	13.3	-
	16	6.0	8.1	10.4	2.0	▲ 1.4	▲ 7.9	▲ 5.6	-	▲ 0.2	-	11.3	-
	前年比												
四半期	16/7~9	-	-	-	-	-	5,529	4,141	1,389	257	-	151.6	3,023
	10~12	-	-	-	-	-	5,795	4,486	1,309	309	-	155.0	3,151
	17/1~3	-	-	-	-	-	4,827	4,174	653	338	-	160.0	3,208
	前年同期比												
	16/7~9	-	7.1	10.5	1.7	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 4.4	-	▲ 3.1	-	11.5	-
	10~12	-	8.0	10.6	2.1	3.3	▲ 5.3	2.7	-	▲ 1.4	-	11.3	-
月次	16/12	-	-	-	-	-	2,091	1,695	396	122	4.35	155.0	3,104
	17/1	-	-	-	-	-	1,823	1,316	507	120	4.35	157.6	3,159
	2	-	-	-	-	-	1,198	1,292	▲ 94	87	4.35	158.3	3,242
	3	-	-	-	-	-	1,806	1,567	239	131	4.35	160.0	3,223
	4	-	-	-	-	-	1,800	1,420	380	89	4.35	159.6	3,155
	5	-	-	-	-	-	1,910	1,502	408	-	4.35	160.1	3,117
前年同月比	16/12	6.0	6.4	10.9	2.1	5.5	▲ 6.3	3.7	-	5.7	-	11.3	-
	17/1	6.3	8.9	9.5	2.6	6.9	7.6	16.9	-	▲ 9.2	-	11.3	-
	2	6.3	8.9	9.5	0.8	7.8	▲ 1.5	38.1	-	3.1	-	11.1	-
	3	7.6	8.9	10.9	0.9	7.6	16.4	20.4	-	1.6	-	10.6	-
	4	6.5	9.8	10.7	1.2	6.4	8.0	11.9	-	▲ 9.8	-	10.5	-
	5	6.5	8.2	10.7	1.5	5.5	8.7	14.8	-	-	-	9.6	-
資 料		国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		鉱工業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール (製造業)	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2015年=100	2015年=100	2011年=100	2014年=100	100万USドル			CD3カ月%	CP3カ月%	3カ月物%
暦年	12	107.4	99.8	101.0	96.8	101.9	96.7	28,285	29,085	37,164	3.30	0.90	0.38
	13	108.2	100.4	102.7	98.1	102.7	99.0	44,047	33,418	39,936	2.72	0.81	0.40
	14	108.4	106.8	105.4	99.3	104.0	100.0	47,150	38,242	47,485	2.49	0.80	0.46
	15	108.1	104.9	100.0	100.0	103.7	99.5	90,258	48,124	68,414	1.77	0.82	1.19
	16	109.2	106.5	103.7	101.0	105.1	98.9	89,233	49,753	63,607	1.49	0.63	0.97
	前年比												
前年比	12	1.4	▲ 0.3	0.4	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.2	6.4	2.6	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
	15	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 5.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	16	1.0	1.5	3.6	1.0	1.4	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	前年比												
四半期	16/7~9	109.2	107.5	100.6	101.0	105.2	99.0	19,389	12,048	13,519	1.35	0.56	0.87
	10~12	109.9	109.7	110.5	101.5	106.3	99.1	21,766	13,596	10,607	1.44	0.64	0.97
	17/1~3	111.7	110.0	109.4	102.7	105.0	99.5	15,898	10,786	11,357	1.49	0.64	0.95
	前年同期比												
	16/7~9	0.5	3.9	1.9	0.7	0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	10~12	2.8	6.1	11.8	1.5	1.8	0.0	-	-	-	-	-	-
月次	16/12	110.7	110.0	117.5	101.6	105.5	99.4	6,765	4,859	40,523	1.54	0.71	0.97
	17/1	113.8	114.5	111.7	102.4	105.4	99.5	2,757	3,498	30,784	1.50	0.66	0.96
	2	110.0	107.6	105.2	102.8	105.1	99.5	7,030	3,342	53,868	1.49	0.64	0.94
	3	111.3	107.9	111.2	102.8	104.7	99.6	6,070	3,947	51,787	1.48	0.61	0.95
	4	108.8	105.3	111.3	102.7	104.9	99.3	12,871	2,784	49,206	1.43	0.59	1.00
	5	-	-	-	102.8	105.0	-	5,680	3,459	39,875	1.40	-	0.99
前年同月比	16/12	4.3	6.3	22.4	1.3	1.7	0.2	-	-	-	-	-	-
	17/1	1.3	2.5	4.0	2.0	2.2	0.6	-	-	-	-	-	-
	2	6.7	10.7	10.2	1.9	▲ 0.1	0.7	-	-	-	-	-	-
	3	3.3	3.7	11.0	2.2	0.2	0.7	-	-	-	-	-	-
	4	1.7	▲ 0.6	6.7	1.9	0.1	0.4	-	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	2.0	0.6	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2014年=100	2011-12年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	1993/12=100	2000年=100	2011-12年=100
暦年	12	99.8	96.0	103.3	93.8	21,395	2,665	3,500.7	370.4	106.9
	13	102.0	96.4	106.8	97.8	23,686	2,507	3,717.8	395.5	112.5
	14	99.1	98.0	111.1	100.0	26,355	2,601	3,953.2	426.4	113.9
	15	91.0	99.2	114.9	95.7	27,519	2,790	4,310.1	492.6	109.7
	16	84.6	100.5	120.7	89.7	28,314	-	4,686.8	527.4	111.6
前年比	12	▲ 2.7	3.4	0.3	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	6.9
	13	2.2	0.4	3.3	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	5.2
	14	▲ 2.9	1.7	4.1	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	1.3
	15	▲ 8.2	1.2	3.4	▲ 4.3	4.4	7.3	9.0	15.5	▲ 3.7
	16	▲ 6.9	1.3	5.0	▲ 6.3	2.9	-	8.7	7.1	1.7
四半期	16/7~9	84.8	99.6	118.1	86.1	7,258	797	4,731.1	530.4	111.5
	10~12	84.2	112.7	120.1	98.5	7,797	792	4,763.3	535.6	111.7
	17/1~3	85.0	93.6	125.4	85.6	6,735	803	4,808.4	542.2	113.0
	16/7~9	▲ 5.4	1.0	5.3	▲ 5.6	-	17.7	8.7	6.8	1.0
	10~12	▲ 2.5	1.7	4.4	▲ 5.5	-	7.6	7.0	5.8	1.7
前年同期比	17/1~3	0.9	0.1	2.8	▲ 2.7	-	11.1	4.9	4.6	5.0
月次	16/12	*	*							
	17/1	85.5	118.3	122.5	115.0	2,919	228	4,775.7	537.8	111.7
	2	85.4	90.2	124.1	88.1	2,208	265	4,793.9	541.2	112.6
	3	85.4	89.6	120.5	81.1	2,175	255	4,809.7	542.4	113.0
前年同月比	4	84.3	101.0	131.5	87.5	2,353	283	4,821.7	543.1	113.4
	5	84.8	98.7	117.9	87.5	2,329	-	4,828.4	544.8	113.2
	16/12	-	99.9	-	-	-	-	4,843.4	547.0	112.8
	17/1	0.7	0.3	2.6	▲ 4.9	0.8	▲ 1.4	6.3	5.4	2.1
	2	0.2	2.3	3.8	▲ 1.2	3.7	14.4	5.4	5.0	4.3
前年同月比	3	▲ 0.6	0.8	1.9	▲ 3.7	2.7	9.1	4.8	4.6	5.5
	4	0.0	2.4	2.7	▲ 3.2	4.7	10.0	4.6	4.3	5.3
	5	-	5.7	-	2.0	4.8	-	4.1	4.1	3.9
	16/12	-	-	-	-	-	-	3.6	4.1	2.2
資料		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ベ・スハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左	%	%		1995/9=100	1978-79年=100
暦年	06	46,457	1,343	▲53,597	-	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲79,866	-	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲114,600	-	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,505	-	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲112,519	-	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲182,947	-	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	-	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,806	▲136,701	7.2	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,889	▲137,506	6.8	5.2	50,007	791	27,499
	15	19,673	1,485	▲117,298	8.3	5.6	43,350	757	26,118
	16	47,723	900	▲95,188	11.3	5.5	60,227	1,152	26,626
四半期	15/7~9	8,020	289	▲35,457	8.7	5.3	45,059	790	26,155
	10~12	9,433	303	▲30,977	9.0	5.7	43,350	757	26,118
	16/1~3	8,400	223	▲18,639	10.2	5.9	50,055	876	25,342
	4~6	15,271	222	▲19,234	11.2	5.7	51,527	931	27,000
	7~9	12,533	182	▲23,775	11.7	5.3	58,367	991	27,866
	10~12	11,519	273	▲33,539	11.9	5.4	60,227	1,152	26,626
	17/1~3	14,429	342	▲29,174	13.2	5.6	64,984	1,114	29,621
月次	16/5	6,437	76	▲6,273	11.2	5.6	48,472	904	26,668
	6	3,974	80	▲8,116	11.3	5.4	51,527	931	27,000
	7	4,578	62	▲7,761	11.6	5.3	57,308	928	28,052
	8	4,140	46	▲7,674	11.8	5.2	57,901	950	28,452
	9	3,815	74	▲8,340	11.8	5.2	58,367	991	27,866
	10	2,346	65	▲10,161	11.8	5.4	64,925	989	27,942
	11	4,758	89	▲13,009	11.9	5.4	61,906	1,029	26,653
	12	4,415	118	▲10,369	12.0	5.3	60,227	1,152	26,626
	17/1	2,725	114	▲9,841	12.6	5.7	64,671	1,164	27,656
	2	4,560	102	▲8,896	13.2	5.6	66,662	1,099	28,743
	3	7,145	126	▲10,437	13.7	5.4	64,984	1,114	29,621
	4	6,969	80	▲13,249	13.6	5.4	65,403	1,114	29,918
	5	7,661	-	▲13,842	-	-	62,711	1,053	31,146
資料		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

経済・産業指標

ASEAN等

*は季節調整値。

		鉱工業生産						消費者物価					
		インドネシア (製造業)	タイ (製造業)	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港 (製造業)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		2010年=100	2011年=100	2010年=100	2010年=100	2014-15年=100	2008年=100	2012年=100	2011年=100	2010年=100	2014年=100	2011-12年=100	2014/10-15/9=100
暦年	12	108.4	110.6	106.7	-	94.5	94.9	100.0	96.9	104.9	-	101.0	89.6
	13	114.9	113.1	110.3	-	95.5	95.0	106.4	99.0	107.1	-	103.5	93.5
	14	120.4	108.9	116.0	-	99.4	94.6	113.2	100.9	110.5	-	106.1	97.7
	15	126.1	108.8	121.5	-	100.5	93.2	120.4	100.0	112.8	-	107.7	100.6
	16	131.2	110.6	126.2	-	101.8	92.8	124.7	100.2	115.2	-	109.1	103.0
	前年比												
前年比	12	4.1	10.6	4.2	-	2.8	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	-	1.8	4.1
	13	6.0	2.3	3.4	-	1.1	0.1	6.4	2.2	2.1	-	2.5	4.3
	14	4.8	▲ 3.8	5.2	-	4.1	▲ 0.4	6.4	1.9	3.1	-	2.5	4.4
	15	4.8	▲ 0.0	4.7	-	1.1	▲ 1.5	6.4	▲ 0.9	2.1	-	1.5	3.0
	16	4.0	1.6	3.8	-	1.2	▲ 0.4	3.5	0.2	2.1	-	1.3	2.4
	四半期												
四半期	16/7~9	132.7	108.0	125.9	-	102.9	97.3	125.2	100.4	115.3	102.9	109.4	102.9
	10~12	132.3	109.6	131.5	-	103.6	94.2	126.2	100.5	116.5	104.6	110.0	103.6
	17/1~3	133.4	115.9	127.2	-	97.7	86.8	128.1	100.6	119.2	105.6	110.5	103.8
	前年同期比												
	16/7~9	4.9	0.9	3.9	7.4	▲ 0.7	▲ 0.1	3.0	0.3	1.3	-	1.3	3.1
	10~12	2.1	1.6	5.0	7.3	0.5	▲ 1.0	3.3	0.7	1.7	-	1.5	1.2
月次	17/1~3	4.3	0.3	4.3	7.1	▲ 0.7	0.2	3.7	1.3	4.3	-	2.1	0.6
	16/12	132.3	107.4	133.9	-	-	-	126.7	100.6	116.9	104.9	-	103.8
	17/1	130.9	111.6	127.7	-	-	-	127.9	100.8	118.2	105.4	-	103.8
	2	133.4	111.0	120.4	-	-	-	128.2	100.8	119.7	105.6	-	103.7
	3	135.1	125.1	133.6	-	-	-	128.2	100.3	119.6	105.9	-	103.9
	4	135.4	100.1	126.4	-	-	-	128.3	100.5	119.3	105.9	-	104.5
前年同月比	5	-	-	-	-	-	-	128.8	100.6	-	105.3	-	-
	16/12	4.3	0.5	4.8	7.7	-	-	3.0	1.1	1.8	4.7	-	1.2
	17/1	3.5	2.2	3.5	0.7	-	-	3.5	1.6	3.2	5.2	-	1.3
	2	3.8	▲ 1.1	4.7	15.2	-	-	3.8	1.4	4.5	5.0	-	▲ 0.1
	3	5.0	0.0	4.6	5.5	-	-	3.6	0.8	5.1	4.7	-	0.5
	4	6.4	▲ 1.7	4.2	7.4	-	-	4.2	0.4	4.4	4.3	-	2.1
資料	5	-	-	-	7.2	-	-	4.3	▲ 0.0	-	3.2	-	-
	インドネシア	中央統計局	タイ工業省	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ商務省	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
	中央統計局	統計局	統計総局	統計局	統計局	統計局	中央統計局	タイ商務省	統計局	統計総局	統計局	統計局	統計局

*は季節調整値。

		貿易収支						金利					
		インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万AUドル	100万USドル	%	%	%	リファインスト%	%	%
暦年	06	39,733	949	30,317	▲ 5,110	▲ 16,324	▲ 17,874	9.75	5.00	3.50	6.50	6.25	6.75
	07	39,627	13,902	29,802	▲ 5,430	▲ 24,785	▲ 23,477	8.00	3.69	3.50	6.50	6.75	5.75
	08	7,823	▲ 1,447	43,095	▲ 9,500	▲ 8,599	▲ 25,888	9.25	3.40	3.25	7.50	4.25	0.50
	09	19,681	18,714	33,489	▲ 16,163	▲ 6,517	▲ 28,900	6.50	1.35	2.00	7.00	3.75	0.50
	10	22,116	10,385	33,993	▲ 12,379	11,817	▲ 43,139	6.50	1.50	2.75	8.00	4.75	0.50
	11	26,061	▲ 6,211	40,628	▲ 8,853	21,632	▲ 54,773	6.00	2.98	3.00	13.00	4.25	0.50
	12	▲ 1,659	▲ 20,009	31,151	2,008	▲ 8,074	61,584	5.75	2.94	3.00	13.00	3.00	0.50
	13	▲ 4,077	▲ 21,902	22,434	385	6,875	64,839	7.50	2.54	3.00	8.00	2.50	0.50
	14	▲ 2,198	▲ 225	25,079	803	3,040	70,929	7.75	2.04	3.25	6.50	2.50	0.50
	15	7,671	11,699	23,153	▲ 4,110	▲ 24,617	▲ 57,077	7.50	1.60	3.25	6.50	2.00	0.75
	16	9,051	20,659	21,042	2,100	▲ 8,889	▲ 54,418	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
四半期	15/7~9	2,740	4,269	5,411	▲ 360	▲ 5,993	▲ 12,807	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	10~12	455	3,883	7,157	200	▲ 8,457	▲ 13,992	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	16/1~3	1,658	8,189	5,752	1,198	▲ 6,781	▲ 12,565	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4~6	2,129	4,224	4,486	83	▲ 5,247	▲ 13,252	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7~9	2,148	5,516	4,429	2,001	▲ 3,366	▲ 13,551	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	10~12	3,116	2,730	6,375	▲ 1,182	6,505	▲ 15,050	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	17/1~3	3,314	4,053	4,248	▲ 1,990	9,158	▲ 14,286	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
月次	16/5	374	1,537	812	▲ 177	▲ 1,483	▲ 3,378	6.75	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	6	879	1,965	1,353	▲ 17	▲ 2,501	▲ 5,874	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7	514	843	475	564	▲ 1,627	▲ 4,294	6.50	1.50	3.00	6.50	1.75	0.75
	8	363	2,128	2,113	573	▲ 1,365	▲ 4,138	5.25	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	9	1,271	2,546	1,841	864	▲ 333	▲ 5,119	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	10	1,235	248	2,336	▲ 445	▲ 790	▲ 4,798	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	11	834	1,543	2,083	▲ 243	2,611	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	12	1,046	938	1,955	▲ 494	4,748	▲ 5,861	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	17/1	1,433	826	1,063	1,154	2,352	▲ 1,591	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	2	1,259	1,610	1,966	▲ 2,044	3,806	7,252	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
	3	1,395	1,617	1,217	▲ 1,104	3,193	▲ 5,443	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	4	1,238	57	1,987	186	577	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
資料	5	-	-	-	▲ 800	-	-	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
	インドネシア	中央統計局	タイ国家	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
	中央統計局	統計局	統計局	統計総局	統計局	統計局	中央銀行	中央銀行	中央銀行	国家銀行	準備銀行	金融管理局	

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2014年度		6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4
2015年度		6,780	1.4	104,254	▲ 5.1	26,232	▲ 0.2
2016年度		6,286	▲ 7.3	105,164	0.9	26,341	0.4
2016.	3	527	▲10.6	8,726	▲ 6.0	2,330	▲ 1.6
	4	530	▲ 7.4	8,500	1.2	2,188	▲ 0.6
	5	506	▲ 4.7	8,940	0.2	2,142	▲ 0.5
	6	446	▲10.3	8,770	2.8	2,186	2.0
	7	499	▲10.7	8,977	1.5	2,167	▲ 0.2
	8	505	▲15.2	8,909	1.3	2,121	1.0
	9	470	▲18.1	8,453	▲ 1.4	2,224	0.2
	10	519	▲11.7	9,053	0.5	2,309	0.1
	11	558	▲ 4.3	8,619	▲ 1.4	2,183	▲ 2.0
	12	580	▲ 5.5	8,714	1.5	2,183	1.9
2017.	1	590	▲ 1.8	9,003	2.6	2,130	1.2
	2	515	▲ 4.2	8,340	▲ 0.1	2,120	▲ 0.8
	3	567	7.7	8,887	1.8	2,389	2.5
	4	550	3.7	8,755	3.0	2,218	1.3
資料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2014年度		9,591	▲ 3.2	5,297	▲ 6.9	4,491	▲ 3.1
2015年度		9,188	▲ 4.2	4,938	▲ 6.8	4,583	2.0
2016年度		9,360	1.9	5,078	2.8	4,636	1.2
2016.	4	644	▲ 9.7	325	1.6	369	▲ 2.8
	5	657	1.7	332	▲ 1.2	303	4.6
	6	804	▲ 1.0	421	▲ 4.9	408	1.1
	7	807	▲ 4.1	416	▲ 2.2	414	▲ 0.5
	8	659	8.8	337	2.9	327	1.5
	9	841	1.5	477	▲ 0.5	435	3.8
	10	781	▲ 3.9	379	▲ 0.4	423	1.7
	11	840	6.6	418	7.4	423	2.0
	12	781	4.2	398	7.6	423	2.7
2017.	1	761	3.9	402	4.9	316	▲ 5.8
	2	853	11.2	485	7.4	376	1.7
	3	931	4.7	691	8.7	420	3.8
	4	749	16.3	355	9.2	372	0.7
	5	-	-	373	12.4	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2014年度		15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2015年度		13,990	▲11.4	5,793	9.9	54,576	▲10.2	36,260	3.8
2016年度		12,893	▲ 7.8	5,316	▲ 8.2	50,945	▲ 6.7	34,587	▲ 4.6
2016.	3	1,162	▲21.2	513	▲ 7.8	11,525	12.1	7,184	▲10.8
	4	992	▲26.3	390	▲19.6	2,814	11.7	2,105	15.6
	5	1,044	▲24.7	389	▲26.5	2,386	▲39.7	1,734	▲35.3
	6	1,091	▲19.9	508	▲15.8	5,422	15.4	3,032	16.2
	7	1,044	▲19.7	513	▲14.3	2,854	▲18.7	2,076	▲ 5.5
	8	981	▲ 8.4	431	▲ 9.7	3,107	▲31.5	2,123	▲13.9
	9	1,029	▲ 6.3	455	▲ 4.9	4,849	14.0	3,184	5.1
	10	939	▲ 8.9	414	▲ 7.0	3,175	▲24.6	2,473	▲18.2
	11	1,079	▲ 5.6	450	▲ 1.1	4,372	41.2	2,977	42.5
	12	1,119	4.4	460	8.0	7,128	86.8	5,388	133.1
2017.	1	1,037	3.5	378	▲ 4.6	3,391	▲12.7	1,811	▲40.6
	2	1,112	9.1	405	4.2	3,221	▲29.6	2,282	▲40.0
	3	1,427	22.8	525	2.3	8,226	▲28.6	5,403	▲24.8
	4	1,337	34.7	505	29.5	2,440	▲13.3	1,829	▲13.1
資料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2014年度		8,751	▲ 1.7	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,382	▲19.0
2015年度		9,521	8.8	1,870	▲ 1.0	3,544	2.3	4,848	▲ 9.9
2016年度		9,913	4.1	1,593	▲14.8	3,554	0.3	5,010	3.4
2016.	3	808	23.1	151	5.4	335	9.0	601	▲ 0.5
	4	1,012	2.1	140	▲16.5	296	5.4	304	▲ 8.2
	5	950	6.2	97	▲35.4	250	▲ 6.3	373	23.7
	6	1,178	6.2	126	▲40.1	302	3.8	452	▲ 2.7
	7	1,024	3.0	109	▲48.0	305	▲ 3.9	369	▲ 5.2
	8	697	31.3	113	▲ 8.0	280	6.4	445	36.1
	9	593	0.8	135	▲12.2	323	3.3	504	1.4
	10	712	▲ 4.8	133	▲26.6	322	▲ 2.9	383	14.5
	11	729	▲ 0.0	148	0.7	308	4.6	339	▲ 0.1
	12	772	6.3	157	5.5	304	8.3	420	▲ 4.9
2017.	1	688	6.8	126	34.6	278	▲ 0.4	375	▲ 1.1
	2	739	▲ 2.0	137	1.2	288	▲ 1.2	454	2.8
	3	816	1.1	173	14.5	297	▲11.3	593	▲ 1.4
	4	976	▲ 3.5	152	8.7	270	▲ 8.8	391	28.6
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置販売(億円)/3ヵ月移動平均	
2014年度		24,777	5.8	23,041	6.7	19,253	20.6	12,983	22.5
2015年度		26,346	6.3	22,795	▲ 1.1	20,284	5.4	13,379	3.0
2016年度		25,461	▲ 3.4	23,542	3.3	16,517	▲18.6	15,080	12.7
2016.	3	2,095	▲ 1.9	1,921	▲ 7.5	1,259	▲36.2	1,164	▲12.7
	4	2,081	▲ 5.0	1,691	▲12.2	914	▲45.0	1,174	▲13.5
	5	1,894	▲ 3.5	1,623	▲ 9.0	1,189	▲30.6	1,233	▲11.8
	6	2,158	▲ 4.6	1,767	▲11.6	1,151	▲31.2	997	▲ 1.5
	7	2,163	▲ 9.7	1,781	▲ 9.8	935	▲35.3	1,079	▲ 3.1
	8	2,148	▲ 1.1	2,044	16.0	1,198	▲18.9	1,142	▲ 2.7
	9	2,292	▲ 8.8	2,169	▲ 5.3	1,689	▲20.2	1,326	4.9
	10	2,183	▲11.5	2,035	▲ 0.1	1,655	▲25.1	1,306	12.9
	11	2,172	▲ 2.0	2,212	16.2	1,672	▲19.9	1,267	21.5
	12	2,124	1.1	2,036	16.5	1,732	▲17.8	1,269	37.3
2017.	1	1,997	0.2	2,096	17.2	1,515	▲ 1.6	1,292	46.8
	2	2,040	3.2	1,949	17.2	1,361	37.2	1,372	53.7
	3	2,209	5.4	2,137	11.3	1,506	19.7	1,623	39.5
	4	2,100	0.9	1,903	12.5	1,313	43.6	1,658	41.2
資 料		電子情報技術産業協会		経 済 産 業 省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2014年度		139,466	▲ 1.2	▲ 1.2		64,282	1.3	-	-
2015年度		140,565	0.8	1.9		57,978	3.2	-	-
2016年度		140,275	▲ 0.2						
2016.	3	12,283	▲ 1.0	1.8		5,925	5.1	77.0	0.2
	4	11,449	▲ 0.9	3.0		4,012	1.6	73.9	0.2
	5	11,529	▲ 2.1	0.6		4,297	▲ 7.6	71.3	▲ 2.9
	6	11,324	▲ 1.3	2.0		4,329	▲ 2.2	72.5	▲ 0.7
	7	12,005	▲ 0.2	5.9		4,820	▲ 3.1	75.6	▲ 2.5
	8	11,293	▲ 2.2	▲ 1.7		6,009	▲ 0.3	79.8	▲ 0.9
	9	11,039	▲ 1.7	1.5		4,982	▲ 7.1	76.3	▲ 1.3
	10	11,555	▲ 0.2	5.3		5,108	▲ 6.0	78.5	▲ 0.7
	11	11,711	1.7	1.7		4,838	▲ 1.7	76.9	▲ 0.3
	12	13,455	0.7	3.3		4,401	▲ 1.7	71.4	0.4
2017.	1	11,580	1.0	2.4		3,658	▲ 0.8	65.6	0.1
	2	10,791	0.2	1.8		4,088	▲ 1.3	75.2	1.3
	3	12,544	2.1	4.5		-	-	77.5	0.5
	4	11,814	3.2	4.7		-	-	-	-
資 料		経済産業省		日本フードサービス協会		観 光 庁			

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2015年度	0.6	▲ 0.8	1.5	2.4	3.2	0.9
2016年度	2.1	-	0.5	0.9	1.5	2.1
2016. 3	2.9	0.5	4.0	0.3	1.7	▲ 0.6
4	0.4	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1
5	3.1	▲ 1.3	0.1	0.6	1.8	▲ 3.0
6	1.2	▲ 3.8	0.8	1.2	1.5	1.5
7	▲ 2.3	6.2	▲ 1.4	2.2	1.8	3.1
8	6.3	▲ 3.5	▲ 1.7	1.0	1.4	2.3
9	3.1	0.6	0.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.6
10	▲ 2.3	0.7	▲ 3.9	1.1	1.7	1.6
11	6.4	3.5	5.1	1.3	1.6	2.6
12	2.6	0.8	0.7	3.7	2.2	4.7
2017. 1	3.7	▲ 0.1	3.5	▲ 0.4	1.2	4.1
2	0.4	▲ 2.9	0.3	0.0	0.6	1.3
3	3.2	-	2.1	1.1	1.7	6.3
4	-	-	1.4	-	-	6.3
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量 (百万kWh)	
2014年度	14,784	5.9	107,475	3.0	851,404	▲ 2.3
2015年度	15,648	5.8	109,058	1.5	837,519	▲ 1.6
2016年度	16,273	4.0	110,973	1.8	-	-
2016. 3	15,648	5.8	17,013	▲ 2.0	73,395	0.8
4	-	-	6,711	3.3	66,938	▲ 3.1
5	-	-	7,013	3.0	63,001	▲ 1.8
6	15,759	4.0	9,985	0.4	64,524	0.8
7	-	-	7,142	▲ 1.0	70,793	1.7
8	-	-	7,703	4.0	76,805	▲ 2.0
9	15,955	4.4	12,385	0.2	75,099	8.0
10	-	-	7,408	2.8	67,012	3.9
11	-	-	8,089	5.8	65,580	2.6
12	16,071	4.1	11,146	0.6	70,152	4.5
2017. 1	-	-	7,895	2.9	79,075	2.6
2	-	-	8,399	2.3	76,941	0.2
3	16,273	4.0	17,097	0.5	-	-
4	-	-	6,994	4.2	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		経 済 産 業 省	

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2014年度	182,886	▲ 5.7	37,099,875	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2015年度	180,524	▲ 1.3	36,461,589	▲ 1.7	4.57	▲ 1.27	17,595	4.5
2016年度	176,801	▲ 2.1	37,699,370	3.4	3.83	▲ 0.74	18,391	4.5
2016. 3	16,505	▲ 0.5	3,643,521	1.0	4.34	▲ 0.96	17,973	4.5
4	14,257	▲ 3.9	3,151,298	▲ 1.4	4.23	▲ 1.11	18,061	4.7
5	13,081	▲ 4.7	2,792,043	5.6	4.05	▲ 1.12	18,107	4.5
6	12,900	▲ 2.1	2,703,353	1.3	4.07	▲ 1.05	18,179	4.5
7	13,812	▲ 2.2	2,804,990	▲ 3.9	3.94	▲ 0.95	18,271	4.6
8	14,284	▲ 3.0	2,907,957	2.6	3.90	▲ 0.82	18,322	4.8
9	13,433	▲ 4.9	2,826,158	5.9	3.70	▲ 0.83	18,336	4.2
10	14,202	▲ 2.1	2,736,161	5.5	3.64	▲ 0.82	18,435	4.7
11	15,578	7.5	2,927,202	4.8	3.75	▲ 0.44	18,476	4.8
12	17,473	▲ 0.9	3,338,447	7.1	3.61	▲ 0.42	18,540	4.8
2017. 1	16,356	▲ 1.0	3,942,883	6.0	3.74	▲ 0.27	18,582	4.5
2	15,535	▲ 3.9	3,768,865	2.8	3.70	▲ 0.34	18,655	4.2
3	15,900	▲ 3.7	3,800,013	4.3	3.60	▲ 0.74	18,730	4.2
4	13,915	▲ 2.4	3,409,386	8.2	3.39	▲ 0.84	18,774	3.9
資 料	経 済 産 業 省		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 (株)			

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は、日銀当座預金増減の「財政等要因」のうち「国債（1年超）」を対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2016年度は中間決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成28年度 内閣府年央試算」（平成28年7月13日）
内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成29年1月20日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第172回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[49] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[50] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[51] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[52] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[53] 主要国実質GDP

1. 米国は、2017年1～3月期2次速報値。民間在庫投資を含まない。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[54] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[55] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[56] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）。

[57] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[58] ASEAN等

1. 政策金利は期末値。
2. インドネシアの貿易収支の2007年12月以前は、自由貿易地域の取引を含まない値。
3. インドネシアの政策金利は2016年7月までBIレート、2016年8月より7日物リバースレポレート。

[61] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2016年9月号掲載分～)

掲 載 号

- 2017.6 医療経営の今後の方向性について
- 2017.5 家計の住宅ローンの拡大が及ぼす消費への影響
- 2017.5 近年の日米ベンチャー起業からみえる日本の起業活性化に向けた課題
- 2017.5 ブロックチェーン(分散型台帳技術)とは
- 2017.4 中国人の海外旅行の拡大と旅行先としての日本
- 2017.3 IoTの現状 ～米国CES2017調査報告～
- 2017.3 2016年のインバウンドの動向
- 2017.2 自動運転開発をめぐる国内外の動向
～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～
- 2017.1 IoT(Internet of Things)とは何か？
- 2016.12 ウェアラブル市場の現状と今後
- 2016.11 化学産業の設備投資動向 ～国内外で積極的な投資姿勢～
- 2016.11 電力システム改革に関連した投資・消費の動向
- 2016.10 電力産業の変革と分散型エネルギー源(DER)関連のイノベーション
～米国の動向と日本への示唆～
- 2016.9 2015・2016・2017年度 設備投資計画調査 結果概要

次号「**DBJ Monthly Overview**」(9月号)は、9月上旬に発行の予定です。

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03) 3244-1840 (産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03) 3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
